

# 共産主義革命

プロレタリア世界革命の旗の下  
万国の労働者団結せよ！

## 労働者共産主義委員会

**5**  
1975.3

- プロレタリア独裁の旗を堅持し、武装を強め日本支配階級との闘いを強化せよ
- 共産主義者同盟の活動の歴史的教訓
- チリ労働者階級の不屈の闘争と血の教訓を足跡にする日共の腐敗
- 戦後資本主義世界経済の変遷と帝国主義諸国による新たな世界分割
- 烽火派の「再転換路線」批判

共産主義革命 NO.5

日本革命運動の戦術問題について

——プロレタリア独裁の旗を堅持し、武装を強め  
日本支配階級との闘いを強化せよ！

1

共産主義者同盟の活動の歴史的教訓

梅野 昂 23

チリ労働者階級の不屈の闘争と  
血の教訓を足蹴にする日共の腐敗

武庫雄一 60

戦後資本主義世界経済の変遷と  
帝国主義諸国による新たな世界分割

木田春雄 74

烽火派の『再転換路線』批判

90

# プロレタリア独裁の旗を堅持し、武装を強め

## 日本支配階級との闘いを強化せよ！

### —日本革命運動の戦術問題について—

1

日本の自称共産主義党派、グループは、小ブルジョアの改良主義、社会排外主義の潮流、日和見主義的、経済主義的潮流、戦闘的、急進主義的潮流に分化し、その階級の政治的な色合いが、ますます明瞭になってきている。

わが委員会は、全世界の民族、国籍に左右されない労働者階級の利益を追求する闘いを断固として貫いていくが、同時に、日本において、プロレタリア独裁を樹立する政治闘争をおしすすめる最も革命的潮流として前進していく。

諸党派の階級的、政治的色合い分岐の明確化は、今日の階

級情勢に規定されているものであるとともに、それをも規定するものとなっている。諸傾向は、六〇年安保闘争、六七年十・八闘争、七二年沖縄闘争にいたる闘争をくりぬけるなからその姿を鮮明にしてきているのであり、次の大きな階級勢力の衝突、階級闘争の高揚の舞台でのそれら諸勢力の役まわりは既に半ば決まっているのである。いずれの役者たちも、その綱領、組織、戦術によって、その役まわりを担うが、日々の政治活動の性格、内容、方向、戦術によってその姿を人民の前に、浮かびあがらせる。

真にプロレタリア階級の利益を貫くことのできる正しい戦術をもっていかどうか、革命党派の死命を決するものである。

レーニンは「だが、ただ事件のあとからよろよろついてゆくのではなく、一貫したマルクス主義の原則の精神にしたがって、プロレタリアートを指導しようとする党にとつては、正しい戦術的決定をつくりあげることが、重大な意義をもっている」(ロシア社会民主労働党の二つの戦術」と述べている。

わが労共委は、七〇年の第三回大会から昨七四年からとつた第六回大会までに、いくつかの戦術的決定を行つてきた。

七五年の年頭にあつて、わが労共委は、綱領のための闘い、革命的な中央集権的組織活動の習熟の闘いをおしすすめるとともに、わが労共委の戦術的決議がその革命的眞価を発揮し、日本で最も革命的な潮流として、プロレタリア革命運動の怒濤の進撃をかちとる決意である。

どの党派の戦術が革命的であり、どの党派の戦術が改良主義的であり、日和見主義的であり、どの党派が、プロレタリアートの利益を貫き、革命的に闘い、どの党派がプロレタリアートの自然発生性に拝跪し、またどの党派がプロレタリアートの利益を裏切るか、このことは、既に明白になつているのである。

いかなる党派を信用してはならないか、いかなる方向が粉碎されねばならないか、いかなる潮流と団結し共同しなければならぬか、このことに、真剣な考慮を払わねばならない。

小ブルの改良主義、社会排外主義、民族的利己主義の潮流である日本共産党の現在の戦術は、反米、反独占反自民の民

この境界線は、六七年十・八から七二年にいたる闘いから何を学び、いかなる方向をとるのかという点に深くかかわっている。

わが労共委は、権力問題、武装と軍事について真剣に検討し、七〇年前後の武装闘争にたいする清算主義的方向、日和見主義的反動と断固として闘つてきた。革命の根本問題である権力問題、武装と軍事にたいする態度は諸潮流の色合い、路線、戦術の色合を決める最も基本的なものとなつてい

## 2

労働者階級の革命党としてのわが労共委は日本において、天皇を象徴とするブルジョア支配の暴力的転覆、米軍の追放、プロレタリア独裁の樹立のための政治闘争をおしすすめる。現在の階級情勢においては日本のプロレタリア革命の勝利のために資本家階級の暴力装置、警察、軍隊を粉碎し、米軍を追放し、労働者階級の手に権力を移す一斉武装蜂起を系統的に準備し、それをかちとり、内外からの反革命との戦争にかちぬくことである。

日共は七三年末第十二回大会で、「民主連合政府綱領の提案」を決定した。六〇年安保直後に出した「安保条約反対の民主連合政府」以来の改良の政府構想を「現行憲法の下で、日本の主権と安全、平和・中立、政治的民主主義と経済的民主主義という国民的目標の実現をめざす国民的生活防衛と民主

主連合政府を樹立するというものである。

日和見主義的、経済主義的潮流革マル派、第四インター、日革党、マル労同、主体と変革などの路線は、「戦闘的左翼的労働運動」「反政府闘争の推進」「労働運動との結合」などである。

革労協、共労党諸派、情況、叛旗、日本労働党、前衛派、日向派などの政治路線もまた、マル青同、烽火派、西田派の路線も、左翼の色合いをおびているとしても経済主義的性格をまぬがれてはいない。

戦闘的、急進的潮流の一つの傾向をなす革共同中核派の路線は、「侵略を内乱へ」「一斉武装蜂起―革命的内乱の準備」「大衆的、政治的闘争の内乱的武装的發展とゼリラの準備」「パルチザンの闘争の武装有機的結合」「K―K連合粉碎」というものである。もう一つの闘争傾向をなす赤軍派、赤報派、革命左派などの路線は、反帝反社帝、社会主義革命戦争、共産主義革命戦争、反米愛国の革命戦争など様々であるが、実践的には遊撃戦路線である。

戦闘的急進的潮流は、改良主義排外主義の潮流はもとより、日和見主義の潮流が、革命の軍事問題、階級闘争の内乱への転化の問題、党の武装、階級間の戦争、蜂起内戦、ゲリラ、パルチザンなどをまったく否定するか言葉上だけのものにしていくのいづれかであるのにたいし、それなりに自己の戦術、路線の問題として、考慮し、実践にうつそうとしている点で他の二つの潮流との間に明確な境界線をもっている。

改良主義者日共は、「民主連合政府と民族民主統一戦線政府、さらに革命政府との関係を、同じ民主主義的変革の課題のなかでの接近とみる」とし、革命を「民主的改訂」とみなし、「民主連合政府」から「革命政府」への移行として「民主主義の徹底化」を主張するにいたつてい

チリの人民連合、アジェンデ政権との区別の一つとして、アジェンデは社会主義をめざしたが、日共の民主連合政府は「社会主義をめざさない」という点をあげ、彼らは、改良主義、修正主義ではないとして称している。だが、民主連合政府を当面の方針にすえ、それから革命を展望する日共は、正真正銘の改良主義者にほかならない。

それだけでなく、チリのクーデターにたいし、日本が議院内閣制であり、民主的改訂の政府であり、極左勢力にたいしあいまいな態度をとらないことをあげ、あたかもチリのクーデターが特殊の例であるかのように描き、彼らの合法的、平和的改良の路線を弁護している。

ブルジョア支配の暴力的転覆の道を捨てた日共は、軍事問題を民主連合政府の改良案としてしか提出していない。しかも、それは「安保条約破棄通告」と「国民の団結した対処による米軍の撤退」「自衛隊内の軍国主義的、反動教育の禁止」「憲法にもとづき民主的代議制度への忠誠心をもつよう隊員を再教育する」「防衛庁設置法、自衛隊法を廃止し、違憲の自衛隊を解散させる」という小ブル的願望以上のものではない。

いのである。

宮本や上田ら日共幹部は「自衛隊の一般隊員はほとんど勤労者出身です。基本的人権と思想、政治活動の自由を保障し、国民の支持のもとに、政府が真剣に再教育をすすめれば、不法な軍事クーデターなどの暴挙に動員しようとする一部の策動は阻止できるでしょう。」(十二回大会決議)「これは(クーデターのこと)合法的な政府にたいして法律を破って反抗する行為ですから、当然、どこの政府だつて取締まる。武力を使ってくる場合には政府は警察力で押えこまなければならぬでしょう」(文芸春秋73年3月上田耕一郎)と、教育と警察力でクーデターを阻止できると称している。

民主連合政府といつても、議会での多数と内閣を占拠したにすぎず、官僚、警察、軍隊、裁判所はそのままである。ブルジョア軍隊は、常備軍の維持、職業的軍人としての利害を維持せる将校団をもち、支配層と数千の糸で結びついた忠実な反動分子だけで組織した部隊をもっており、民主的教育などといつても将校団を解体せずに不可能である。

幹部、将校団の削減や反動教育の禁止で、その反動的性格を変えることはできない。ましてや軍隊の反乱を警察力でとりしまるといふことにいたつては、ドンキホーテといわれてもしょうがない。その上、彼らの教育がブルジョア秩序を維持し、革命的戦闘的勢力の闘いをも抑圧することをも内容とするものであり、反動的なものである。

「民衆をぎまんし合法的外観をよそおつて政権を獲得して

的に異なるものではない。

官僚制度と常備軍が、小ブルジョア階級に、比較的快適で、平穩で、名譽あるささやかな地位、その保持者を人民の上に立たせる地位を与えており、独占体、民間右翼、自民党反動派、それに米軍、米CIAなどと直接・間接に無数の糸で結びついている。それを解体しようとする勢力と非和解的に対立しており、公然たる暴力的衝突、流血の多少にかかわらず、公然たる内乱なしに、ブルジョア軍隊は消滅しない。

資本主義的体制に手をつけない民主的改良的政府だとブルジョアどもにこびを売り、民主連合政府の合法性をブルジョア階級に示そうとすればするほど、激化する階級闘争のなかで、労働者人民の要求と闘いに敵対することになる。そしてその政権は崩壊の運命をたどるのであることは、フランス人民戦線の歴史が証明している。人民の要求におされ、独占の利益に手をつけようとすれば、ブルジョア階級の反撃をうけ、スペインやチリのように内乱を不可避とするのである。しかし、彼ら日共の改良主義、合法主義によつて闘うすべもなく攻撃にさらされるだろう。

改良主義政権を支持せず、プロレタリア独裁の旗を守り、反動勢力、侵略勢力と断乎たたかひ、敵軍勢力を解体し、権力を奪取する一斉武装蜂起を準備し、かちとること、これが、われわれの進まねばならない道である。

も、非合法手段によらなければその政権を維持しえないものは、合法的政権とはいえない。自衛隊はそのような政権の指揮に服する理由をもたない。「共産主義政党についてはそれが万一暴力革命によらずに政権を獲得しえたとしても、在来の国家権力機構を解体し、別個の権力機構を打ち樹てなければ革命を成就しないとする教義に立つものであるかぎり、政権の維持を合法的に遂行するという事態は起りえないであろう。従つて共産主義政権のもとで自衛隊も温存されるということもありえないだろう」(佐伯喜一防衛研所長、「論争」62年11月号)というのが、防衛庁主流の見解である。

たとえ、口先だけだとしても、社会主義、共産主義を唱える改良主義者の政権には従わないというのが、自衛隊将校団の立場である。

暴力を持たない国会の決議や内閣の命令で、自衛隊を解散させられるなどというのは夢物語でしかない。

チリ軍事評議会の「過去三年間の事態の発展は、軍がアジエンデ大統領を追放しようと思えば、いつでも、九月十一日と同じように、あるいは、もっと簡単に出来たであろうということを示している。それをしなかったのは、そうしようと思わなかっただけのことである」

「軍部は祖国チリが彼らに課した道徳的義務、すなわち最初は合法政府であつたけれど、今や非合法政府と墮したアジエンデ現政権を追放し、…国家権力を掌握することになつたのである」という主張と、自衛隊幹部の主張とは、何ら本質

### 3

経済主義、日和見主義の潮流——革マル派や第四インター、マル労同等々の政治路線は、「反政府闘争の反権力闘争への転化」とか「政府危機から政治的危機へ」とかいうもので、革命の軍事問題について真剣に対応しなかつたり、武装やパルチザン、ゲリラに反対してすらいはる社共の左に位置する反政府派でしかない。

革共同革マル派がいう彼らの基本路線とは「組織戦術にふまえた闘争戦術の提起、および、この闘争組織戦術を物質化する闘いを媒介とした革命的前衛組織づくり」(共産主義者30号、P 39)である。

組織戦術なるものが、マルクスやレーニンの実践論と無縁なものであることは、既に、明らかにしてきているとうりである。(共産主義革命四号、氷川論文参照)

革マル派の政治路線は、彼らのいうところの「闘争戦術」種々の戦線における大衆運動や労働運動の革命的あるいは左翼的展開」(黒田寛一)にあり、それは「反戦、反基地、反安保の闘い、政治経済闘争、田中内閣実力打倒の闘い、学費学園闘争」等々である。

そして、七〇年安保闘争を前にして、反政府闘争を反権力闘争へたかめるなる自然発生性に拝跪する日和見主義的方针をうちだし、以来、田中内閣打倒のスローガンを掲げてきた。

革マル派の政治は、実践的には実際の経済的改良、政治的改良、よくいってたかだか、自民党が占拠している内閣の打倒でしかなく、その性格は、反自民の経済主義、日和見主義でしかない。

「七四春闘は『大幅賃上げ』の要求自体がブルジョア権力との激闘を不可避とする」（等々力巨）「七四春闘を戦闘的に牽引せよ」「スト権奪還闘争の爆発を待ちとれ」等々、革マル派は、ブルジョア支配の暴力的打倒のために闘う党派でなく、完全に、組合活動家の組織＝経済主義者、組合主義者の組織になっている。

わが労共委は、第五回大会の決議で、自民党が内閣を占拠する政府に反対する労働者人民の闘いを支持することを決定し、民主連合政府に連帯せず、プロレタリア独裁樹立の闘いへ労働者人民を引き入れるために活動してきた。

わが労共委は、日本のブルジョア支配を暴力的に打倒するために闘うのであって、革マル派などのように内閣打倒闘争のために活動するのではなく、反政府闘争をもプロレタリア独裁のために活用するのである。

革命の軍事問題についての革マル派の態度は「情勢の成熟という条件のもとで階級闘争を反政府、反権力の革命闘争におし進める」「ソヴェトの組織化を基礎に革命闘争をおし進める」、ソヴェトは敵階級の暴力的攻撃に対して「武装蜂起の機関」として機能するというのである。革マル派が武装蜂起を遂行するのではなく、「ソヴェイトが武装蜂起の機関である」なる定義でごまかし、「敵の暴力

しかも内乱における「大会戦」の多少とも長い中休みがおとずれるときに、不可避となる闘争形態である」と述べている。しかし、パルチザン戦争は、ロシアにおいて、一九〇五年のモスクワ蜂起の時、内乱の中で行われただけでなく、一九〇五年のモスクワ蜂起の敗北の後にも全土で展開された。この時点で、レーニンは、一九〇六年「革命的危機の到来」「武装蜂起が近づきつつある」という評価のうえにたっていたことを忘れることはできない。実際は、革命的危機、武装蜂起は、一九一七年にいたるまで現実の問題とはならなかった。すなわち、一九〇五年から一七年の間を「内乱における『大会戦』の多少とも長い中休み」とでもいわないかぎり、レーニンの如くいつてしまうことはできない。……革マル派は、歴史的事実を見ることなく、レーニンの主張だけを教条化して自己の日和見主義を合理化しているのである。」（怒涛49号、革マル派批判）

革マル派は、内乱と蜂起に到達してからでなければ、ゲリラ的、パルチザンの戦闘をやつてはいけなというのである。

第四インター日本支部は、最近三里塚の東峰闘争にたいして一撻主義であるという許しがたい見解を明らかにした。「また第二次決戦における東峰十字路闘争を観念的に美化するなかから闘争を展望し、大衆的実力闘争とは無縁な実体的ない戦術的エスカレートを絶叫する諸君に、一言いつておきたい。第二次決戦の成果を真に継承し、発展させるということは、第一次決戦のなかでつくりだした大衆的実力闘争と全

的攻撃に対しては」闘うという敵の出方論でしかなく、ブルジョアジーの暴力を解体し、プロレタリア人民の武装におきかえることをあいまいにする日和見主義にほかならない。

一九一七年のロシアのソヴェトは、ボルシェヴィキが全権力をソヴェトへというスローガンをかけ、ソヴェトの多数を握っていること、ボルシェヴィキが、武装蜂起を決定し、実行してはじめて、ソヴェトが蜂起の機関となったのである。ソヴェトは、決して、最初から蜂起の機関であったわけではない。しかも、兵士代表ソヴェトを軸に、軍隊の多くが、革命の側にあつたこと、コルニロフの反乱を粉砕したことを忘れることはできないのである。

革マル派はパルチザン戦争にたいし「しかし『内乱が開始しているという条件』ではじめて浮かびあがる『軍事問題』」（『革命軍と革命政府』八巻）、大衆運動がすでに実際に蜂起に到達したとき『中休みに不可避となる闘争形態』（『パルチザン戦争』十一巻）としてのパルチザン戦争、こうしたレーニンの提起さえ彼ら（中核派のこと——引用者）は何も知らないようである」（解放二一八号）と述べている。レーニンの威をかりて、パルチザン戦争を、「妄動」「挑発」「革命主義」とのしり、武装し闘う部分を愚ろし、メンシェヴィキよろしく、武器をとるなど称しているだけでなく、小ブル雑派一掃と称し経済主義への屈服を強制しているのである。「たしかにレーニンは、パルチザン戦争について、『パルチザン戦争は、大衆運動がすでに実際に蜂起に到達したとき、

国運動を、いかに現在の情勢に適合させて実現するかということである。三里塚闘争に対する敵権力の攻撃と弾圧がいかに強力であろうと、われわれは決して戦術的一撻主義への道をたどってはならない」（不屈の三里塚、P47）と。

第四インターは、9・16東峰闘争をたたかた人々にたいし「一撻主義」と愚ろし、闘うべきでなかったというブレハノフ式中傷を加えたのである。こうした日和見主義者が、階級闘争の激化の中でどのような役割を果すかは明らかであり、絶対に信用してはならない。革命的戦闘的勢力、労働者人民の、権力の攻撃と弾圧にたいする英雄的、戦闘的な創意に満ちた闘いを抑圧し、権力の分断攻撃を容易にするといわねばならない。第四インターのこうした態度は、パリコミューンにたいするマルクス、エンゲルス、一九〇五年の蜂起にたいするレーニンの態度とは、似ても似つかぬ日和見主義、メンシェヴィキの態度である。

彼らの日和見主義路線は、決して三里塚闘争に限られたものではない。七二年春以来、彼らは、それまでの戦闘的闘い、武装闘争を清算し、大衆的闘争のみを方針とし、東峰闘争だけでなく、パルチザン闘争にも公然と反対しはじめた。そして、自民党政府打倒、労働者農民の政府をというスローガンをもちだした。「労働者農民の闘争組織に基礎をおく労働政府をつくれ」とし、プロレタリアートが権力を握り、独裁権力をうち立てることを否定している。そのうえ、スローガンだけで、敵の暴力にたいし、それを粉砕し、解体する味方の

暴力については一言もなく、革命の軍事問題を全く実践的問題として扱っていない。

マル青同などは、自民党内閣でしかなかった田中内閣、自民党反主流や資本家団体からすら見放された田中内閣を「挙国一致内閣」といにくるめ、反田中の急進派としてふるまうたにすぎず、あれこれの鬩いの頭に日帝打倒のスローガンをつけたにすぎない。

フォード来日阻止を闘うことが、三里塚を闘うことであるというように全くあきればはてな主張すらおこなっている。マル青同が、フォード来日阻止とか、狭山差別裁判糾弾闘争とかを闘う組織であつて、ブルジョアジーを打倒するために闘う党派でないことを示している。

大衆的集会やデモのスローガンに、日帝打倒のスローガンをかかげさせ、党活動をそれに代行させることが、革命運動だと思ひ込んでいる諸君も、また経済主義の潮流である。

経済主義、日和見主義の潮流は革命の根本問題である権力問題を回避する。日和見主義は「目前の利益のために重大な主要観点をわすれること、このような運動の現在のために運動の未来を犠牲にする」(エンゲルス)のであり「まじめな日和見主義こそ、おそらくすべての日和見主義のうちでもっとも危険なものである」(エンゲルス) 日和見主義者は、自然発生性に拝跪し、ブルジョア的環境に毒され、社会排外主義や社会平和主義に転化したり、その合法主義ゆえに小ブル的民主主義に転化する。また、裏返しとしてブランキズム、

テロリズムに転化していく可能性もある。

#### 4

①中核派は「日帝のアジア侵略を内乱へ」「沖繩奪還、安保粉砕、日帝打倒」を「戦略的総路線」として、「内乱、内戦―蜂起の計画的系統的準備」「大衆的政治闘争の革命的、内乱的、武装的發展のコースと武装闘争のゲリラ的、パルチザンの發展のコースの結合」「二重対峙・対革マル戦争の遂行」を方針としている。

日本ブルジョアジーが対外膨張の道を進み、東南アジアへの支配を強めており、かつ、日本が米帝国主義の、対アジア反革命軍事機構の後方となっているのにたいし、様々な形態でたたかわねばならないことはいまでもない。

しかし、「侵略を内乱へ」という路線は正しくない。

レーニンが「帝国主義戦争を内乱へ」というスローガンを提出したのは、第一に、帝国主義戦争に全国民が動員されているのにたいし、プロレタリアートのとるべき道は、銃口を外にはなく、内のブルジョアジーにむける以外にないことしたが、つて、祖国敗北主義の立場で国内戦争を遂行すること以外にない事を明らかにするものとしてであった。

第二に、帝国主義戦争が、危機を進行させていること、それが革命情勢の条件をかたちづくりにつづつあること、それを利

用し革命戦争を遂行するという実践的方針としてであった。

今日の日本帝国主義は、その蓄積された資本を輸出し、対外膨張の道を歩んでいるが、それは政治的、軍事的に、対外戦か国内戦かの択一を問うものではないし、対外膨張は超過利潤により買収する条件を拡大しており、侵略のもたらす危機というより、過剰生産力からくる矛盾の激化にある。

したがって、寡頭支配の強化、対外膨張の道を、ブルジョア議会政治の動揺をのりきってすすもうとするのにたいし、プロレタリアートのとる態度は、民主主義の擁護でなく、プロレタリア革命によつてそれを粉砕すること、侵略と反動専制のもたらす、階級対立の尖鋭化を武装蜂起の勝利のために活用することである。

「沖繩奪還、安保粉砕、日帝打倒」の「過渡的スローガン」は既に破産を証明されている。「沖繩、安保闘争が日帝打倒の水路」という自然成長性への拝跪だけでなく、「沖繩奪還」などというスローガンは沖繩の労働者人民にとつて何の役にも立たないばかりか、本土・沖繩のプロレタリアートの団結を阻害するものである。

中核派が、「内乱―内戦―蜂起」の総路線を断乎推進し、一斉武装蜂起をめざして目的意識的にたたかぬく」(「共産主義者」二五号、津久井論文)という「一斉武装蜂起を系統的、計画的に準備する」(同)という方向を明確化し、大衆的政治闘争の延長上に革命を夢みる傾向から一歩脱脚し、パルチザンの、ゲリラ的戦争を「一斉武装蜂起」にむかっ

つて、階級的準備と成熟をかちとつていく」(同)という立場をとっていることは、中核派を、日和見主義の潮流と根本的に分かつものであると考える。

にもかかわらず、彼らは、七・七以来、血債の思想、人間として闘い、どのような小ブル的思想にとりつかれたこと、ルカーチ流の党は階級意識の自立した形態というような観念的組織観にしがみついていること、そして、経済的、民主主義的闘争を侵略体制構築への闘いと意味付与し、「諸戦線の闘い」において、経済主義的傾向をまぬがれていない。

こうした中核派の小ブル性は、ベトナム、インドシナの民族解放闘争への態度において、混乱に陥ったこと、主体抜きに「アジアを反帝反スタ世界革命の砦へ」とか叫んでいること、などにも示されている。

中核派は、「二重対峙の対革マル戦」という今日の彼らの方針について、「革マルの民間反革命としての転落と純化」  
「これとの非和解的激突、相互の絶対戦争」としている。

革マル派の「小ブル雑派一掃の党派闘争の推進」の路線は、彼らの「組織戦術」なる反レーニン主義の路線、組合主義、経済主義の路線を貫徹し、一切の他の潮流をゲバルトによつて屈服と強制を強いるものである。革マル派が「革命的暴力」と称せうとも、彼らの暴力の内実は、日和見主義者、経済主義者の学生自治会や労働組合での支配を維持したり、神棚に祭った黒田寛一の小ブル的観念的思想を守る宗派の防衛というもので、革命的でないどころか、プロレタリア階級の利益

とプロレタリア独裁の道に敵対する反動的なものである。

すでにのべたように、日和見主義は、排外主義と反革命へ転化する可能性をもっており、革マル派の日和見主義をばくろし、孤立させ粉碎しなければならぬ。また、革マルのそうした暴力にたいする反撃は、正当であり、当然であり、革命的部分の闘いを断乎防衛し、彼らの暴力を打ち砕いていかねばならぬ。

しかし、革マル派が、右翼や自民党のとりまきと同一になつたとはいえないのであり、社共の左に位置する反政府派として、行動しているのである。したがって、日和見主義や、経済主義の潮流たる革マル派との「戦争」といつても、今日、それを「絶対戦争」ということは誤っており支配階級との闘争において、彼らの役割をばくろし、破産を促進させ、彼らの反動的暴力を打ち砕いていかねばならぬのである。

②革命戦争を方針としている諸党派は、自ら闘ってきている戦闘の現実に果している役割を正確に評価できず、正しい戦術をもっているとはいえない。

日共（革命左派）は、反米愛国路線をとり、連合赤軍は、反米愛国路線を放棄し、解党主義に走つたとしている。日本が米帝のアジア侵略の後方となつており、かつ米軍が日本人の敵であることも事実である。しかし、そのことをもって愛国のスローガンをかかげることは正しくない。日本帝国主義が、対外膨張の道を歩み、アジア人民の共同の敵となつているとき、愛国のスローガンをかかげることは、日帝の対外

膨張をアメリカ帝国主義の責に帰すことと同じであり、アジア人民、在日中朝人民、沖縄人民にとっては民族的利己主義とうつるだけである。

これにたいし、赤軍派は一部の諸君が反米愛国人民民主革命のスローガンを承認したが、大勢としてはブンド以来の立場であるプロ独樹立を政治的目的としてきた。

政治的方向が異なるが、これら党派は革左が「人民遊撃戦争路線」を、赤軍派が当初「前段階蜂起」を、のちに「遊撃戦争としての革命戦争」を、連合赤軍が「遊撃戦争としての革命戦争」を、共産同（R.G）が「共産主義のための革命戦争」を、そして、最近になって、赤軍派（プロ革）が「プロレタリア社会主義革命戦争」を、赤軍派日本委員会が「プロ独―社会主義革命戦争―端初としての遊撃ゲリラ戦」をその方針として主張している。

革命左派の渡辺君は「日本の場合も、武装闘争の形態は、分散した、いたるところにひろがる遊撃戦であり、人民軍は遊撃隊、遊撃軍の形態をとる。（戦略的反攻以前には）」とし、「米日反動派の軍隊、警察に対し、持久的に確実に小さな殲滅戦をかちとり」「敵を少しづつ『かじり』、人民軍を強大化し、人民を武装させ」「戦略的反攻、全人民的蜂起、内戦、勝利をかちとる」と、その展望を語っている。

人民戦争が正規軍を中核として知っていることを知ってか知らずか、彼は、遊撃戦だけをとり出し、遊撃戦から全人民的蜂起へという方向を提起している。

だが、権力を奪取する戦争は歴史的経験からして、赤軍を組織し地域的権力としての根拠地を樹立し、敵を打ち破り、人民大衆を武装させ、戦争に参加させる人民戦争か、一斉武装蜂起によって権力を奪取し、敵を完全に駆逐、消滅させる戦争かのいずれかである。（怒涛九八号、三面論文参照）

革左の諸君は、渡辺君が「日本の場合も」といつていることに示されるように前者の道、すなわち毛沢東、ボーグエンザップと同じ路線とみながら日本の現実に強制され中国、ベトナムで展開された人民戦争路線ではなく一斉武装蜂起による権力奪取と人民戦争による全権力の掌握という路線の折衷の如き人民遊撃戦争路線なるものを主張している。

この路線は、武装蜂起をあらゆる方向から準備する道を放棄し、現在の闘争を「遊撃戦」にきり縮め、革命党の任務をせよめることを意味する。様々な闘争形態のうち遊撃戦を基軸的中心的形態とし、他をそれに従属させ、遊撃戦、パルチザン戦も他の闘争形態、活動を一斉武装蜂起、プロ独樹立のために活用することを否定することに通ずるといわねばならぬ。

赤軍派がかつて主張した「前段階蜂起」は、労働者人民の反安保闘争を「半蜂起」とみなし「内戦への突破口」としての蜂起であったが、大衆の自然発生性を期待した小ブル的幻想であった。彼らは、蜂起の問題を革命的に扱わず、小ブル的立場でとりあつたのである。

連合赤軍などの「遊撃戦としての革命戦争」という方向は

権方問題について、何ら厳密に検討せず権力奪取の方法について完全にあいまいにしているものであった。

日本委員会の諸君のいう「社会主義革命戦争の端初としてのゲリラ戦」という方向は「ゲリラ戦から全面的革命戦争へ」と理解できるが、後者が、一斉武装蜂起なのか、いわゆる長期の人民戦争なのか明らかではない。

プロ革派は、「資本主義日本の権力闘争は長期にわたり、従って革命戦争にならざるをえない」プロ独運動の中でプロ独経済が潜行的に形成されることがこのプロ独経済を基礎にして、赤軍の軍事的、政治的、社会的根拠地は地下的に充分生成していける」として「地下根拠地による革命戦争」を主張しているが、それは実際には不正規的遊撃戦以上のものにはなりえないだろう。にもかかわらず、武装蜂起の準備でなく、「長期の革命戦争」を主張していることは、プロ革派の観念性を示している。

現在の日本で権力を奪取する戦争は、一斉武装蜂起をかちとり、敵の暴力部隊を駆逐、消滅させる戦争をかちぬくことである。

このことを曖昧にし、「遊撃戦としての革命戦争」とか「社会主義革命戦争の端緒としてのゲリラ戦」とか「社会主義革命戦争」とか、いうことは、「まさに革命の最大の沈滞の時期に、党の名誉と威信と継承性をすくうことにはじまって全人民の武装蜂起を準備し指定し、実行するにいたるまでのあらゆる事態に対する用意をもつこと」（レーニン）を不可



能にしようといわねばならない。

われわれは、日本において現在ゲリラ的、バルチザンの戦闘の条件はあると考える。またその積極的意義を評価し、断乎支持、擁護するものであり、闘争形態として採用することに賛成である。また逆に、バルチザンの、ゲリラ的戦闘に反対したり、採用することにちゅうちよするものは日和見主義以外のなにもでもなかった。

しかしし、長期にわたる人民戦争の条件はないと考える。第一に、被抑圧民族というよりも、明確に抑圧民族であること、第二に、権力が混乱し、割拠状況にあるとはいえないこと、第三に、大衆を急速に武装させ、敵をうちやぶり地域の権力としての根拠地をつくることができないこと、第四に、都市での戦闘は、勝利か、敗北か、部隊の散開かしかなく人民戦争は、蜂起による一定地域の制圧とその防衛のための戦争となること―パリコミューンの戦闘、ロシア革命の十月につづく内戦などが、その例である―などに示されている。

したがって、我々、日本プロレタリアートが現在なしている戦争は、支配階級、官僚、警察、軍隊、その他独占ブルジョアジー、反革命勢力に対するバルチザンの、ゲリラ的戦闘である。この限りで、「戦争派」の諸君の闘いについて、評価されるべきであり日和見主義と区別された戦闘的勢力であるといえるのである。

だが、権力を奪取するためにいかなる軍事活動をとるか

昨年冒頭わが、労共委は、日本の「階級闘争の発展に関してわれわれが第一に考慮しなければならないのは、内乱に關するマルクス主義の学説である。」(怒涛九三号)こと、「階級闘争が一定の時期には必然的に内乱に転化することは、マルクス主義の階級闘争の学説であり歴史的に幾多の事実となつてゐる」(同)ことを指摘した。

「日和見主義者は、社会主義革命を否定し、それをブルジョアの改良主義とすりかえた。今日の彼らは、階級闘争とそれが、一定の時期には必然的に内乱に転化することを否定し、諸階級の協力を説いた」(『戦争とロシア社会民主党』レーニン)というレーニンの指摘は、直接に今日の改良主義者に当てはまるし、日和見主義者の未来を示している。

チリのクーデターやヨーロッパ諸国でのネオファシストの動き、クーデターの陰謀は、反動と専制を望む部分の軍事攻撃であり、反動と反革命の側からの内乱の準備・内乱でありこれを闘い抜くことはわれわれ革命家の義務である。

プロレタリアートは革命的内乱を、反動と侵略の輩にたいする武装闘争として、同時に権力を奪取する一斉武装蜂起、内戦としてかちとらねばならない。

われわれはさらに、マルクス、エンゲルス、レーニンの武装蜂起の学説を自らのものとし、断固として、武装蜂起を準備するための闘いをすすめるであらう。

第一に、わが労共委をプロレタリアートの前衛として、ゆるぎない確固とした堅忍不拔の中央集権的な革命的戦闘組織

いう点について、明確にせず「権力闘争が長期に持続するのが革命戦争であり、時間的に制限され短かいのが蜂起です」(プロ革派赤軍復刊準備第一号)とし、なにはともあれ日本では「長期の権力闘争にならざるをえず、したがって革命戦争にならざるをえない」(同)というのでは、これまで、赤軍派や革左の諸君が闘ってきた戦闘が現実にも果した政治的役割、現実のその性格、積極性について、ほとんど学んでいないといわざるをえない。

戦争派といえども味方保存の原則にしたがうなら現実的実践的にはゲリラ戦を遂行していく以外にないが、それを革命戦争路線とすることによって、闘争形態の中軸を遊撃戦に限定し、権力闘争＝武装闘争＝バルチザン、ゲリラという図式をつくりあげその延長上に革命を夢みるか、蜂起への発展を期待しているが、むしろこのことによって、活動の棒をせばめ、あらゆる事態に対応し、一斉武装蜂起を準備するという最も現実的、レーニン主義的方針を實際上否定し、投げすてているのである。

## 5

わが労共委は、ブルジョア支配の暴力的打倒、米軍の追放プロレタリア独裁樹立のために闘い、その政治闘争の最高の段階として一斉武装蜂起をもって、権力を奪取するため、武装蜂起を系統的に準備する。

として鍛え、ますます強大な革命組織にしていくこと、戦闘的革命的潮流を統合していくこと、公然、非公然の組織をもつくりだしていくことである。そして党の工作者たちを、あらゆる階層の中に送り込み、あらゆる階級対立のあらわれを活用し被抑圧人民階層を、資本家階級から引きはなし、プロレタリアートの側に接近させるように努力しなければならぬ。

第二に、全面的な政治暴露を組織し、宣伝、煽動の系統的展開によって、労働者人民を社会主義に結びつけ、革命の側に立たせることができなければ、蜂起の成功は非常にむずかしい。

労働者人民の実際の経済的闘争、民主主義的闘争、反政府大衆闘争等々のワク内だけでは、プロレタリアートの社会革命の歴史的意義、社会革命のテコとしてのプロ独裁とその性格について知ることができない。資本家階級と労働者階級の対立の非和解性を余すことなく暴露し、うち立てるべき権力について鮮明に示さねばならない。

「実際には『労働者大衆の積極性を高める』ことは、われわれが『経済的基盤のうえに立つ政治的煽動』だけにとどまらない場合に、はじめてなしとげられることである。だが、政治的煽動が必要な程度に拡大させるための基本的条件のひとつは、全面的な政治暴露を組織することである。このような暴露による以外には、大衆の政治的意識と革命的積極性を培養することはできない」 「また大衆を行動へ呼びかけると

いうことについては、これは、精力的な政治的煽動がありさえすれば、いきいきとした、あざやかな暴露がありさえすれば、ひとりですぐにうまれてくる事がある」だが、われわれの仕事、社会民主主義的評論家の仕事は、政治的暴露と政治的煽動をふかめ、ひろめ、つよめることである。「なにをなすべきか」レーニン（労働者人民の内部のブルジョアジーの手代、裏切り分子、日和見主義分子を孤立化させ粉砕し、プロレタリア階級の解放へのたたかいへの参加を決定的に促進するの）でなければならない。

第三に、武装蜂起に勝利するために不可欠な、蜂起軍を最大限編成するための準備、ブルジョア軍隊を解体するための内的工作の遂行が、軍事上の最も重視するべきことである。徹底した攻勢によって敵主力部隊を消滅することが蜂起部隊の中心の目標であり、蜂起部隊の戦闘力が、その総合力で敵の戦闘力をうねるまわることが必要である。

警察、軍隊の主力が、蜂起の側に移れば、敵戦闘力は、急速に低下し、味方の戦闘力は、飛躍的に増大する。中立の立場をとる部分が多い場合、味方の力が直ちに増大しないとしても敵の軍事力は、低いものとなる。敵軍隊の瓦解を促し、革命軍へと再組織する事は、敵戦闘力を崩壊させ、味方の軍事力を高める重要なファクターである。

レーニンは、十月革命当時には一〇〇〇万軍隊の半数近くを味方につけた、と述べている。ロシア社会民主党、ボルシェヴィキの軍事闘争協議会は一九〇六年に、次のような決議

することと、若干の個人をわが軍事闘争組織に教官、技術的指導者として加入させることは不可欠である」(同)と決議している。

自衛隊員の革命化は、小西三曹ら兵士の例にみられる如く階級闘争の現実に目を開き、自己変革を実現していく場合と意識的、革命的分子が、自衛隊工作のために計画的に潜入し隊内での宣伝、煽動を組織する場合のいずれかによる。

軍隊内で、最も近代的な軍事技術を修得したカイドルは、パルチザン戦闘、蜂起の指導において、非常に大きな役割を果たす。南ベトナムの解放民族戦線は、指揮要員を育てるため政府軍にはいり、軍事技術を身につけ、もどつてくるという方法を採用したといっている。

プロレタリアートの前衛は、蜂起の瞬間に軍隊の獲得、武装蜂起、消滅のための物理的たたかいを全力で遂行しなければならない。前衛の部隊と先進的勢力を編成し、最高の戦闘力を発揮し、英雄的にたたかい抜くことができるよう指導することがわれわれの義務である。

ブルジョアジーの暴力部隊は、革命党による宣伝、煽動だけでその全体が崩壊するということはありえない。権力は、最も忠実な反動分子だけで組織した部隊をもっているのが通例である。したがって、ブルジョア軍隊の革命の側への移行だけを期待することはできない。それゆえプロレタリア人民の独自の武装軍事組織を組織することを放棄することのできるの、日和見主義者である。

を行っている。

「当面の瞬間における軍事組織の目標は、①各部隊における社会民主党の堅固な細胞の建設、②人民の要求を積極的に支持し、蜂起した人民の側へ公然と移行するために、軍隊内の一切の革命的分子の、この細胞の周囲への、この細胞を媒介とした結集、③プロレタリア的組織、闘争組織の活動とその活動の完全な調整、その局面の一般的必要とプロレタリアートの統一組織の政治指導へのその活動の従属。

その他、協議会は次のごとく定める。①軍隊内のアジテーションの性格は、闘う人民の前衛としてのプロレタリアートにより追求される目標によって決定されねばならぬこと。②この目標と、革命の側に獲得されるべき性格の軍隊の構成は軍隊内部における社会民主党的プロパガンダとアジテーションにおける最大限の結果を獲得し、党のイデオロギイ的組織的影響力を確保するためにとるべき途をさし示すこと。③社会民主党の全軍事組織の、指示された方向における統一された活動だけが、蜂起した人民の側への軍隊の広汎な民主主義的層の移行を保証することができる」(『共産党と軍隊』モスクワ、一九二〇年、四七頁—A・ノイベルク、武装蜂起コミンテルンの軍事教程書より。)

また、ロシア社会民主党ボルシェヴィキの軍事闘争組織協議会は一九一六年には将校について、「一、軍事組織は将校内に独立した社会民主党組織として形成することはできない。二、情報をうるために将校内に存在する反対派組織を利

真に強力な闘争能力をもった蜂起部隊を急速に形成する指導教育にあたりうるには、第一に、政治的、軍事的に充分訓練された指揮官となる多数のカイドルが存在していること、

第二に、軍事的に教育、訓練をうけ、戦闘経験をつんだ的、英雄的革命戦士が広汎に存在し、武装戦闘組織の形成に参加し、その中核を担いうること、衛生、医療、土木工作、通信、連絡、運輸、偵察、情報などの特別な任務にあたる要員が準備されていること。第三に、出来る限りの武器を獲得し、武装をすすめることが必要不可欠である。

パルチザンの戦闘は、相対立する武装勢力が存在する時、避けられない軍事的戦闘の一形態である。それは正規戦争や蜂起と組み合わせられないとき、一定の政治目的のための一つ、もしくは、いくつかの不正規的戦闘として武装部隊によってまこなわれる。

日本において七〇年前後に行われたパルチザンの戦闘は、初歩的なものである。①ベトナム侵略への抗議、糾弾としての米軍基地への攻撃②自衛隊の沖繩派遣、強化などに対する抗議糾弾の攻撃、③労働者人民の抵抗を抑圧し、弾圧に熱中する警察機動隊への抗議糾弾、報復の攻撃とテロル、④「新国際空港」公団と関連施設への抗議、糾弾の攻撃⑤日本脱出のハイジャック⑥資金、武器奪取闘争などが展開されてきた。棍棒、火炎ビン、爆弾が武器として使われた。

政治党派の武装部隊、党派に同調する武装組織、無党派の武装グループがその遂行の組織的勢力であった。

勇敢に闘ったが、蜂起、遊撃戦、人民戦争などについての科学的洞察を欠き、少なからざる部分が、敗北と破産という苦難に直面した。にもかかわらず、七〇年前後の軍事武装闘争が日本階級闘争において現実を持った政治的意義を否定することはできない。

第一に、七〇年前後の反安保闘争をはじめとする労働者、学生、農漁民などの様々なたたかひの昂揚と権力、警察機動隊の強化による弾圧の激化、凶暴化の中で、敵を混乱、恐怖させ、疲労させる役割をはたした。

第二に、先進的な労働者人民の戦闘と武装への意欲を高め初歩的ではあるが、武装闘争の経験を大衆的なものとするのに役立ち、大きく貢献した。東峰戦闘は、大きな政治的影響をたたかう勢力に及ぼし、一時期「敵を殲滅せよ」ということが、広汎にさげられるということが起きさせた。広汎なたたかう人民大衆との連帯を築きあげ、周到な準備をし、高い組織性、規律をもち、軍事的な能力、軍事戦闘への科学的洞察力を持って、戦闘に勝利することを示し、闘う人民を鼓舞し、ふるいたたせることができることを示した。

第三に、武装組織、たたかう大衆のグループ、支持者勢力にとつて、貴重な戦闘経験となり、戦闘経験が軍事教育と軍事訓練として大いに役立った。七〇年安保後を六〇年安保後と同じ状況の如く評価するものがあるが、事態は様々な点において異っている。六〇年安保闘争において国会突入、放火などが、ストライキ、デモ、座り込みなどと共にたたかわれ

題を人民大衆に知らせる仕事を日程にのぼしている。革命軍は、ロシア人民のこんごの全命運を決定し、自由の問題という第一の、もつとも緊切な問題を解決するために、軍事知識と軍事的武器とを実践的に応用しなければならぬ。」「(『革命軍と革命政府』)現在の日本の情勢は、当時のロシアのそれとは異っているが、軍事問題の研究と軍事問題を大衆に知らせる仕事を精力的に行なわねばならない。

第五に、パルチザンの、ゲリラ的、戦闘の政治的意義とその性格と発展の諸条件、革命運動にとつての意義などを示したことである。人民大衆が戦闘の分子と結びつき、長期的、持続的にたたかっているならば、武装部隊の戦闘の条件は大きく異なること、したがって、人民大衆のあからさまな敵対者であり、人民大衆の憎悪の的に対する攻撃がより多くの大衆の支持を獲得し、人民をより深く奮いたたせること、意識的支持者や、共にたたかう者以外信用できず、戦闘部隊の秘密性が必要であり、防衛体制の程度がたたかひの水準を規定すること、パルチザン隊の組織化とその指導の成否は、党組織の軍事能力の程度、党への同調者の信頼の程度にかかっていること、等々である。

日本の戦闘的人民が経験した闘いのもつ意義を正しく評価し、その教訓を革命運動の前進のために生かさねばならない。

たが、七〇年前後にたたかわれた如き武装闘争はなかったのであり、わが日本人民が、貴重な経験をすることを評価しなければならぬ。初歩的なものであれ、武器の作り方、戦闘の方法について学んだことは将来のより大きな戦闘に際し、必ず生かされるであろう。

第四に、戦闘の経験は、日本の戦闘的左翼、革命的労働者人民にたいし、軍事問題を真剣に研究し、学ぶことが必要であることを教えた。

クラウゼヴィツの戦争論が広く読まれマルクス主義者の軍事論文が紹介され、蜂起、内乱の経験、革命戦争の研究がなくてはなにかんになっている。

レーニンは一九〇五年の革命に際し、軍事問題を第一級の課題として重視するべきことを主張した。「すこしでも歴史を知り、軍事問題の偉大な達識者エンゲルスから学んだ社会民主主義者はだれひとり、軍事知識が巨大な意義をもっていること、軍事技術と軍事組織とが、偉大な歴史的衝突を解決するために人民大衆と人民諸階級とが利用する武器として、巨大な重要性をもっていることを、かつて疑わなかった。社会民主党は、かつて軍事的陰謀をもてあそぶほどに墮落したことはなく、内乱が開始しているという条件が現に、存在していない限りは、軍事問題を前面におしだしたことはけつしてない。しかし、いまでは、全ての、社会民主主義者が軍事問題を、たとえ第一位におしだしていないにしても、第一級の地位の一つにおしだしてあり、軍事問題の研究と、軍事問

世界資本主義、日本資本主義の矛盾は、戦後かつてなく激しくなっている。第二次大戦後の資本主義の発展は、巨大な生産力を生みだし、過剰生産力、過剰な資本を形成し、その破壊をせまる矛盾を準備し、金融資本、独占体による寡頭支配をますます強めるとともに、急激かつ大規模な海外進出、対外膨張の道をつきすすみつつある。

すでに形成されている過剰生産力によって、景気刺激策がインフレの昂進をもたらすだけでなく、デフレ策をとつても独占体とその支配力を武器に労賃上昇分、輸出価格上昇分を物価吊り上げに転化させるがゆえに、物価騰貴は止まらない。それだけでなく、福田式総需要抑制政策以来の事態が示すように、弱小資本、小経営を危機においこみ、失業の増大を不可避的にもたらし、独占の支配をますます決定的なものにするのである。それだけでなく、資本家階級はインフレ抑制という理由にもとづく賃金抑制を強化し、所得政策を導入しようとしている。

資本家階級は、こうした矛盾につき動かされ、安い労働力原材料、工場用地を求め、また、商品市場の確保のため、資本輸出を急速かつ大規模にすすめ、対外膨張をすすめている。韓国を隷属させ、東南アジア、アフリカ、ラテンアメリカへ進出し、そこで搾取、収奪、抑圧をほしいままにしている。

日本帝国主義のこうした方向は、第一に、一部上層を除き労働者の実質的賃金の低下をもたらしているだけでなく、倒産、首切り、レイ・オフなどによって失業を増大させる。そ

して、年金生活者、「身障者」母子家庭など低所得者層の活の絶対的悪化、危機をもたらす。それとともに女性への差別、「身障者」への差別、在日朝鮮人民への差別、被差別部落民への差別も、強化され、不当な圧迫が強められている。

第二に、小ブルジョア階級の危機を激化させその没落を促進させ独占体への隷属を決定的に、深める。農業経営の危機と没落の深化、あらゆる下請企業、自営業は、次々と閉鎖され、無産者への転化を強制されている。

第三に、海外へ進出した資本は極めて低い賃金でこき使うだけでなく、「公」害をもちこみ、労働者人民を差別し、人格的にも隷属させ、贈わいで、腐敗を育てるなどそのやり方はますます悪いものとなっている。

こうした事態にあつて、労働者人民諸層の資本家と政府への憤激が高まり、当然にも労働組合の経済闘争は、年々大規模かつ長期的なものとなり、老齢者、「障害者」などの闘いも、独自の発展してきている。農民の価格闘争、小経営者の救済要求闘争なども激しさを加えてきている。

資本家階級の超過利潤のおこぼれで、小市民的生活とささやかな特権的地位を与えられた者をのぞいて、多くの労働者、勤労人民は、いまや、団結した断固たる闘いによつてしか、実際の経済的利益を守ることができないことが明白となつて

いる。

巨大独占によつて相対的に安定した地位を与えられた部分、官僚機構によつてささやかな地位を与えられな部分に比し現

それだけではなく、エリトリアで、日本エチオ・鉱業が、エリトリア解放戦線によつて破壊され、マレーシアで、間組のダム工事がゲリラに攻撃されたように、民族解放闘争の敵として追放されるべきものとなつて

いる。

アジア人民、すべての従属国の人民の反日闘争を断乎支持し、侵略者たちの闘いを組織し、プロレタリア国際主義の責務を果すこと、日本ブルジョア階級を打倒し、プロレタリア独裁をうち立て米軍を追放し、すべての特権を放棄し、アジア解放闘争に通帯するの

でなければならない。

資本家階級と労働者勤労人民アジア人民との対立、矛盾が激化するとともに、自民党政権の動揺とともに危機が一層深まった。自民党の得票率は、七二年十一月の第三三回総選挙で五〇%を割り、昨年七月の参院選挙では四〇%以下に低下し、都市では三〇%を割るところも多くなり、農村で、その支持基盤がゆらぎ、自民党の安定的支配は、大きく動揺している。

田中内閣の二年間は、独占に奉仕し、アジア人民、日本人民との矛盾を深め、自民党支配の動揺をより深め、田中内閣の自己崩壊として終つたが、インフレ政策にせよ、総需要抑制にせよ、労働者人民の困難が解決されない以上、自民党支配の動揺は、くいとめられない。

労働者人民は、反自民の方向を強めつつあり、当面、社会公明、民社を反自民勢力として、国会や、地方自治体首長におしだしていつており、それは、参院選の結果に示されたよ

在、より抑圧搾取され資本にこきつかわれ生活の困難を背負

つた労働者の現実に対する憤激は、ブルジョア階級にたいする闘いに組織されねばならない。彼らの怒りと苦悶は、ブルジョア階級を打倒し、プロレタリア独裁をうち立て社会を改造しようとする共産主義と結びつくであろうし、結びつけねばならない。あらゆる差別、圧迫にたいする闘いを支持する

とともに、プロレタリア解放闘争との連帯をうち立てねばならない。小ブルの危機は物価上昇によつてますます深まることがあつても、やむことはない。農産物の大幅な価格引き上げも、一部上層農民を除いた農民の経営の困難を解消するものではない。プロレタリアートの解放闘争に連帯し闘うことだけがプロレタリア独裁のもとでの集団化だけが、経営の困難を打開するであろう。

日本帝国主義の膨張は、各地で激しい反日闘争を呼びおこし、日本帝国主義はアメリカ帝国主義の侵略反革命軍事戦略機構の後方となつていただけでなくアジア人民、さらには、アフリカ、ラテンアメリカ人民の直接の敵となつて

いることを明瞭に示している。

朝鮮人民の「対日隷属即時中止」「キーセン観光糾弾」の闘争は、朝鮮の日本帝国主義への隷属からの解放を求めるものであり、反朴闘争と結びついた正義の闘いである。

田中訪問にたいする各地の反日闘争は、東南アジア人民、学生の日本帝国主義の進出への糾弾であり、日本企業と大同意識をもつた日本人への怒りがいかに大きいかを示した。

うに自民党の金権選挙、企業ぐるみ選挙、自由社会防衛のイデオロギー攻勢にもかかわらず、阻止しえていないのである。

自民党の内部分争が激化し、さし当り、三木を首相にすえ自民党の近代化をなそうというポーズで、危機に対処しようとして

いるが、反共の国家主義的、反動グループが結集し、右翼と結びつき、侵略と反動の推進力となりつつある。そして、危機突破のために、小選挙区制を予定した選挙制度改編を確認し、軍勢力、警察力の強化、教育の統制の強化、刑法の改訂、天皇の利用、憲法改悪の準備、など、反動への衝動を強めている。

自衛隊の制服幹部の間では、明確に、内乱に関する戦略の研究が意識的に追求され、「革新政権」への対応についても検討されている。

自民党政治の動揺と危機が、進行し、小選挙区制、刑法改悪などその突破が画策され、一方、労働者人民の様々な闘いが昂揚し、激化するとともに、他方で、自民党、独占ブルジョア階級、上層官僚、裁判官、軍隊、警察、右翼などの反動的

部分の結束がすすみつつある。

寡頭支配の強化、海外膨張をあゆむ独占ブルジョア階級とその利益をならぬく自民党、独占資本家団体、政府官僚、警察、自衛隊、米軍、その他とりまき連中を暴露し、攻撃し、彼らとの闘いをおしすすめ、打倒すべき的を鮮明にし、彼らとの闘いへ人民を結集させていかなければならない。

わが労共委の六回大会は、「権力奪取とプロレタリア独裁

樹立にむけて、委員会の活動を系統づけ労働者階級人民に対してプロレタリア革命の意義と役割について不断に宣伝し、全人民的政治暴露をより一層組織する活動を強化すること」  
「反動と抑圧および、対外膨張を強めつつある自民党、独占体、政府官僚、警察、自衛隊、米軍とそれを促進しているグループを暴露して、政治的、思想的、物理的に、断乎として攻撃すること。自衛隊に潜入し、敵軍事力の内側から解体工作を行うこと」

「委員会の武装力と戦闘力を不断に高め、必要な闘争形態を使い、ブルジョア国家機構、資本金階級、自民党、その反動的とりまき、および、ブルジョアジーの手代たる、政治勢力労共委が連帯しようとする闘う勢力に対する敵対分子との闘いを不断に強化する」事を決議している。

一昨年の小選挙区制粉砕闘争は、反自民、反政府のたまたかのヘゲモニーがさしあたって小ブル的改良派にあることを示すとともに、彼らが、小選挙区制粉砕闘争だけでなく、「反インフレ闘争」などにおいても、改良の処方箋を売りこみ改良主義政権構想への支持をとりつけようと、改良主義の道へ労働者人民をひき入れることに全力をあげることを示した。

自民党の選挙毎における得票率の低下、参院選での「保革逆転」の可能性、地方自治体首長選での「革新」の増大、公明党の反自民、反安保への転換という事態に迫られ社共は、「国民統一綱領」「民主連合政府綱領」をそれぞれ提起した。

戦闘的、急進的潮流にたいし、権力は弾圧を集中している。この間の狼、牙などのパルチザン、アラブ赤軍のハグ作戦を契機に、全面的弾圧が開始されている。

ウニタ書舗への相次ぐ強制捜索、パンフレットの押収、爆取四条による、赤軍日本委の機関紙の押収、指名手配、印刷所の急襲、松田政男氏らへの二四時間尾行、埼玉青年共闘への攻撃、わが委員会への日常的監視とスパイ養成工作、こうした権力の弾圧に対し、共同して闘うことが決定的に必要となっている。

わが労共委は、戦闘的、急進的潮流が、限界をもっているにしても、また、実際の活動の場面で、矛盾が発生したとしても、正しく解決し戦闘的翼の団結を強めていくことが決定的に重要となっていると考える。

わが委員会は、打倒すべき敵との闘いを最も中心におしすすめる立場に立ち、小ブル的改良主義、社会排外主義をばくろく粉砕すること、日和見主義をばくろくし、彼らの誤りをばくろくし、プロレタリア独裁樹立の闘いを断乎前進させるものである。

わが労共委は、第三回大会以来の実践の中で、宣伝、煽動組織、武装をおしすすめ、労働者階級闘争の前衛として、プロレタリア革命運動の前進をきりひらいてきた。

わが委員会の立場は、①プロレタリアートの利益をつらぬき、私的所有、階級対立を廃絶し、ブルジョア社会を揚棄し共産主義社会の実現を目的とし、全世界で活動すること、

民社党、公明党も、続いて、政権構想をうちだした。

民社党は、同盟の支持をとりつけているが、後退を続けている。彼らは、自民党を含む反共産党の政府を主張し、自民党の助け舟たらんとしている。独占的資本家たちを買収され独占の支配を支えている民社党や同盟指導部、その他の勢力に対する攻撃を強め、孤立させ解体するようにすることが必要である。

日共は、議会への一定の進出に幻想をもち「70年代の早い時期に革新連合政府を樹立する」として、社会、公明へ接近はかろうとしている。同時に、その改良主義、小ブル民主主義によって、部落解放同盟への分裂策動、教師聖職論によるブルジョア教育の美化など、闘う人々への敵対を強め、もっぱら選挙活動に没入していく方向をとっている。

革マル派は、急進派の破産に乗じ、「小ブル雑派の一掃」と称し、戦闘的、革命的部分への敵対を強め、彼らの組合主義の道へゲバルトで屈服させようとして、川口君虐殺などを引き起した。

社共の、革新連合政府を支持しないこと、社共の小ブル的改良主義、革マル派の日和見主義をバクロし、プロレタリアートの敵対者たちと苛しやくなく闘うことが必要である。

既に、述べたように、戦闘的左翼は、日和見主義的翼と戦闘的急進的翼に明確に分岐してきている。第四インター、構改諸派、革労協などが、日和見主義的潮流をなし、中核派、赤軍派、日共革左などが戦闘的、急進的潮流をなしている。

②宗派主義と訣別し、プロレタリア的民主制と中央集権制をうち立て、革命的組織原則に従って活動し、プロレタリアートの利益を不断に貫くようにすること、③日本における当面の政治目的をブルジョア支配の転覆、プロ独樹立にすえ、蜂起―内戦の勝利にむけ、組織活動を系統づけ、プロ独樹立の政治的活動たらしめることである。

そして、わが委員会は第六回大会統一再建共産同の限界を革命的に揚棄し、共産同の組織的継承のうえに、日本における真に革命的潮流として前進していくであろう。

以上みてきた、階級情勢からいえることは、第一に、一方で、ブルジョアジーに買収されたり、資金の供給をうけている層の成長と、一層の腐敗が進むが、他方、同時に、資本と権力の搾取、抑圧、反動への労働者、農漁民、地域住民、青年、婦人、学生、その他抑圧され、差別されている人々のたたかい、社共公を含む反政府闘争が、高揚するであろうことである。

第二に、自民党の支配の動揺が深まり、反動勢力が結集し「革新勢力」、人民との矛盾と対立の激化、急進的反政府派の増大がすすみ、同時にわが委員会の果す役割がますます重要になってきていることである。

第三に、したがって、侵略と反動がすすみ、反動的勢力、国家権力と人民諸階級の闘争の激化し、急進派のたたかいとともに、わが委員会の闘いが、階級闘争を戦闘化し、激烈にしていくであろうこと。階級闘争は、独占の利益をつらぬく

側からの攻撃としても、労働者人民の彼らに対する戦闘としても、暴力的性格をおび、時に暴動的、内乱の様相をおびるようになるであろうことである。

激化する階級闘争、暴力的様相をおび、内乱に転化する階級闘争にちかぬかねばならない。

プロレタリア解放のために闘うわが委員会の見地、闘いは正義であり、より抑圧され、隷属を強いられている、労働者の層と結びつき、革命闘争にひき入れ、彼らを主力軍として広い人民階層をたち上らせ、彼らの怒りと結びつき、必ず巨大な革命的勢力に成長するであろう。

このことが、プロレタリア革命の勝利の源泉であり、ブルジョアジーの没落の不可避性を示すものである。

改良主義者、日和見主義者は、必ず、プロレタリアートの利益を裏切り、動揺し、没落するであらう。

同志、友人諸君、労共委に結集し、プロレタリア解放のために闘おう。

わが委員会は、合法の活動とともに、非公然、非合法の活動を強化し、敵と断乎闘うものである。

同志、友人のみならず、全面的政治暴露、全面的、系統的な政治的宣伝、煽動を組織し、労働者人民の政治的積極性をつちかうために闘おう。

反動と抑圧、海外膨張、侵略をすすめているブルジョアジーとその政治勢力、とりまきに対する闘いを強力におしすすめよう。

小ブルの改良主義、排外主義の潮流、日和見主義の潮流と手を切り、彼らと闘い、プロレタリア革命運動を強化しよう。

戦闘的闘い、急進的勢力への権力の弾圧を糾弾し、武装闘争を断乎支持、擁護し、戦闘的部分の団結をつよめよう。

パルチザンの、ゲリラ的戦闘が、他の労働者人民の様々な闘いと共に、各地に広がり、激烈なものになり、数多くの成功をかちとるならば、軍事的訓練と教育に役立ち、労働者人民の戦闘意欲、志気を高め、鼓舞し、人民の武装闘争への参加を促すであろう。

そして、階級闘争が、騒乱的、暴動的様相を帯びるようになるばなるほど、党の軍事能力を発揮し、戦闘をすすめていくためにたたかかねばならないのである。

プロレタリア革命の勝利のために共に闘おう。

七五年をプロレタリア革命戦争の大進撃の年としよう。

## 共産主義者同盟の活動の歴史的教訓

梅野 昂

58年の共産同結成以来、すでに16年余の月日が流れた。この間の共産同の歴史は断えざる挫折のくり返しであった。現在においても、共産同を名乗る党派は十指に余るが、いずれも小サークルに転落し、総体として見ても、労働者人民に対する影響力を大中に後退させてきている。

わが委員会を含め、共産同の流れを汲む諸党派にとつて、こうした共産同の歴史に責任を持ち、その教訓に学び、組織活動を発展させてゆくのか、自らの過去を清算し、サークル主義の泥沼に頭のでっぺんまでつかっていくのかが決定的に問われているのである。

現在、共産同の歴史の総括として、極めて多く見られるのは、「(戦略)戦術、あるいは大衆運動の方針は良かったが組織(論)や理論・思想はだめだった」というようなものである。ここに見られる、戦術や大衆運動と理論、思想を切り離して論じる「総括」は、実は清算主義に他ならない。こうした「総括」は、共産同の過去の主張や組織活動を階級闘争の歴史的発展の中で評価したのではなく、現時点から超歴史的かつ客観主義的に断罪するものである。ブント(主義)とは〇〇である」「〇〇が欠落していた」「正しい路線に立

脚していなかった」等々の主張は結果解釈であり、自からの過去の否定的活動の隠蔽に他ならない。

こうした「総括」の帰結は、欠落しているものを補うという問題意識から、あれこれギョギョ細工的な観念操作を行ったり、新たな観念的「立脚点」「路線」に飛び移ったりするサークル主義の純化である。

わが委員会は、こうした清算主義、観念論とは無縁である。わが委員会の第三回大会(67年12月)はすでに次の立場を明らかにしている。

「日本共産党が、一国党、民族党に墮落し、外国人を自らの組織から放逐し、社会平和主義に転落した、日共七回大会の前後を契機に党内党派闘争の結果として生れた旧共産主義者同盟は『世界革命、暴力革命、プロレタリア独裁』をうたいたながらも、党建設を未来に措定した組織性格、その組織構成とその戦術が小ブル的性格を免がれなかった。われわれは、その歴史的所産としての共産同に自らの出発点を見いだす以上、この組織の組織と理論における小ブル的色彩を克服するものとして、革命的に闘うことこそわれわれの任務であったのであり、今またかかる任務を果すものとして組織活動を展

開することを断乎として宣言しなければならない」(「第二回大会以後の委員会活動と現局面に問われている課題」共革一号32頁)

ここに明らかのように、わが委員会は自らの過去の活動に責任を持ち、その限界を克服する活動を自からの現在の任務とする立場において総括を行なっているのである。

この論文は、わが委員会のそうした視点に踏まえ、58、61年の旧共産同の活動の総括を中心に、70年以前の共産同の歴史の総括を行ない、併せて、現在におけるその実践的意義を明らかにすることを目的として執筆したものである。旧共産同の活動を中心とした理由は、一つには、60年の共産同の分派闘争における論争が低次元で終始し、それ以降、実践に即した総括が行われていないことであり、もう一つは、委員会が第三回大会以降、共産同六回大会以後については幾度か総括や評価を明らかにしていることである。従って、この論文を読むに当って、以下の委員会の論文を併読されるようお願いしたい。

「第二回大会以後の委員会活動と現局面に問われている課題」(共革一号、怒涛二四号)、「旧共産同―六回大会共産同―労共委」「共産同日向派批判」「共産同関西派批判」「共産同鉄の戦線派批判」(以上共革二二号)、「七回大会以降の共産同の四分五裂、戦術―綱領上の小ブル性とジグザグ、組織活動上の無政府主義は、階級闘争への恣意的意味付与の必然的産物である」(共革二二号)、「労働者共産主義委員会に結集し、

面の根柢を指導部の「裏切り」と把え、党内闘争の対象としたのである。

そして、日共七回大会に示された党の危機的状况を示すものとして次の諸点を挙げた。

第一に、「党の大部分を多かれ少なかれ支配している国際権威主義」、第二に「戦略、戦術における日和見主義」、その二つの特徴として「世界革命の展望の完全な欠除」と「階級闘争としての本質的な性格認識の完全な欠除」、第三に、「社民的日和見主義とうらはらの左翼セクト主義」、第四に、「実質的な構成における非労働者の性格」、第五に、「腐敗と墮落を支配している救い難い官僚主義」、第六に、「真の革命的反対派の存在しないこと」である。

また、日共七回大会以後の日共内の革命分子に課せられている理論的、政治的、組織的な諸任務として、第一に、「世界プロレタリア革命と日本におけるプロレタリア独裁樹立の戦略によって、革命的部分の理論的武装を強化すること」第二に、「党内官僚主義の打破と党内闘争の展開」、第三に「速やかに日本共産党内の革命的前衛分子を分派に結集しなければならぬ」、第四に、「一切の権威主義と教条主義に訣別して、マルクス主義の理論的実践的な諸成果の全面的継承と創造的な理論活動を展開すること」を掲げた。

こうした、共産主義者同盟の結成に関わる主張が、日本共産党の民族主義の党、議会主義の党への純化に対する左翼的な批判であり、一定の優位性を有していたことは言うまでもないであろう。だが、共産同は、日共内多数派となる

世界プロレタリア独裁樹立・革命戦争の先進闘士の任務を共にせよ！」(査証二号)

## 一、共産主義者同盟の歴史

### 1、日共内分派闘争と共産同結成

共産主義者同盟は、全学連内の旧国際派系日共黨員を中心とする日共内分派闘争の結果、58年12月に結成された。分派闘争を初めて公然化させた「プロレタリア通信1」(58年9月)は分派闘争における立脚点とその内実を端的に明らかにしている。

論文は、「その三十余年の歴史を通じて日本支配階級に対して最も非妥協的に闘ってきたのは日本共産党であった。」

「そして今日なお日本共産党は、日本プロレタリアートの最もすぐれた革命的部分をふくみ、最も尖鋭的な部分に基礎をおいている。」として、日共の存在を肯定的に評価する一方、

「戦後に於ける日本共産党の歴史は、日本の階級闘争における前衛部隊の裏切りの歴史であり、その政治的破産と日和見主義の現実によるきびしい証明にほかならなかった」。「日本共産党のこのような反革命的犯罪行為はポリシェヴィキ「党の鉄の団結」という神話の下に、真に階級的な革命的部分の党内闘争に対する完全な抑圧によって保障されたのである」と分派闘争の性格を明らかにした。すなわち、日本共産党の組織活動を否定的に継承することを明確にし、その否定的側

こともないまま、結成され、60年には崩壊していった。この日共内分派闘争の意義と限界について共産同の歴史的位置を規定付けてきた問題として確認しておこう。

### A 党内闘争の経過

共産主義者同盟の結成に到る日共内分派闘争は、55年の日共六全協以降の大衆運動を巡る日共指導部と全学連指導グループ黨員を中心とする部分の対立を底流としている。

「大分派闘争」と「極左冒險主義」の時代に終止符を打つたとされる日共六全協の内容は、第一に、党の分裂と混乱に対する一定の自己批判と統一と団結の呼びかけ、第二に、民族解放民主主義革命という綱領の正しさの確認、第三に徳田救一による家父長的支配の自己批判、第四に、反動勢力が強く革命の力がまだ弱いという情勢認識とその下での「極左冒險主義」の自己批判、及び広汎な大衆を共産党の側に組織するという任務の提起である。すなわち「国際主義派」と「所感派」の幹部の無原則的妥協と責任回避、民主革命綱領の再検討の封殺、「極左冒險主義」に基づく活動の清算、山村工作隊など非合法的活動や武装闘争の切り捨てと、「歌声運動」など、「統一と団結」のための大衆工作活動などがその実践的帰結であった。

日共の六全協がこうしたものとして、問題を右翼的に総括して官僚支配の再編強化を行なったことに対して、当初より一定の批判的な部分が存在した。56年の砂川闘争において、日共指導部が、指導を放棄し、傍観したばかりか、「日本人が日本人をいじめるような政策はやめよ」などといった民族

主義的な主張をおこなったことや、57年の国鉄新潟闘争において、社会党、総評とともに日共が闘争抑圧者の側に回ったことは、党内の批判勢力をますます強化した。日共指導部の方針は、政治的任務の遂行を放棄し、それに「統一と団結」のための「フェスティバリズム」を配置するものであり、大衆運動に責任を持つ党員が疑問を持ち、批判を行なうことは全く正しいものであったといわねばならない。

とりわけ、「フェスティバリズム」は自治会の「サーブス機関化」と呼ばれる日共の指導の下で全学連の組織的後退を経験しつつ、56年の小選挙区制、教育三法反対闘争、砂川闘争57年の砂川闘争、原水禁運動など政治的諸課題における闘争を独自で組織し、組織的再建を成し遂げてきた全学連指導グループ党員の中には、激しい日共指導部批判が形成されていった。全学連内学生党員を中心とする部分は、トロツキストとの討論や、56年のスターリン批判の影響を通して、日共指導部とは独自の傾向を強めてきたのである。

すでに、56年には、学生の政治的任務と学生が「層として闘えるか」という問題についての論争が行なわれている。これは、学生運動の指導を巡るものという枠を出るものではなく、57年にはいると、「民族解放民主主義革命論」に対する批判が公然化し、全学連は、「幅広闘争主義」に対する批判を行なうなど全般的な「戦略・戦術問題へと拡大されていった」。

58年一月には、東大学生細胞機関紙「マルクス・レーニン主義」誌上に山口一理論文「一〇月革命の道と我々の道」国際共産主義運動の歴史的教訓」が掲載された。山口論文は、

10月には、警職法闘争の中で、「警職法改悪反対のみに闘争を限定しようとする一部のセクト的動きがある」とし、社会党と共にゼネスト回避に努め、「全学連退治」に乗り出した日共の日和見主義に対する批判が、「プロ通」、「理論戦線」を通じて行なわれた。

こうした経過の後、58年12月10日、共産主義者同盟が結成された。結成宣言「全世界を獲得するために」及び「プロ通6」は、「国際共産主義運動の内部にはいくつかの政治的潮流が存在するにもかかわらず今日すべての共産主義党は平和共存と一國革命の放棄においてその本質は同一である」（「プロ通6」）とし、とりわけ58年のフランス共産党の「第四共和制の崩壊」に際しての対応に例をとりながら民族共産主義に対する批判を展開した。また、日共に対しては、「実践的にも理論的にも完全に破産した没階級の民族解放理論をモスクワ宣言の「平和共存の小ブル的平和主義によって装いをこらしブルジョアジーとの妥協的裏切りの後衛となるに至らんとしており……」（「全世界を獲得するために」）「われわれは改良主義者と代々木官僚との統一はブルジョアジーとの同盟を意味しそれ故に革命的プロレタリアートを分裂させるものであることをかくさない。むしろ今日日本共産党は日本プロレタリアートの最もすぐれた革命的部分を含み、最も鋭敏な部分に基礎をおいている。……しかしわれわれはその党が革命的に再生するとの幻想とも無縁である」（「プロ通6」）と述べ、日共内部での活動を継続しつつ、これと組織

一段階革命か二段階かという問題の立てかたを機械的として斥け、「民族解放民主主義革命」を「社会主義を遠去ける」ものとして批判し、「平和共存」に疑問を投げかけた。これを受けた東大細胞は、「平和共存」の立場を捨て、日共七回大会に向けて党内の理論闘争を強めることを同年四月に決定した。五月には、反戦学同が社学同に発展的に改編され、「日本帝國主義」復活を打ちだした。同月の全学連11回大会は、「民族民主統一戦線論」を批判し、「平和共存」を没階級的に取り扱うことを拒否して、アメリカ帝國主義と同盟した日本独占資本に対する闘いを提起すると共に、日共指導部の指導部に忠実な部分を執行部から完全に排除した。

これに対して、日共指導部は六月一月、全学連大会代議員グループ会議を招集して、全学連大会の決定を否認し、中央の指導に伏せようとした。だが、この会議において、学生党員の多数は、そうした日共指導部の意図を打ち挫き、指導部の指導に対する不信感を議決した。これが、分裂の直接の契機となった「六・一事件」である。

日共指導部は、「アカハタ」紙上でこの事件を発表し、学生党員に対する批判を掲載した。一方、全学連書記局細胞は上申書を提出し、又学園細胞からも意見書が提出され反論を行ったが、七月に入って、日共指導部は全学連の指導グループの除名を行った。

七八月の日共第七回大会を経て、九月に前述した「プロレタリア通信」が創刊され、初めて公然たる分派闘争宣言が行なわれた。

的に分離することの意義を主張した。

59年一月には、「6・1事件」を理由に除名された元党員により「全学連意見書」が作られ、広く配布された。

三月には、結成以来内部に存在していた革共同の同盟員が共産同より除名された。

八月の共産同第三回大会において、綱領第三次草案が提出された。草案の構成は、

- 1、資本主義と共産主義
- 2、ブルジョア権力を打倒しプロレタリア独裁を樹立せよ
- 3、帝國主義と世界革命の展望
- 4、プロレタリアートはいかに闘うべきか
- 5、真のプロレタリア前衛を組織し、共産主義者同盟を強化せよ

となっており、日共の綱領論争の没階級性と一國主義に対して、1章2章を起すことよって克服せんとするものであった。同時に、「戦略、戦術」問題においても、「後進諸國のプロレタリアートも、先進國のプロレタリアートの援助によって、直接に社会主義的生産を組織することが可能となる」として、一つの結論を下した。またこの年の12月に、日共から除名された日共港地区委員会、翌60年4月共産同に結集した。

共産同は、59年11月27日の「国会突入闘争」を最先頭で担い切り、その成果を確認しつつ、60年の安保改定阻止闘争に突入していったのである。



B、日共との分派闘争の意義と限界

共産主義者同盟は、以上述べたように、半年—一年弱の日共内分派闘争を通じて結成された。結成に際して、共産同が高らかに宣言した、「改良主義者と代々木官僚との統一はブルジョアジーとの同盟を意味」（プロ通6）するという主張の正当性は、日共が、愛国主義を公然と唱え、プロレタリア独裁を否定し、議会主義と改良主義に純化している現在、ますます明瞭にたつてきていると言ふことができるであろう。

共産同は、日共が30年余年に亘つて支配階級と最も非妥協的に闘つてきたと総括しながら、日共との組織的分離に踏み切つた。この方針もまた、正当なものである。六全協においては、通り一片の自己批判と一部の所感派との幹部への責任の全面的押し付けによつて所感派と国際主義派の一部の幹部が妥協し「新主流派」が形成された。この指導部は、「単に身を引くことが正しい方法ではない」として、指導の誤りの追求に対して居直り、逆に、中央集権制を持ち出して指導部批判を封殺した。

また、57年の党章草案の発表以降は、これに対する反対を反党行為とみなし、官僚主義的統制を行つた。

こうした統制は、決して個人的、サークル的な対応に對してのみ行なわれたのではない。都道府県や地区党会議決定による中央に対する批判、要求の一方的否認、都道府県や地区党の役員選出の取り消し、大会代議員への被選挙権剝奪など、党内の反対派の圧殺を意味する官僚主義的統制であつた。

でもつても献身的に日共の党活動に専従していた部分で、その活動の意義を全面的に否定される一方、「幅広主義」などの指導によつて小市民的な生活を勧められ、党活動から脱落したり、小市民的な日常生活に主力を注いだりすることによつて、広汎な革命的、献身的部分を一挙に失つてしまつたことであり、また、「幅広主義」に基づき日和見主義、小市民性が単に党の大衆工作においてだけでなく、党活動全般を規定し、小市民層の党員が増大する一方、戦闘的労働者の信頼を失い、労働者階級の戦闘的部分への影響力を急速に失つていったことである。

だが、日共指導部との苛しやくなき党派闘争という革命的な志向に基づきながらも、共産主義者同盟とその前身たる日共全学連指導グループ党員の党派闘争は、極めて、自然発生的な非組織的なものであつた。

58年四月の東大細胞の党内闘争宣言は、明確に日共内における内部の論争を主張するものであり、組織分離など考慮の端にも表われていない。「6・1事件」後の全学連書記局細胞の「上申書」においてさえ、暴力行使に関しては党内民主主義を妨げたものとして自己批判が行なわれている。「プロ通1」が主張したのも、「党内官僚主義の打破と党内闘争の展開」「速やかに日本共産党内の革命的前衛分子を分派に結集」する事であり、日共の組織内部での分派闘争であつた。したがつて少なくとも、58年九月の段階まで考えられていたのはせいぜい、分派の形成とそれを主体とする日共内分派闘争であつた。だが、「プロ通6」は

すなわち、日共指導部は自からある程度認めざるを得ない

過去の誤つた組織指導の責任放棄と、「民族解放民主主義革命路線」の綱領の承認を、彼ら流の「共産主義」とその他の傾向とを区別する「境界線」として扱つたのである。共産主義者の組織の内部における討論は、決してブルジョア的な意味での「自由な討論」ではないし指導部が討論を指導し、労働者階級にとつて有害な主張を排除していくことも決して誤つたことではない。だが、当時の日共指導部は、自からの民族主義、日和見主義、組織責任の放棄を防衛し、これに對する一切の反対派を、圧殺、排除するためにこうした論理を提出したのである。

こうした事態の中で、分派闘争を宣言し、革命的部分の結集を呼びかけることは、労働者階級の解放闘争の前進の視点からみて全く正当な、そして唯一の方策であつたといわねばならない。

さらに、日共との組織的分離の意義を示すものとしては、六全協以降の日共の階級的構成の急速な変質がある。前述したように「プロ通1」においては、この点に関しては、「実質的構成における非労働者性」として指摘している。ここで根拠にしているのは、日共七回大会の代議員の72%が常任活動家であつたことであるが、常任活動家の増大は組織的前進を意味している場合もありこれでは根拠としては極めて不十分である。

重要なのは、六全協以前において、誤つた方針の下

日共が「革命的に再生するという幻想とも無縁である」として、組織的分離を主張したのである。

全学連書記局細胞の「上申書」の「原則的党内闘争」から、「プロ連1」の「革命的な分派形成」への転換は、日共七回大会の総括に踏まえられているが、「組織的分離」への転換は少くとも、対外発表された文書の中では、完全に総括なしである。こうした、共産同とその前身の場当りの、日和見主義的な組織対応が、共産同結成前後の日共指導部との党派闘争の限界の表われであると共に、党派闘争の敗北を準備するものであつたことを、われわれは教訓として押さえておかねばならないであろう。

「プロ連1」以降実践された日共内分派闘争は、共産同結成後も継承された。これによつて結集の遅れた大学細胞の参加や、港地区委の例に見られるように、一定の部分を日共から引き離し、共産同に結集させることに成功した。だが、全体的に見て、この分派闘争は一貫性を持たず、十分な成果をあげることができなかったと言わねばならない。

58・59年における共産同系の党派闘争は、「プロ通」などの出版物の発行、「全学連意見書」や日共学園細胞の名で出した意見書などの提出が主要なものであり、共産同へ日共黨員を結集させるための具体的、直接的な方策は極めて限られたものでしかなかった。とりわけ、当時すでに日共内には、「新主流派」、「所感派」、構改派、中共派などの傾向があり、広汎な反中央派が存在していたばかりか、こうした傾向

の内部の色分けも複雑でかつ相互に流動的であつたにもかかわらず、共産同が自らの結集基軸、あるいは、民族主義、日和見主義の部分との境界線を明確にせず、日共指導部との綱領論争・理論闘争を主張したことは、共産同の政治的影響力と分派闘争の成果を決定的に狭めたのである。「革命的反対派は存在しなかつたわけではない。だが、それは一定の綱領の下に結集しておらず、それ故に六・一事件によつて完全な孤立の下に追い込められていた」(プロ通)という点に共産同系分派闘争の自然発生性が如実に示されている。また全学連関係はともかく、その他の日共組織に対するオルグ工作も弱いものでしかなかった。

日共との分派闘争におけるこうした限界の露呈は、共産同の「裏行り史観」「階級的意識によつて武装された前衛組織」「新しい革命的階級政党的結成を目指す」などの日和見主義的組織観の表現であり、また単に組織観に止まらず、日共指導部に対して一定の優位性を示した様々な主張が、結局、小ブル性を脱脚しえなかつたことを結成当初においてすでに暴露してしまつたことを示しているのである。

C、結成前後の共産同の種々の主張について

共産主義者同盟は、民族主義、日和見主義への純化を開始した日共の主張に対して、綱領上、組織上、戦術上の様々な対置を行なつた。また、トロツキズム系や構改革系、「中共」系などの主張との相異点も明確にした。共産同結成の革命的意義と、日共や革共同との党派闘争の敗北の結果としての解体に表現されるその限界を明確にするために、革共同の様々

の領域における主張を検討してみよう。

〈資本主義観と革命観について〉

共産同は、日共の「平和擁護の闘いを、階級闘争から分離し、階級闘争に優越させることによつてドグマ化した」「第一義性」を主張し、国内におけるブルジョアジーとの協調さえも強調することによつて労働者階級の闘いを阻げる「幅広論」「国内情勢においては、階級的視点を放棄し」「半占領」とか「民族解放」とかいう非マルクス主義的分析方法において現実の階級闘争から全く分離しているドグマ(「いずれも」プロ通4)「幅広論によつてプロレタリアートの利益を広汎な大衆のそれに解消してプロレタリアートの解放によつて人間を解放するのではなく広範な大衆の一举の解放を夢見る非マルクス主義」(プロ通6)を批判し、「人類はまだ二つの階級に分裂させられてゐる」(同)として、「マルクス主義のなしたげた資本主義の批判と、レーニンに率いられたボルシェヴィキ党の偉大な戦闘の経験とに学び、みずからあらたな前衛党にきたえあげるために全力をあげて闘うであらう」(第三次綱領草案前文)と宣言した。

こうした立場は、「日本人民の真の自由と幸福は社会主義の建設をつうじてのみ実現される」(日共綱領)に見られるように共産主義、社会主義をあたかも民族が選択する国家体制であるかの如く主張する民族主義、改良主義の傾向に対する左翼的な対置であり、共産主義者同盟の日共に対する党派闘争の革命性を示す第一のものと言ふことができるであらう。

「共産同第三次綱領草案」は、第一章「資本主義と共産主義—ブルジョア権力を打倒しプロレタリア独裁を樹立せよ」

を設けることによつて「資本主義批判」と「共産主義革命」に対する共産主義者同盟の考え方を明らかにした。現在時点にあつて、われわれは、この「第三次綱領草案」の一章に対して次の点において、批判的視点を確立している。すなわち

第一に「人類の最後の階級社会、資本主義社会では、労働者階級はすべてを搾取されている」「芸術や科学をはじめとした人類の精神活動のいっさいの成果は、支配階級である資本家階級に独占されている。このような資本家階級がすべての生産活動を支配し、独占していることから、労働者階級の貧困と絶望、あらゆる社会的苦しみがもたらされ、同時に資本家階級自身の腐敗と墮落が生まれる。労働者階級が労働の成果をとりもどし、生産活動を自分のものとするためには、資本家階級から生産手段を収奪し、みずからの手で新しい生産の体系をつくりださねばならない。」(「第三次綱領草案一」という文章に見られるように、資本主義に対して、搾取と分配の不公平を告発する立場に止つていないことであり、第二に、「きたるべき新たな共同社会、それは共産主義社会である。」「このような共産主義社会の実現をめざして全力をあげねばならない」(同三)に表われる、理想社会「共産主義社会」といふ観点と、それを実現するという革命運動に対する考え方が、極めて観念的なものであることである。

こうした搾取を告発する立場から、そのない理想社会を

を想定し、その橋渡しとして、プロ独を考える観点は、「現実を廃棄する運動」としての共産主義の立場とは異なり、労働者階級の現実の闘いの発展上にはなく、それと切断された所に労働者階級の解放を考える、空想的な傾向を免れていないのである。

だが、共産同結成以来、十数年後に到達した我々の見解をもつて、当時の見解を批判するのはた易いことであるが、その我々の見解自体が、十数年の闘いの成果であることを忘れてはならない。日共の八回大会で採択された綱領が、労働者階級の解放闘争に一言も言及していないことと比較して、階級的視点を復活させ、こうした領域に対する問題意識を提起したことは、極めて大きな意義を有していたと言わねばならない。とりわけ、「資本家階級は、自己の利害を全社会の名を僭称して貫徹する。そのために、種々の暴力装置をもつて私有財産の安全を保護するブルジョア独裁の国家をつくりだした」(同二)として、ブルジョア国家に対する階級的視点を復活させたことは、大きな意義を有していたといふことができる。

〈党組織に対する考え方について〉

58年共産同の党組織観は、日共との党派闘争の不徹底さを見れば明らかのように、極めて日和見主義的、非組織的なものでしかない。これについて、次の三点について検討してみよう。

第一に問題としなければならぬのは、日共を「日本支配階級に対して最も非妥協的に闘つてきた」「今日なお：日本

プロレタリアートの最もすぐれた革命的部分をふくみ、最も尖鋭的な部分に基礎をおいている」としながら、戦後の日本階級闘争を日共指導部の裏切りの歴史と捉えたことである。日共が労働者階級の戦闘的な部分に基礎をおいていたとするならば、階級闘争の高揚は日共の活動を通じもたらされたものであり、支配階級の打倒に失敗したのも日共である。従って、「革命的な情勢であったが指導部が裏切った」といった類の主張は、それ自体矛盾したものなのである。共産同の党組織に対する考え方は、「労働者の階級意識は資本主義の下ではただちに明確な単一の階級意識に貫徹されることはない。したがって、労働者階級は自己を解放するため、階級全体から組織的に独立し、最高の階級の意識によって武装された前衛組織の指導によって、はじめて革命を達成することができるのである。」(第三次綱領草案十二)というものであり、これはさらに一步進んで、「理論と実践とを媒介する形態こそ、組織なのである」(共産主義3号 左翼反対派と新しい前衛党)として把握されていた。この見解においては、まず、「理論」や「最高の階級の意識」を静態的なものとして措定し、それに合せて組織活動を考えるという観念的把握が存在しており、また、「実践」を現実的には即自的な階級一般の実践と見なすことにより、実際的には大衆運動に狭め、労働者階級の前衛の任務を不当に低めるものである。すなわち党ないし前衛組織の活動から、理論活動と大衆運動の組織化のみを採り出し、理論→組織→実践(大衆運動)という経済主義的主張を行なっているのである。

投げ捨ててしまった。例えば、いわゆる「火炎ビン闘争」の経験が、「一撓的で、戦略的には右翼の本質に貫かれ」(第三次綱領草案十一)ているという総括で清算されていることは、58、59年当時、日共の無責任な方針により諸個人の受けた傷口がまだ生々しかったという事実を考慮したとしても、根本的に誤った態度であるといわねばならない。組織活動の清算と活動の中を狭める共産同の方針こそが、日共との分派闘争に敗北した最大の根拠として総括されねばならないだろう。

第二には、「新しい革命的階級政党的の結成を目指す。」(共産同規約(59年3月)二条)という、同盟を党から一段階落し、党を結成することを目指す組織とする規定である。この規約の条文は、三回大会で削除されたが、同時に発表された「第三次綱領草案」には同様の文章が存在しており、共産同の一貫した主張であると判断できる。このような「党建設」の方針は、第一の問題とも大きな関連をもっているが、「正しい革命の方針のもとに結集して、自己の全生活をプロレタリアート解放の事業に捧げ、階級的自覚にもとずいて活動する職業革命家を中核とする前衛組織の存在こそが、革命を現実的に勝利させることができるのだ」(第三次綱領草案十二)に見られるように、レーニンの「左翼小児病」の三原則を教条化したり改作したりして、「党組織論」なる「本質論」を想定するか、「あるべき党」をイメージしそれに組織を合わせていこうとする観念的な活動に帰結する以外にない。

共産同は、革共同の個人の思想に還元する思想家集団の拡大としての「党建設」に反対した。だがそれに対置されたものは「階級闘争の劇的展開のなかで真に革命の方針で、労働者階級の多数を獲得しながら大衆の革命政党として成長するであろう」(全世界を獲得するために)であり、大衆運動の方針に他ならなかったのである。

党が、労働者階級の解放闘争の唯一の意識的推進体であることを忘れ、革命運動の主体を即自的にしか存在しない階級に措定する傾向こそ、共産同の組織的活動の限界を長く規定したものととして、徹底的に否定的に把えなければならぬ。こうした把握は、一方で大衆運動に没入し、党あるいは前衛組織を大衆運動のなかに溶解させる傾向や、小ブル的幻想に基づき大衆運動の方針をあれこれ技術主義的にこねくりまわし、幻想を拡大させる傾向を生み、一方に、天下りの思想理論、階級的自覚などの学習、デッチ上げを行なう傾向を生み出し、両者の消耗で、非生産的な分解に常に直面しているものなのである。また、政治方針に結合する組織が、過去の経験の清算と組織的継承性の放棄に結びついていくことも見過してはならない。「プロ通1」は、日共を否定的に継承することを明らかにした。だが、共産同は結成に際して「一枚岩の団結の すすて階級闘争の 役に立たない組織はヘイリの如く投げ捨てよ」(プロ通6)と宣言し、実践的には大衆運動の方針に日共黨員を組織することに狭め、日共が、否定的な方針の下であれ、担ってきた様々の貴重な経験を、

労働者階級の前衛党は、現存するブルジョア、小ブルジョア組織を解体、粉砕していく闘いを自から担うものなのであり本質論の規定から出発したり、「あるべき党」を夢見る傾向は、前衛が担うべき活動を決定的に狭め、歪めると共に、自からの活動の限界を、自からが未だ党でないことを持ち出して弁解することを予め準備しているような小ブル的傾向に他ならない。すでに確認しているように、広範な反対派が存在する日共の諸組織に対する工作に失敗に終わった根拠の一つとして、こうした傾向からくる、実践的政治工作の欠如があることを確認しておかねばならない。

第三には、「階級闘争の利害に先行する仮空の中に存在する組織原則の存在を拒否する」「一枚岩の団結の神話をすて階級闘争の役に立たない組織はヘイリの如く投げ捨てよ!」(プロ通6)に示される、中央集権制に対する日和見主義的見解である、確かに、日共指導部の「民主主義的中央集権制」という言葉の中に、中央の決定に対する非マルクス主義的なまでに絶対的で無批判的な承認ということを含める試み(プロ通1)の批判と「ボルシェヴィキは分派を許さないうという主張は現実の歴史の歪曲である」(同)という主張は、日共指導部の数条のデッチ上げに対して有効なものであった。だが、党内闘争こそが、党に生命を与えるという命題と党の対外行動の統一という組織原則は、決して矛盾するものではない。政治主張が異なる時に常に分派闘争が必要なわけではない。党内闘争が革命的方向へと揚棄される組織関係が保証か

れているか否かが問題なのである。

主張の対立が組織活動を通じて常に揚棄されていくためには、対外行動が不可欠であり、プロレタリア民主主義と中央集権制は不可分のものである。

共産同は、日共指導部との分派闘争という基本的に正しい途を選びながら、日共指導部の官僚主義に対して、「ボルシエヴィキ党は完全なる党内闘争の自由の下でのみ成長することができるのである」(プロ通1)として、中央集権制に対する日和見主義を対置する結果になってしまったのである。共産同の規約はかならずしもそうした傾向を表わしてはいないが、革共同の同盟員であることが明確な部分が存在したこと、同盟員の数すら共産同中央が把握していなかったことなどから見て、結成当初からこうした傾向を色濃く持っていたことは否定できない事実であった。

#### 〈国際主義について〉

革共同は、日共の「世界革命の展望の完全な欠除」を批判した。そして、「わが同盟は、平和共存とソ連邦の生産力の上昇によって世界に社会主義を建設するというようなまったく非革命の見解を認めない。先進国及び後進国において、プロレタリアートをブルジョア階級に対する決定的闘争に導きブルジョア権力を転覆し、この闘争の中で同時にソ連社会を支配する特権官僚を打倒し、全世界にプロレタリア権力を樹立するために、われわれは全力をあげて闘えであらう。」(第三次綱領草案九)「日本におけるプロレタリアートの闘争は

全世界のプロレタリアートの闘争、とくにアメリカ、東南アジアのプロレタリア運動と強く結びついている」(同十二)として、「世界プロレタリア革命」と諸国の労働者階級の団結を打ち出し、「全世界プロレタリア革命は、モスクワを中心とする既成の諸国共産党に代る、真に革命的意識に貫ぬかれた、新しいインターナショナルを必要としている」(同十三)と主張した。

「プロレタリア世界革命」という言葉自体が「トロツキズム」として否定されるという日共の活動の中で、こうした主張を公然と掲げたことは、大な意義を持つている。だが、もちろん、その意義は「世界革命」という言葉の復活に限られているわけではない。

それは第一に、「平和共存」と「生産力の競争」という、諸国の労働者階級の実践的任務に関わる路線を問題にしていることである。

第二に、各国の労働者人民の闘いの経験に学ぶことを自らの実践の中に位置付けようとする試みが存在したことである。前述したように58年のフランスの階級闘争における仏共産党の犯罪的役割の暴露やアラブ諸国の階級闘争の考察を行うと共に、諸国の共産党に対する評価を行った。

だが、そのような試みにもかかわらず共産同の国際主義に関する主張は、結局言葉上のもに過ぎなかった。

なぜならば第一には、だが我々は、日本革命の勝利をかちとる革命的実践なしに新しいインターナショナルを語るほど非実践的ではない」(第二次綱領草案十三)に、明らかのように、インターナショナルに結

成を未来にずらし、自己の実践を一国内に狭めているからである。共産同は、第四インターを否定し、新たなインター結成を主張したが、徒らに、レーニンに自からをなぞらえるのみで、現実の条件や結成の方針を検討することなく、まったくの空語に終わったのである。第二には、諸国の労働者階級の結合を主張しながら、客観主義的に必然性を述べるのみで現実の活動の中に位置付けることはできなかった。60年の朝鮮、南半部の「4・19革命」に対してさえ、「戦旗」紙上に評論をのせ、スローガンに「李承晩打倒に決意した朝鮮人民の闘争に呼応せよ」を付け加えるのみであったのである。各国党に対する共産同の批判は、その民族主義、日和見主義に対する批判において正当性を有しているが、個々の組織の具体性に即した評価と「本質」はスターリン主義として引くくくる観念性との折衷物に他ならない。

ソ共に対しては、「一国社会主義建設の絶対化において最も徹底した立場をとっている」「それぞれの国の事はその国民が決めればよい。だから諸君はソヴェエトロシアに干渉しないでくれ」(フルシチョフ)と「民族共産主義」の本質をあきらかにする」(プロ通6)と批判し、「ソ連社会を支配する特権官僚」打倒を主張した。だが、「現在のソ連邦は……社会主義への過渡期が停滞して歪められ、絶対化された存在である。」(第三次綱領草案八)に見られるあいまいさは、革共同の主張を採り入れたものであるが、ソ共に対する批判の不徹底さを示すものでありと言わねばならない。

「過渡期が停滞して歪められ、絶体化された」とか「特権官僚」といった把握は、否階級的な分析であり、「スターリン主義打倒」の観念性に結びつくのである。こうした把握は、わが委員会の四回大会(72年)まで克服しえなかったものであり、十数年の活動の経験を主体的に総括することによってのみ克服しえたものであって、運動の経過を捨象して批判することは誤っているが、共産同の歴史が、革共同の観念性を色濃く持つて出発したことの一つの証左として確認しておかねばならない。

中国共産党に対しては「反帝国主義の旗印をソヴェエトロシアの同僚よりも鮮明にかかげているかのように見える。彼らは第二次大戦後の革命的高揚の中でスターリンの『国民党との統一戦線』の勧告をしりぞけて帝国主義者、地主、ブルジョアジーの権力の打倒に成功した」(プロ通6)と一定の評価をしつつ、「生産組織と行政組織の合一、生産者による生産の意識的支配の側面にのみ眼をうばわれて、人民公社の運動が成功裡に共産主義の建設を用意するかのように考えるのは全くのナンセンスである」(同)として、ソ共と本質は同じであると断定した。これについては、中ソ論争の公然化も文化大革命も未だ存在していなかった時点でのものであり現在からみて断罪するのは酷であろう。むしろ「われわれは中国労働者との不倶戴天の敵、日本帝国主義を打倒して共産主義建設という共同の事業に馳せ参じなければならぬ」(同)というソ共と中共に対する対応の区別を評価しておくべ

きであらう。

ユーゴ共産党に対しては、「その官僚主義批判において一定の存在意義を有しながらも世界革命戦略の放棄によってその本質は『スターリン主義者』と全く同様である」(同)と極めて観念的な評価を与えた。

イタリア共産党に対しては、「彼らの修正主義的改良主義的理論は全くの『ベルンシュタイン』の再版にすぎない」(同)とし、これと論争しているフランス共産党も「民族的威信」というスローガンによって排外主義におち入り社会主義の綱領を不確定の未来におしやっている」(同)と批判している。

第四インターに対しては、「スターリン主義に対するトロツキーの弾劾の革命性にもかかわらず、今ではまったく、トロツキーの理論的組織的欠陥を一層拡大したものととして、現実の階級闘争において世界プロレタリアートを指導する上で決定的に無力である」(第三次綱領草案十三)と批判した。

その欠陥とは「トロツキズムの組織論における誤謬の絶対化(共産主義三号「左翼反対派と新しい前衛党」)とされている。

第四インターを否定したことは正しいことであるが、トロツキズムに対する批判は決定的に弱いものである。トロツキーが、生涯を通して組織的日和見主義に陥っていたことは「組織論」の誤まりといった部分的なものではなく、客観主義の理論総体に関わるものであり、「過渡的綱領」なる力学主義は、その一つの表現に過ぎない。スターリンに対するトロ

の解答である」(プロ通一)に見られるように、日共の「戦略」戦術を「社会主義を遠去ける」として批判する視点である。第二には、「広汎に資本主義以前の関係をのこしたまま帝国主義国となる後進資本主義国においても、プロレタリアートにとつては、ただブルジョア民主主義的任務の遂行だけを独自の課題とするいかなる中間段階の革命もあらず、プロレタリア革命が直接の課題となっている」(第三次綱領草案五)。「(国家独占資本主義段階では)後進国における民族革命の中で、自己のブルジョアの発展をとげようとする民族ブルジョアも、必然的に国家資本主義的な方策をとるようになつた。プロレタリア運動は、ここでも明確に自己の権力の確立の任務に直面しているのである」(同七)に表わされる、帝国主義、国家独占資本主義段階では、社会革命でなければならぬ、とする視点である。第二には、「日本帝国主義をいささかでも過少評価することは許されない。……現実の階級闘争の進行は『日本は半占領国であり、日本人民の課題は民族独立であり、いまこそ広汎な民族民主統一戦線の結成が必要だ』とする空虚なドグマの破綻を刻一刻と余すところなく証明している」(プロ通二)とされる「日帝の自立」的な視点である。

これらの視点からする日共指導部を民族主義、日和見主義として、批判する態度は、基本的に正しいものである。日共指導部の、「戦略」は、現在でも継承されているが、唯物論的な分析を欠き、小市民層の利害におもねり、労働者階級の

ツキーの弾劾が、相対的に左翼的であつたとしても、「革命的」などと言える代物ではなく、小ブル的評論的批判に止まつているのである。トロツキズムの誤謬が中国革命において、極めて明瞭になつていたにもかかわらず、こうしたあいまいさを残していることは、革共同、トロツキズムに対する党派性の不明確さを示す一つの重要な事実である。

共産同は国際主義に関する日共の歪曲に対して一定の批判を行ない、諸国の労働者階級の団結の重要性を労働者人民の中に持ち込んだ。だが、それは「労働者階級は国境を持たない」という命題を復活させたに止どまり、機関紙誌の翻訳などの試みも存在したとは言え、全体的に見て、極めて観念的なものであつたと言わねばならない。

#### 〈「戦略・戦術」について〉

いわゆる「戦略」問題について、共産同は、日共に対して第一に、「平和共存」路線の問題、第三に、「民族解放民主主義革命戦略」と、「二段階革命論」、第三に、「議会を通じて革命」、「平和革命」の問題の三点にわたつて批判を行なっている。「平和共存」路線についてはすでに一定の検討を行つたので割愛し、他の二点についてここで扱つてみよう。

「民族解放民主主義革命戦略」と「二段階革命論」に対する共産同の批判は、主に三側面から行なわれている。

第一には、「社会主義革命に対する、日本共産党の信じられない程のこの恐怖と尻ごみ」「プロレタリアートの独裁こそ、あらゆる民主的任務をも含む全人民の問題に対する、真に高く評価しうることである。

58年1月の山口論文(日共東大細胞機関紙「マルクス・レーニン主義」)は、現実の歴史は「スターリンの図式にもかかわらずツァー制を打倒し、中世紀の残滓を完全に絶滅する」という第一段階の目的が完全に遂行されたのは、二月においてではなく、まさに十月の、のちにおいてであつたということを深い意味を持つて数えているのである。「ブルジョア革命とプロレタリア革命を区別することは科学としてのマルクス主義の名において必要である。……現実はこのような段階の内容を、誰にも予想できなかったような複雑な形で結合させたのである」だが、一九一七年の四月の「古参マルクス主義者」と闘う時でさえ、レーニン是一段革命か、二段階革命かというように問題を立てはしなかつた。ということ

は、今日の日和見主義に対する闘争と共に、レーニンの弁証法的な、具体的現実即ち論理まで水に流してしまつて、絶対的に労働民主独裁論を否定しようとする反スターリン主義の闘士たちに対する教訓となるであらう」として、一段階か二段階かといった形における問題の立て方を否定し、国際的な階級闘争の現実を踏まえた政治的任務をうち立てることを主張したのであつた。そして、共産同は「われわれは闘争

の保証を「戦略概念」のうちにはなく諸階級の相互関係のうち求める」(プロ通6、全世界を獲得するために)と宣言した。この主張は、単に、日共や革共同と対比するにとどまらない意味において、革命的な視点として評価することができる。共産同のこうした視点は、日共や革共同の死んだ図式に代え、諸階級層の相互関係の具体的分析に基づき革命運動の実現への契機たりうるものであつたといえよう。

だが、共産同は、この視点を発展させることはできなかった。共産同は、「国家独占資本主義段階」規定のあいまいさ、すなわち、帝国主義段階といかなる点において区別されるのかあいまいであることに規定され、「国独資段階ではプロレタリア革命」という教条を対置することになつたばかりではなく、「一段階か二段階か」的な議論を復活させていった。「日帝自立論」においても、諸階級層の関係を問題にするのではなく、レーニンの規定のアテハメに止どまつているのである。さらに、「プロレタリア革命は、資本主義の危機の深まりから自動的に起こるのではない。前衛の組織的結集と、その正しい政治指導は労働者階級解放の第一の条件である」(第三次綱領草案六)とされている点が、「資本主義の危機の様相—帝国主義世界戦争において、あからさまになるその深刻な危機は、ただ帝国主義戦争を内乱へ導き、ブルジョア権力の粉碎のために闘うプロレタリアートの手によつてのみはじめて解決される」(同五)という「危機の克服策」的な革命観と、「プロレタリアートの決然たる行動と政治権力の奪取こそが、すべての可能性を切りひらく」(同

見られたように、先進的労働者の闘いによつて乗りこえられていったのである。

## (2)、60年安保闘争と共産同の解体

共産同は、59年11月27日の国会突入闘争を成功させ、それに鼓舞された全国的な労働者人民の戦闘意欲の高まりを背景に60年1月16日には、岸首相訪米阻止闘争を闘った。

60年四月には、第四回大会を開催し、安保批准阻止闘争と三池闘争に全力で取り組むことを決定した。第四回大会は「世界市場の統一性、循環の国際性の回復は、恐慌が世界恐慌として発現する前提条件を成熟させた。一度び、危機が開始され、世界市場が縮小に向う時、……ブロック化は一斉に進行するであろう。

矛盾の解決は、またしても力による決算、帝国主義戦争である」。「プロレタリア世界革命への展望は、いうまでもなく日本において現実に闘われている決戦的階級闘争の帰趨にかかつている」。「決戦は資本家の側から開始された」。「四月闘争の爆発は、敵階級とのさらに新たな激突の局面をみちびくであろう」(戦旗11号)とのべ、危機の進行と階級間の決戦が迫っているという情勢認識に基づきいわゆる「前哨戦」論を展開した。そして、4—6月にかけて、空前の大衆行動を実現し樺美智子同志の虐殺にもめげずその最先頭で闘つたのである。だが、こうした闘いの中で、共産同の政治的限界は組織的すでに明確にたつていた。全学連を中心とする、大衆行動の組織化を唯一の戦闘形態とし、帝国主義の危機の進行という

という「展望」によつて、「刻々と近づく階級決戦」という客観主義的かつ諸階級層の分析を欠いた小ブルの方針へ結果としていったのである。

山口論文は、階級層の分析とともに、「現実には政党は決して単なる階級の力関係を直接に表現するものではない」。「レーニン主義の革命理論は、このような上部構造と、下部構造との矛盾を正しくつかむためにこそ、全階級闘争の過程における現実の諸事件に最大限の注意をはらい、その弁証法的連関を追求する中に生命力をもっているのである」と提起した。「階級の力関係」という言葉はあいまいであるが、ともかく現実の諸組織の間の具体的関係の分析が政治的任務を決定する前提であることを明らかにしている。それが、「国独資」規定や「日帝自立論」、「危機論」によつて、平板な「一段階」社会主義革命にすり代つてしまつていたのである。このことによつて、こうした問題に対する共産同の主張は、革共同の主張するトロツキーの「永続革命論」との党派性があいまいなものとなつていたのである。

「議会を通じた革命」、「平和革命」についても、日共の日和見主義、改良主義に対する批判の正当性にもかかわらず、前述した日共における組織活動の清算によつて、問題を大衆運動の指導の問題に矮小化している。従つて、その成果は、ブルジョア国家における暴力的支配の問題を再度鮮明にしたこと、労働者人民の戦闘意欲を高め、闘争形態の枠を広げたことにとどまる。それも後者については、三池闘争において情勢認識の下「前哨よう戦としての決戦」を闘えという方しんは、戦闘的デモの、組織化への忙殺、その成果への一喜一憂と高揚の中での小ブル的幻想、そこからもたらされる、大衆運動の技術的操作に結びついた。そして、こうした活動は、共産同の社会学同、全学連への溶解という組織情況をもたらしただけである。6月初頭の段階で、すでに、共産同社会学同、全学連の活動家は、実践活動上の規準を失い、全学連の動員力を低下させておき、それが、6・15以降の闘争の高揚の中で、逆に、戦闘的大衆運動の延長上に直ちに革命が実現するかのような幻想と、経験主義的に闘争の戦闘化に枠をはめようとする傾向との分裂に結びついていたのである。共産同政治局は、60年七月に、安保闘争の総括論文を掲載した。その中で、政治局は、「ブルジョアジーの予測をこえた革命的闘争の爆発はかれらの獲ちえようとした政治的獲得物を反対物に転化させたという点で、支配階級に対する、労働者階級の『政治的勝利』をもたらしした」。「六月十五日、全学連の学生たちの英雄的闘争と同志樺の死によつてきり開かれた新局面のなかでは支配階級の政治委員会を崩壊せしめ、ブルジョア秩序を破壊させつつ、政府危機から政治危機を生ぜしめ、かれらの階級そのものを危機に陥しいる革命的危機への転化もまた、不可能なことではなかった」。「この闘いを『勝利』ではなく、『挫折』として終らしめたもの—それは、労働者階級の既成指導部—社会党、共産党、民社党、労働組合指導部、小ブル的インテリゲンチヤらであった」。(戦旗19号)として「奇妙な勝利」という総括を行なつた。だが、「革命的危機」の根拠とされているのは、「その根幹部で、わずか一カ所でも破壊せしめる革命的ストライキとし

て敢行しえていたら」(同)というような、いわゆる「ないものねだり」でしかなかった。

そして、情勢認識として、「日本資本主義は、黄金の六〇年をよそにおこるであろう世界的な景気後退の波を、国内における階級対立の最も鋭くあらわれるであろう時に受けねばならないのだ」「われわれは好むと好まざるにかかわらず、意識するとしないにかかわらず、本格的な『階級対階級』の決戦に迫られているのだ」(同)として、階級決戦に備えることを主張した。そして、労働者階級の指導部の裏切りの中で、共産同が唯一の前衛として登場したとし、その根拠として、「安保闘争の基本方針によって、社会党、民同、共産党のすべてにも決定的に優越していたこと」「現実の闘争方針において日和見主義者に対決を迫り、単なる批判者としてではなく、行動をもって大衆闘争を現実化したこと」「徹底した党派性の保持者として存在した」(戦旗22号)を挙げた。また、「同盟の前衛としての機能はマヒし」「同盟の弱点を全面的に開化させた」ことを認め、「革命党として同盟をつくりなおし、きたえあげねばならぬ」(戦旗19号)とした。だが、こうした、「情勢分析」「方針」は正しく、「政治危機」をもたらしたが、「労働者階級の指導部」が裏切り、同盟の力の限界が明らかになった」といった形の総括は、前述した共産同内外の限界の表現であり、闘いの中で醸成されてきた共産同内外の實踐的問題意識に込め得るものではなかった。こうした総括は、資本家階級の国家機構を撃つとする、種々

革通派は、「労働者階級の力量は、革命党の實踐が引き出すものがある以上、その實踐を通じてのみ正確に認識されるものである」(前述意見書)という、それ自体正しい認識の上に立っていたが、その實踐は、大衆運動の指導上に全く狭められており、従って、「こうしておけばよかった」式の矮小な結論に到達しているのである。

すなわち、革命情勢について問題にし、具体的な階級分析を問題にしていながら、諸階級層の組織の動向の分析に一切触れていない。従って、共産同が労働者階級の前衛として、権力を奪取する方策を問題にしえず、大衆運動の指導に関してすら、具体的事実をもって明らかにするのではなく、「……したであらう」といった形における幻想を述べるに止まり、結局、共産同の「決意」の問題にすり代えてしまったのである。

革通派は、プロ通派と連合して、池田内閣打倒の大衆闘争に全力を注ぐ方針をとったが、その破産の中で完全に解体した。「同盟が『学生党』であり、『党建設に失敗した』ということは、同盟の抽象的な『立脚点の問題』によってではなく、……同盟の存在を根拠づける理論にこそ規制されたということなのだ」(革通 五号)と問題を把握し、共産同の理論と活動の点検を主張しながら、相変わらず大衆運動方針の再検討にとどまり、「われわれは、現在、残念ながら、同盟の革命的再建の背景をなす革命理論の創造のほんの入口にしか立っていない」(同)と表明し、結集力を失なったのである。

革通派は、小ブル的焦燥感にとらわれた戦術左翼的色彩を

の組織の解体を自からの任務とするのではなく、「危機」なるもの創出にズラしていく経済主義に他ならない。すなわち「戦旗11号」が掲げた「権力獲得の党」を巡っての實踐的総括が要求されていたことに対して、政治局は、従来の共産同の活動の温存を打ち出したのである。

七月の共産同五回大会は、こうした問題を巡って、結論を出すに到らなかつた。これ以降、共産同は三分解していく。

八月十四日、共産同東大細胞意見書が提出され、分派闘争は公然化した。意見書は、「同盟の理論の、決定的、犯罪的誤謬は、安保改定というブルジョアジーからしかけられた階級決戦は、前哨戦と把えたとところにある」「安保決戦は、後に更に大きな決戦を控えた前哨戦ではなくて、本来の性格としては、全過程を左右するところの決定的な階級決戦と規定されねばならなかつたのである。」「安保闘争が、階級と階級との真正面からの生死をかけた非妥協的な激突にまで発展させられねばならぬ性格を持っているのだという認識の不足が、われわれの直接指揮しうる部隊を以つてしても当然政治危機にまで発展させられ得た闘争を挫折させて了つた大きな要因をなしていたのだ」と述べ、「現在の時点が……一つの連続過程たるべき決戦が、両階級の挫折によって、引きのばされている状態であるということである」と規定した。そして、誤謬の根拠としては、「自己金融論」と「経済決定論的誤謬」を挙げた。この東大細胞を中心とする部分が、機関紙「革命の通達」を発行し、革通派を結成していくのである。

色濃く持っていた。だが、同時に、共産同から、他組織に乗り移るという傾向とは区別される志向を持っていた。この事実が、66年の共産同再建という成果に結合していくのである。

この革通派に反対して結成されたのが戦旗派である。戦旗紙上には60年8月以降、革通派、プロ通派に対する批判が掲載されていたが、10月11日、結成宣言を發し、分派宣言を行った。戦旗派の結成宣言は、「われわれのつき当たったものは、革命の客観的諸条件と主観的諸条件の機械的分離、それに基づく主観主義、小ブル急進主義、大衆運動への埋没、組織論におけるスターリニズムへの傾斜等々だった」「『革命の通達』派は……カウツキー顔負けの組織された資本主義論であり、万年危機論、万年決戦論であり、……笑うべき小兒病的主観主義の戯画でしなかつた」「『プロ通』派は、何らの出発点を持たぬことをその特徴とする。……彼らには問題点の所在すら把握できないのである」として、自からの分派をくり返すこともまた当然なのである」として、自からの分派の位置付けを行った。そして、「現局面のもとで必要なことは、先にもふれたように、同盟創立以来の基本的誤謬を十分にふまえつつ、そしてまたそのことの自己批判の上にたち、自らの組織と諸方針を確立していくことに最大限の努力を集中することである。……われわれはそのために、自らの分派を組織したし、そのつもりでわれわれ自身の理論的、思想的強化と純化と確立をはかっていくだろう」(戦旗33号)と述べたのである。戦旗派は共産同の持っていた『学生党的な体質に

る批判と、政治局の指導への反発に支えられつつ安保闘争に代表される共産同の実践を「小ブル急進主義」として切り捨て、「われわれは闘争の保証を『戦略規定』ではなく諸階級の相互関係のうちに求める」(全世界を獲得するために)に代表される共産同の傾向を、「経験主義」として否定し、理論と思想の確立を主張した。こうした主張は「考えてもみよ、われわれ自身がスターリニストであったではないか。われわれ自身はどこまでこれと思想的に理論的に闘いえてきたであろうかこの主体的変革は容易なことではないのだ」(戦旗31号)に見られるように、個人の思想、理論の問題にスリ代え、「破産」の根拠を教条がなかったことに求め、教条のデッチ上げを方針とするものに他ならない。戦旗派の対応は「何らの共通の問題意識がないのだから、一刻も早く分離すべきだったのだ」(戦旗35号) 坂田論文に典型的なように、最悪の清算主義であり、組織的政治的無責任の産物に他ならない。戦旗派の立場は、「戦旗紙上のかかる全記事は、革命的マルクス主義者として前進せんとするわれわれの恥辱のしるしである」(戦旗53号||最終号)なる破廉恥な宣言と共に、革共同全国委への合流として完結するのである。日共―共産同の実践の貴重な経験に学ぶことを放棄し、「プロレタリアの自覚の論理」なるものに移り、革共同全国委―黒田イズムに屈服した戦旗派の存在そのものが共産同の歴史における「恥辱のしるし」なのである。プロ通派は九月に「プロ連復刊1号」を発行して結成された。彼らは共産同政治局全学連書記局など

プロ通派の主張は、単なる思い付きに止まっているのである。プロ通派は、ブント再建を打ち出したが内部の統一すら克ち取れず、大衆運動指導の破産の中で解体し、その一部は革共同全国委員会に加盟、58年に結成された共産同は、こうして三分派の解体により、関西の組織を残して、消滅したのである。

### (3)六回大会における共産同再建

61年初めまでの、共産同の分解に伴ない、社学同も解体情況に陥こんでいたが、62年9月に再建された。

マル戦派は、この社学同の内部において、旧革通派の部分を中心に62年12月の「マルクス主義戦線」創刊をもって結成された。マル戦派は、岩田弘の世界資本主義論を導入して、世界通貨危機を世界経済体制の危機の発火点と把握し、階級決戦の到来を予想しつつ、日韓条約批准阻止を政治決戦として闘うことを主張した。この主張は、構改派の「帝国主義の変質」的な分析に対して、一定の意義を持っていた。また、共産同の総括としては、旧共産同を「戦術の党」とし、マル戦派は「戦略、戦術の党」であるとした。また、革通派をプロ通派と同じであると批判し、その根拠を「戦略的展望」を持つていない点に求めた。この総括に代表されるように、マル戦派は「認識の党」であり、「解釈」を党派性とした。

一方、マル戦派に対抗して結成されたML派は、日本帝国主義の海外膨張を不可欠のものとし、日韓闘争を階級決戦とし闘うことを主張した。こうしたML派の主張が65年日韓闘争によって破綻する中で関西ブントを中心に65年8月、共産主義

共産同の指導部分を中心に構成された。戦旗派に対しては、日和見主義と革共同全国委を支持していることを批判し、革通派に対しては、その理論の観念性を、「同盟の革命的再生にとつて最悪なもの」(プロ通復刊1)と批判した。プロ通派は、最初から、主張があいまいであり、中間主義的傾向を示していたが、やがて、国家権力と暴力装置に対する武装闘の意義を強調するに到った。すなわち「個々の政法闘争において、プロレタリアートがどの程度まで単一の階級として自己を形成したか、自己の武装によって国家権力の暴力にどの程度まで、肉迫したかの具合によって、その政治闘争的革命的闘争ともなりうるし、また組合政治ともなる」(プロレタリアートはゼネストを蜂起に転化し、ブルジョア権力を粉砕したときのみ勝利しうる」(プロ通復刊4)、として支配階級の暴力装置とプロレタリアートの武装組織の相互関係の検討を主張した。「戦略」問題においても、「反帝、反スタ」戦略を否定し、「世界共産主義革命」(プロ通復刊9号)を主張した。

プロ通派のこうした主張は、結局のところ大衆運動の方針の枠をでるものではなく、それに、思想、理論問題が接木されるという構造になっているのである。いかに武装を問題にしようとも、自らの組織と他の政治組織との実践的關係を問題にせず、国家権力とあいまいな規定でしかないプロレタリアートの武装組織の攻防として階級關係を把握しようとする限り、共産同の限界は何ら克服しえない。一見革命的に見える

者同盟統一委員会」が結成され、ML派の一部も合流した。関西ブントは旧共産同の解体の中で組織を維持し、いわゆる「政治過程論」と呼ばれる主張を行なった。「政治過程論」は、戦術の段階的發展によって権力奪取に到達するという視点であり、すでに60年の後半から、中央の三分派独自の傾向を示していた。

共産同(統一委員会)と共産同(黎明)は、66年9月、共産同六回大会を開き、共産同の再建統一を成し遂げた。

六回大会は、「共産主義者同盟(統一委員会)と共産主義者同盟(黎明)は、プロレタリア日本革命の戦略戦術的展望において綱領的一致に到達した」とし、その内容を「反帝闘争を、プロレタリア日本革命へ！日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！」であるとした。

だが、この「戦略、戦術の党」は、旧共産同の限界を何ら揚棄するものではないばかりか、部分的には後退を意味するものであった。

まず、六回大会共産同が、旧共産同の党組織に対する考え方の限界をそっくり継承していることを見ておかねばならない。それは、まず第一に、党と階級の二元論的把握と「理論と実践を媒介するのが組織」という組織観であり、第二には、共産同を、「あるべき党」建設の中核として考えることであり、第三には、中央集権的組織活動に対する日和見主義である。こうした考え方が、実践的には、解党主義を意味することをすでに(2)において明らかにしてきた。



こうした組織観に基づき、「戦略・戦術の党」が、結集軸の狭さ、ないしは、一面性を有していることが現在総括として広く主張されている。たしかに、旧共産同のあいまいではあれ、極めて広い問題意識と比較して、六回大会共産同の組織活動は狭さと一面性を免れていないと言いうる。だが、こうした総括が前述した誤まった組織観を共有した上で語られている限り、解党主義を揚棄しようものではない。一般的に厳密な結集軸を措定することによってではなく、組織の到達した地平に踏まえ党の綱領、規約、戦術を確定し、労働者階級の解放闘争の中で、さらにそれを鍛え上げていくことによつてのみ、六回大会共産同の限界は揚棄しようのである。結集軸の狭さ、広さは、現実の階級闘争の諸勢力の動向の中で、労働者階級の利益を推進する前衛と他の小ブル的傾向を分つ規準として十分か否かとして問われねばならない。

「戦略・戦術の党」の決定的な限界は、第一に、「われわれを除く左翼的諸分派は、現実的には、思想宣伝団体か、左翼反対派活動家グループの域にとどまっている」（六回大会政治報告）としながら、それに、「戦略戦術的展望」を対置することによつて「思想の党」の小ブル的思想や「活動家グループ」の組織活動の限界との闘いにおいて、日和見主義に陥っていることである。「展望」の共有は、前衛としての活動規準たりえなかつたのであり自からが、小ブル思想、組織的日和見主義に毒されていたのである。

第二には、「戦略戦術的展望」の根底的誤まりが総括され

なければならぬ。

共産同六回大会は「帝国主義対立の激化とその国内政治体制の動搖の深化は、相互に反作用しながら、国際信用体制の崩壊、資本主義世界経済の分断を不可避にし、帝国主義諸国の国内階級協調体制の経済的基礎を根底から動搖させ、『ブルジョア反革命か、プロレタリア革命かの最終的結着』を問わざるをえないであろう」（政治報告）と情勢を規定した。

だが、こうした主張は、旧共産同の持っていた「経済決定論」的な誤謬の拡大再生産であった。すなわち、「自己金融論」に「世界通貨体制の危機」を対置しているのみであり、「結着」を問わざるをえないであろう」に典型的な客観主義、危機がくることを期待し、それに活動を合せるという、経済主義的な限界いわゆる危機革命論は、全く克服されていない。むしろ、旧共産同が広い問題意識において様々な活動を主張したのに対し、六回大会共産同は、大衆運動の戦闘化による党建設という主張に一面化される傾向が顕著であり、むしろ、純化しているのである。

とりわけ、「プロ独止まりの革命観」と呼ばれるように、「革命」なるものを、抽象的にしか扱えていない。一方、旧共産同は、第三次綱領草案の中で、それなりに、権力奪取をテコとした社会革命の内容を述べている。六回大会共産同は主観的意味付与によつて、こうした点について洗い流してしまつたのである。

六回大会は、旧共産同を「戦略・戦術」の未分化と総括し

「戦略」の措定をもつて克服と称した。それは、「今日では帝国主義諸国における反帝闘争は、帝国主義打倒の闘争、すなわちプロレタリア社会主義革命へと『永続する』前段階的闘争以外のなものでもない」（同）として、「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ」を「永続革命」の内実とするものであった。さらに、その説明として「従つてこの反帝闘争を、大衆自身の意識に即して提起するスローガンは、形式上は、帝国主義の政治的攻撃に対する防衛と抵抗の大衆スローガンにすぎないが、しかし内容上は、すでに帝国主義打倒、プロレタリア社会主義革命を要求する革命のスローガンとなつている」（同）と、「過渡的戦術」を導入した。すなわち、旧共産同が大衆的政治闘争の激化によつて、権力奪取を考えたのに対して、大衆闘争は大衆の意識に即して行なうべきこと、それを権力奪取に「転化」することを共産同の任務としていたのである。こうした主張は、旧共産同の大衆運動主義の限界を、経済主義的に純化したものであり、改良闘争が権力奪取の闘争に転化せざるをえないという説明によつて、「転化」（それ自体、経済主義である）のための活動すらあいまいになるといふ矮小なものに他ならない。

六回大会共産同の任務は、こうして、「侵略と抑圧に抗し生活と権利を實力防衛する」という大衆運動の組織化に限定され、それを危機の到来と共に権力奪取の闘いに転化するのであるという幻想に規定されたものであつたのである。ここには、国家権力など諸階級層の組織の分析や、それとの具的関係の代りに、帝国主義と大衆という観念的把握があるだ

けなのである。この限界は、67年の10・8羽田闘争など、大衆運動の枠内ですら、帝国主義の攻撃に抗して闘うという任務提起の不十分性として指摘されたのである。

第三には、以上のことから当然帰結する、一國主義的限界である。六回大会は、「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」と主張した。だが、これが完全な一國主義であることは、日本以外の諸国に目を転じて見れば直ちにわかることである。

この「突破口論」は、日本革命を貫徹することをもつて世界革命の「突破口」とするという決意表明と「日本帝国主義の構造的弱点」を根拠とする主張の二面的な内容を持つている。前者は文字通り決意表明以外のものではないし、後者は、労働者階級の国際主義的活動について言っているとするならば、全世界の労働者階級の第一の任務は日本革命であるという珍奇なものを意味せざるをえない。すなわち、自らの運動の一國性に国際主義的な装いをこらす借衣であるにすぎないのである。

六回大会共産同は、旧共産同が行なつた、諸国の階級闘争の分析と総括を發展させることを放棄しコミンテルン系諸党の評価においては、ソ共、中共を含め、客観主義的なものに止まり、自からの変革の対象から排除しているのである。中ソ論争に関しても、世界階級闘争を規定する路線の問題であつたにもかかわらず、明確な態度をとらなかつた。

だが、はつきりさせておかなければならないのは、こうした限界を数多く持つていたとはいへ、六回大会における共産

同の組織的統一性の回復は、積極的な意義を持つていることである。それは、まずなによりも旧共産同の同盟員が、旧共産同の組織的解体に対する政治的組織的責任を全うする上で、再建、統一が積極的な方向性を有していたことである。

六回大会共産同が組織的統一性を回復したことに対しては、「連合戦線」党であったとして、否定的な見解が存在する。確かに、前述した、観念的組織観に規定されて、中央集権制はいまいにされ、行動の一致は保証されず、サークル主義的な傾向が強かったことは、七回大会以後の、組織情況が証明した。だが、同時に規約による指導部や機関紙の統一によって、従来の組織系譜を越えた動きも存在したのであり、統一が何の意味も持たなかったわけではない。問題なのは、六回大会決定が、共産同の活動の規準として全く不十分でしかなかったこと、同盟員が前述した組織観から必然的な抜き難い分派主義に毒され、統一の意義を発展させることができなかったことなのである。

次に、日共の民族主義、議会主義への純化、革共同の小市民的思想家集団としての限界、構改系の日和見主義、没階級性などの中で、最左翼としての共産同を復活させ、左翼的ヘゲモニーを確立することは大きな意義を持っていたことが明らかにならねばならない。もちろん、六回大会共産同は、この点について学生運動を中心とした大衆運動の要請という極めて狭い枠内で考えていた。にもかかわらず、六回大会共産同は、大衆闘争における戦闘的運動の推進という一貫性を持っていたが故に、労働者人民の政治的積極性を刺激し、10・8羽田闘争をはじめとする幾多の先進的闘争を実現しえ

七回大会は、「六回大会は、旧共産主義者同盟が提起した全世界の暴力的転覆、共産主義世界革命、日本社会主義革命、とそれを実現する国際的党派としての前衛党建設を、日本革命における反帝闘争の革命戦略的实践を通じて実現する任務を提起し、政治的組織的に党建設の事業の端緒をきりひろいた点で巨大な成果を獲得している」（大会決定）と六回大会の「戦略、戦術の党」を基本的に継承し、「現代帝国主義の危機は、国際通貨機構の動揺過程で、崩壊をまたず、勢力拡大侵略戦争を激化し、帝国主義戦争への要因を基底にはらみながら、後進国解放闘争に直面して国際通貨機構の危機を進行させているが、後進国への侵略は、革命根拠地（労働者国家を背景とした武装人民の抵抗に遭遇、国際侵略反革命戦争へと発展転化してゆかざるを得なくなる性格をもっている」（同）という情勢認識の下、「世界同時革命の達成を、先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家の階級闘争の三つの有機的結合をもって、同時に追求する方針が我々の世界革命の基本方針であり、日本革命闘争もこの国際階級闘争の任務の一環として闘いぬかねばならない」「かくしてプロレタリア国際主義の基本的任務は次の五つのスローガンに要約される。一、帝国主義打倒、世界革命を目指すプロレタリア独裁の樹立、二、帝国主義政府の侵略と抑圧と反革命粉碎、三、民族解放・社会主義革命、四、労働者国家人民への一切の反革命粉碎、五、世界革命を放棄し、プロレタリア独裁をさんだつする労働者国家の党官僚打倒」（同）と任務を設定した。

たのである。

68年以後の日本の階級闘争における、労働者階級の政治的経験の蓄積、戦闘的運動の拡大は、こうした六回大会共産同の活動の成果を継承したものであり、六回大会共産同の流れを汲むものにとつて、その成果と決定的限界を確認することが、絶対に不可欠である。そして、この成果を承認することは、六回大会共産同の一定の積極的評価であり、清算主義的に問題を立てるのは、六回大会共産同の限界を克服する方向とは正反対なのである。

#### 共産同七回大会における旧黎明系の脱落

六回大会共産同の限界が明らかになってくる中で、68年3月共産同七回大会が開催された。七回大会に向けて、旧統一系の部分（かならずしも単一のフラクではない）は、旧黎明系を中心とする政治局の指導を経済主義と断じて、独自の議案を用意した。一方、これに対抗した旧黎明系フラクは、六回大会政治報告の内容を「統一の条件」とし、これを否定する旧統一系が大会での多数派であることが判明するや、大会二日目以降を欠席し共産同を分裂させた。これは、わが委員会の三回大会が明らかにしたように、二重の意味で日和見主義であった。一つには、旧黎明系の大多数が六回大会政治報告の限界を意識していたにもかかわらず、「統一の条件」なる分派政治によつて、六回大会報告を防衛しようとしたことであり、もう一つは、大会が保証されていたにもかかわらず、徹底した論争によつて共産同を変革する態度を放棄したことである。

七回大会決定は、六回大会の「戦略、戦術の党」の誤謬、すなわち、観念的組織観、危機の到来を予測し、それに自己の活動を合せていくという危機革命論を基本的に温存した。

七回大会の危機論は、六回大会の、世界通貨体制の危機が、ストレートに階級決戦に結びつくという徹底した経済決定論に対して、帝国主義の侵略、抑圧反革命を巡る政治的関係の問題にし、その上で危機を位置付けた。だが、危機の到来を必然のものとして、予測し、それに向けて現実の階級闘争を規定していくという論理は、個別闘争を反帝反政府闘争へという「転化」方針において実践的にも共通性を有しており、「反帝戦略部隊」の組織化という主観主義によつて、大衆運動へのセクト主義的関わりをもたらすものであった。また、「プロ独止まりの革命観」にも変りはなかった。

六回大会共産同の誤謬の基本的継承にもかかわらず、旧統一系の部分が七回大会において勝利したことは、もちろん、分派政治の技術上の問題だけでなく、旧黎明系フラクの主張に対する一定の優位性を有していたことによつてである。

その第一は、階級間の政治的関係を問題にしていることである。六回大会共産同が、経済決定論的誤謬から、危機の自動的発現という結論を下し、「生活と権利の実力防衛」という経済主義に純化し、実践の規準を失ったのに対し、七回大会は、同じ「転化」方針であっても、階級関係の動向を問題にすることにより、現実の帝国主義の侵略、反革命に対する態度を打ち出すことができたのであり、その中に政治的暴露の意義が位置付けられているのである。

だが、七回大会の主張は、「危機の発現」の予測という点において、六回大会の枠から一步も出ていない。帝国主義諸列強の侵略が後進国人民の抵抗に遭遇し、「国際侵略反革命戦争へと発展転化してゆかざるを得なくなる」というのは、階級関係の恣意的解釈であり、実際の階級闘争を担う諸組織の動向を分析するのではなく、「後進国人民」「帝国主義」「労働者国家」などを抽象的に取り扱っているのである。

七回大会のこうした傾向は、関西ブントの「政治過程論」の延長上に存在している。「政治過程論」は、「今後の日本の政治闘争の見通し」として問題を立てた。そして、「政治闘争の発展段階」を想定し、「戦術」によってその段階を追って権力に到達するものとして、「見通し」を立てたのである。この「段階」は、「大衆の意識」の変化としての「質の深化」に対応するものと考えられていた。

「今後の政治闘争の見通し」を固定的な「発展段階」として考えることは、自己を含めた諸階級層の組織の複雑な相互関係に対する何らの規定たりえない。それどころか、こうした「段階把握」に合せて情勢分析を行なうことによつて、生きた階級関係の分析を放棄するものである。そして、「改良闘争を戦術によつて、より高い次元に……つまり対権力との直接的、全面的対決へ向つて発展させ」として、改良闘争の延長上に権力奪取を考える経済主義に他ならないのである。われわれは、自己の目的意識性を介在させることによつて階級闘争の方向性や、階級闘争の革命的内乱への質的發展の必然性などを語る事ができる。だが権力奪取に到る過程を

ベトナム闘争を通じて左翼統一戦線を強化する」なる方針がまったく転倒したものであり活動の規準たりえなかつたという事態の中で七回大会が、「先進国」と「後進国」の階級闘争の連関をとにかく論理化したことは、相対的に問題を前進させるものであり、積極的に評価しうるものである。

七回大会は、これに国際部活動の準備を付け加えている。しかし、その活動の内容が、情報収集と大衆運動の指導とされることによつて、「国際主義的な闘争の指導部」的なものとして位置付けられ、「戦旗」の英語版や国際反戦集会として部分的には実践化されたが全体的には従来の枠を出るものはなかつた。

七回大会共産同は、未来における「第五インター」結成を呼びかけ、客観主義的に世界情勢把握を行ない、空語的に労働者階級の任務を設定し、実践としては日本におけるものみに集約していくという、旧共産同以来の限界をそのまま温存した。これは、現実を変革する活動の主体を階級に指定するという限界の表現であると言わねばならない。政治的な関係の問題にすることは帝国主義の侵略、抑圧、反革命に対する実践的対応の要求に応えんとするものであったが、それを「政治過程論」の誤りの延長で、行なおうとすることによつて、教条を作り出したばかりか、自からの活動が一国内に止まっていることを合理化したのである。

七回大会は、「我々は、世界階級闘争の段階把握を『過渡期世界』としてとらえる」と宣言した。この「過渡期世界論」

「見通し」、それから現在の活動を規定することは完全な転倒であり、観念的な活動をもたらす他はないのである。現実の諸階級層の動向の中で、労働者階級の利害をいかに貫徹するのかが問題の全てなのであり、未来を政治過程として段階的に「見通す」ということは、そのためには何の意味も持たないのである。

七回大会は、この政治闘争の発展段階を、「帝国主義の侵略反革命を破綻させる政治闘争」―「帝国主義政府打倒」として立てることによつて、侵略反革命との対決の延長上に革命を夢見る方針を打立てた。そして、そのメルクマールを、「プロレタリア本隊の意識状況を反戦意識から、反核武装意識、反権力意識へ、更に反帝意識に高めること」におき、「政治過程論」の枠内で終始したのである。

こうした傾向が、組織活動の要請にリアルに応える代りに労働者の意識変革のための「位置付け」に基付く、「反帝戦略部隊」の闘争方針という、七回大会共産同特有の観念的、解党主義的活動に結びついたのである。

第二は、七回大会が、認識対象として全世界の階級闘争を措定し、観念的ではあれ、その変革のための任務を設定していることである。六回大会が、情勢を資本の運動として把握それに対する日本における対応として任務を設定したのと比較して、この七回大会の立場は、最低限旧共産同の成果の復活としての意義を有している。69年10・8羽田闘争をはじめとする「ベトナム反戦闘争」の昂揚に対して、六回大会の

は前述した意味で、六回大会から前進したものであり、大衆運動における政治的積極性を作り出した。だが、同時に、この把握は世界を三ブロックに分けて、それぞれ革命の型をあらわすため、自からの活動をその一部分とするという、観念性、一國主義に陥つた。また、それは、「労働者国家」が革命の「根拠地」たりうるという幻想に結びつき、ソ共などの排外主義、日昭見主義との闘争を弱めるものであった。

「過渡期世界論」は、その「段階」の現実を、労働者階級権力奪取と区別されていない「非資本主義社会群」の登場としていることに見られるように、土台と上部構造の関係を逆転させて把えるものであり、「段階」として把握することは実践的規準たりえていないのである。「労働者国家群」の出現によつて、「危機と階級闘争」の「国家的性格と形態」が変容したというのは、意味付与であり、「帝国主義の侵略と反革命に対決しこの闘いによつて切り開かれる世界的激動を世界革命に転化しなければならぬ」(七回大会決定)に見られるような経済主義、すなわち、侵略反革命との闘いが世界革命に成長するという主張の根拠になつていたのである。

七回大会は、以上のごとく六回大会から相対的に前進した地平に立ち、共産同の指導する大衆運動は、68年以降の戦闘的大盤運動の昂揚の先駆的役割を果たした。しかしながら同時に、六回大会の限界を基本的に温存し、経済主義的な組織活動の枠内にとどまった。「反帝戦略部隊」の組織化という方針は、ある意味で六回大会以上の解党主義であり、その「赤色組合」主義的誤謬は、革共同両派を撃めとする諸党派との

党派闘争における敗北をもたらしした。そして、旧共産同以来の一貫した、観念的組織観によって、69年7月の赤軍派の分裂を端緒とする止まる所を知らない分裂が現在に到るまで続いている

であった。また、労働者人民の闘いにおける創意を尊重し条件に適合した闘争形態を実現せんとするものであった。58-60年の全学連、66-68年の全学連、反戦-全共闘の運動など、幾多の先進的大衆運動を指導組織した根拠は、共産同のこうした傾向なのである。

二、共産主義者同盟の階級的位  
共産主義者同盟は、これまで見てきたように、種々の小ブル的傾向から免れることはできなかったとはいえ、日本階級闘争の中で戦闘的、左翼的翼として存在してきた。共産同は、「プロレタリア世界革命」「暴力革命」の主張を公然と復活させ、労働人民の中に持ち込んだ。労働者階級と資本家階級の非和解的対立を明確にし、労働者人民の政治的積極性を高め、その内部で戦闘的に闘い抜いてきた。労働者階級の解放闘争の世界性を明らかにし、諸国人民の闘いと連帯闘争を呼びかけ、組織してきた。この間の日本の労働者階級の革命的伝統は、共産同の闘いの中に最も明瞭に表現されてきたと言わねばならない。

共産同のこの間の活動の特徴の第一は、労働者人民の主体的な闘いの意義を明らかにし、広汎な層を政治的活動に引き込むと共に、労働者人民の戦闘的な闘いを組織したことである。日共の「民族解放民主主義革命路線」や、革共同の「反帝反スタ戦略」などの死んだドグマの適用は、労働者人民の政治的積極性を阻害し、戦闘意欲に水をかけ、小ブル層の排他的利害の擁護を意味するものである。

共産同の活動は、諸階級層の相互関係に着目すると共に、労働人民の戦闘的闘いを支持し、その戦闘性に依拠するもの

であった。また、労働者人民の闘いにおける創意を尊重し条件に適合した闘争形態を実現せんとするものであった。58-60年の全学連、66-68年の全学連、反戦-全共闘の運動など、幾多の先進的大衆運動を指導組織した根拠は、共産同のこうした傾向なのである。

第二は、第一の特徴に含まれるが、階級闘争の暴力性をとりわけ強調し、闘争における武装を推進したことである。ブルジョア国家が種々の暴力装置をもって資本家階級の利害を擁護する機関であること、改良的な闘いであっても、労働者階級の団結と支配階級の力関係にその成否がかかっていることを共産同が終始一貫して指摘したことは労働人民の戦闘的運動の展開の上で大きな意義を持っていたのである。労働者人民の運動において、予め法律の枠内に運動を限定したり、権力や反動組織の暴力的敵対に対する武装を放棄したりする方針は、運動の階級的前進を阻害するものに他ならない。

共産同が、大衆運動における武装を推進し、戦闘的な闘いを組織したことは、共産同とズブズブの小ブル改良主義、日和見主義との分岐を示すものの一つである。

第三は、民族排外主義、小ブル平和主義の主張と闘い、諸国人民の闘争との連帯など国際主義的な態度を労働者人民の中に持ち込み、その下に組織したことである。

平和共存路線に反対した旧共産同は、不十分なものであったが、朝鮮南半部人民の4・19革命への連帯を訴え、六回大会、七回大会共産同は、ベトナム人民の民族解放革命戦争の

支持と日帝の加担に対する闘いを主張した。また、六回大会共産同は中国の核実験に対して、小ブル平和主義の立場から反対する主張に対して批判を行なった。

こうした、日本の労働者階級の国際主義的任務への組織化とは区別されるものとして、旧共産同が57年のフランスなどの階級闘争の総括から教訓を明らかにしたこと、七回大会共産同が68年に国際反戦集会を開催したこと、英字紙「The S E N K I」を発行したなどが挙げられる。

共産同の国際主義的任務への組織化、極めて限られていたとはいえ、諸国の労働者人民、およびその組織との交流のための活動は、積極的に評価しうるものである。

第四は、以上述べたことに支えられ、運動の質の転換点においては、労働者人民の先頭で勇敢な闘いを担い切り、大胆に情勢を切り拓いたことである。

60年の安保改訂阻止闘争と67年の10・8羽田闘争は共産同の打ち立てた不滅の金字塔であり、65年の日韓条約批准阻止闘争、68年の東大闘争においても、共産同の果した先進的な役割は極めて大きいものであった。

共産同のこの間の活動は、自然発生性への拝跪と訣別したものでなかったが、同時に、自からが主体的に闘いの前進を切り拓く指向性を一方に有していたのである。

共産同が作り出してきた、これらの闘いの成果は、現在の日本の階級関係の中に生きている。すなわち、労働者人民による支配階級とその権力に対する遊撃戦の展開、諸国の労働

者人民の闘いの紹介、交流、直接的支援の運動の存在、社共と区別されるより戦闘的な労働者人民の権力に対する闘い、未解放部落民、在日朝中人民、沖縄人民、下層労働者などの労働者人民の闘いにおける連帯、等々である。そして遊撃戦を支持し、自ら実践することを明確にしている部分、労働者階級人民の国際主義的連帯のために活動している部分の多くが、わが委員会を肇め、共産同の流れを汲む諸組織であるという事実は、共産同が日本階級闘争の中で左翼的、戦闘的位置を占めてきたことを如実に物語っているのである。

しかしながら、共産同はこれまでの活動において、こうした自ら作り出した成果を摘み取ることができなかった。国家権力や諸党派との闘いの中で、自らの組織力量を打ち固め、労働者階級の解放闘争を前進せしめることに失敗してきたのである。共産同の分解と動揺の歴史は、共産同がこれまで小ブル的な傾向から免れることができなかったことを示している。

したがって、共産同の活動の成果を継承し、発展させることは、共産同の陥っていた小ブル性、観念性を徹底的に洗い流し、労働者階級の前進政党として、強固な組織活動を展開することであり、部分的な手直しは、再度の破産を準備するだけである。共産同が党派闘争における敗北を繰り返してきたことに対して、「〇〇論の欠如」といった総括を行なうことは、共産同の活動の成果の継承を放棄する立場であり、口先で「革命的伝統」を述べようと、実践的には全くの清算

主義に他ならない。

革共同は、58年共産同結成以来、共産同が黒田イズムをひょうせつしたという主張を行なっている。60年の戦旗派はこの主張を全面的に認め、自らの組織活動を全面的に否定して、革共同に合流した。

たしかに、前述したように、旧共産同の主張には、トロツキズム、とりわけ黒田イズムの影響がはつきりと表われていることは否定することのできない事実である。だが、共産同は革共同とは根底的に階級性格の異なる組織であり、黒田イズムが共産同結成に果たした役割は、あくまで「影響」に止まるものである。

その相異点は、共産同結成宣言の「われわれは闘争の保証を『戦略規定』ではなく、諸階級の相互関係のうちに求める」という文章に集中的に表現されている。この文章は、「プロレタリアの自覚の論理」なる教条の流布に基軸を置く黒田イズムに対して、現実の生きた階級関係の中に、労働者階級の利害を位置付け、それを推進せんとする立場の表明である。黒田イズムは、階級社会における具体的諸個人、諸組織ではなく、抽象的諸個人の解放を問題にし、「プロレタリア」を「前衛組織」に獲得することを自己目的化するものであり、その小ブル性を打ち破る契機を捉えることができない構造になっているのである。それは、革マル派と決別した中核派が一定の戦闘性を獲得しつつも、「帝国主義対人民」の図式の中で「人間主義」的誤謬を色濃く持っていることのなかに表わ

されている。

一方、共産同は、結成宣言におけるこの文章を、「大衆運動を戦闘的にやること」として意識し、それ故に、革共同との党派闘争に敗北していった。だが、にもかかわらず、共産同は、階級闘争の現実に対する分析という問題意識に貫かれ大衆運動の昂揚の先駆的役割を果たしたのである。共産同が、いく度も教条をデッチ上げながら、それを保持しえず動揺を重ねたことは、決定的限界の表われである。しかし、新たな教条を作り上げることによって克服しようとする試みは共産同の革共同に対する優位性を洗い流すことになるのである。

共産同の歴史の総括においては、思想、理論についても、その小ブル的偏向を検証しておかなければならない。だが、それは、「革共同に対抗する理論、思想」を確立することではなく、これまでの全世界の労働者階級の運動と自己の活動に踏まえて共産同の思想、理論を総括し、自らの到達地平を明確にすることである。共産主義は何か超歴史的に確立された教条ではない。共産主義者の理論、思想は全世界の支配階級と非妥協的に闘い抜く労働者階級の「前衛組織の実践の一面」であり、闘いの前進によって、豊富化される生きた存在なのである。

共産同の総括の視点は「理論に欠陥を持ちつつ闘ったことでも」「大衆との結合が不十分なのに闘った」ことでもなく、階級関係の中で、労働者階級の利害を追求する政治的、軍事

事的、理論的、思想的闘いが、あまりも弱かったことに据えられなければならない。本稿では、こうした総括の核心点として、「理論と実践を媒介するのが組織である」という把握があることをこれまで、繰り返えし述べておいた。この把握

においては、労働者階級の解放運動における実践の主体は、階級ないし大衆におかれている。これについて、一、では前衛組織の活動の狭さを示すものとして否定的に総括したが、この「狭さ」は階級関係においては、前衛組織の支配階級に対する妥協でありその枠内に固執するかぎり改良主義への転落か、組織活動の破産かの岐路に立たされるものなのである。

こうした把握は、共産同の歴史に共通する次の限界に結びついた。第1は理論の一部に「政治戦略」なる概念を導入し、大衆運動に意味付与しなければならなかったことである。そして、抽象的な、「戦略」の実践という転倒した組織活動に陥ったことである。

第2は、その結果、理論と大衆運動の現実の矛盾の中で、次々と思いつきの理論をデッチ上げ、組織実践の総括を放棄し、組織的清算主義に陥ったことである。

第3は、とりわけ階級闘争における最重要の問題たる、軍事において、階級に主体をおくことによって、常に限界に突き当たりながら、それを合理化する議論をくり返したことであり、

第4は、中央集権的組織活動の意義が、意置けられず、組織的強化に失敗し、党派闘争に敗北していったことである。

第5は、認識の対象と実践の対象の区別に陥み、一国主義の枠を突破しえなかつたことである。

共産同が、「諸階級の相互関係」に着目したことは、まったく正しいことである。それが、以上のような限界に突き当たらずをえなかつたのは、諸階級の相互の政治的關係とは、階級の利害を代表する政党の相互関係において最も鋭く表現されることを欠落させたのが一つの理由であり、政党の關係に規定されるがその直接的反映物ではないこと、階級間の政治的闘いの帰すうによって、また歴史が規定されることを忘れたのもう一つの理由である。労働者階級の「前衛組織」は階級関係を変革し、労働者階級の解放闘争を勝利に導く運動の主体であり、労働者階級の政治的代表者である。前衛組織の実践の規準はまさしくこの点にあるのであり、労働者階級の「前衛たりうるか否かは、全世界の支配階級といかに非妥協的に闘い抜くかにかかっている。労働者階級の武器は、団結し、強固な組織を作り上げることであり、労働者階級はその組織によってブルジョア、小ブルジョアの組織を解体していくことによって解放闘争を前進させるのである。労働者階級の団結の中核であり、最高の戦闘力を発揮するものこそ労働者階級の「前衛党」である。これまでの共産同のような把握は、レーニンが「大衆運動をもってわれわれの革命的活動をはげまし、鼓舞すべきものとは考えずに、われわれに自分自身で革命的活動を行なう必要をまぬがれさせてくれるもののように考えている」（なにをなすべきか）と指摘した経済主義者

の組織観と同じであり、跡形もなく払拭してしまわなければならぬものである。

共産同の歴史の総括は、これまで述べてきた否定的総括が、そのまま現在の諸党派に対する批判として通用することを見ても明らかのように、極めて多くの重要な問題を含んでいる。その中でも、この「党一階級二元論」的な把握の否定的総括は、総括の核心点として、あるいは総括の共有の前提として、決定的に重要なものであると言わねばならない。

七回大会後、旧黎明系の部分は共産同労革派(準)を結成し、総括作業を行なった。わが委員会は、この労革派(準)の多数派を母胎として、68年9月に結成された。わが委員会は結成に際し、共産同との継承関係をあいまいにし、「理論的到達点に名称を与える」としたように、観念的組織観に捉われ理論作業を中心とする活動を方針とした。だが、わが委員会は、70年の第三回大会において、それまでの観念的党組織観、経済主義的、一国主義的傾向を否定的に総括し、プロレタリア解放闘争の前衛として活動する中央集権的組織へと変革する第一歩をかちとった。それ以降、わが委員会は、委員会結成以降の総括に止まらず、共産同のこれまでの限界を克服するものとして、いくつかの変革を行なった。こうした変革は、共産同の限界の克服の視点として重要であるばかり

はなく、組織の立脚点と活動の規準を明確にする綱領、組織内部の組織的関係の規準たる規約、階級関係を変革する実践たる戦術を問題にし、その下における中央集権的組織活動を主張していることである。「戦略・戦術の党」とか「思想の党」とかいった組織観は、すでに述べたように、観念的転倒であり、組織の日利見主義である。思想や理論の正しさは、組織実践の中で検証されるのであり、組織実践の中で理論や思想もその一環として鍛えられるのである。これまでの労働者階級の闘いの教訓一切を主体化し、労働者階級の利害を貫徹する組織を鍛えあげるためには、中央集権制―指導の集中と責任の分散は不可欠であり、これを抜きにした思想や理論などは、共産主義とは無縁のものである。旧共産同は、「階級闘争の利害に先行する仮空の中に存在する組織原則の存在を拒否する」と主張した。この言葉は、日共の小ブル政党への純化における官僚主義に対するものとしてまったく正当である。だが、「一枚岩の団結」に「分派闘争の一般的承認」を対置するのは、ブルジョア民主主義的立場であり、教条に教条を対置するものに他ならない。旧共産同の主張は、「中央集権制に基づく組織原則を労働者階級の利害の貫徹の観点から維持する」ことへと高められなければならない。そして、こうした活動の規準を、あいまいなものとして放置せず、対象化したものとして常に獲得することが、手工業的活動と訣別する条件である。委員会の綱領、規約、戦術はかかるものとして位置付けられている。

でなく、共産同の系譜を引く殆んど諸派が今なおとらわれている清算主義的、分派主義的対応と区別されるものである。

わが委員会の主張の重要な点の第一は、階級闘争において、諸階級層の利害を代表する諸政治組織の相互関係に着目し、委員会を労働者階級の利害に固く結合した組織として、資本家階級の権力を打倒し、労働者階級の権力を樹立する主体的組織として位置付けたことである。こうした把握は、現実の組織と組織の間に展開される階級闘争を労働者階級の革命性に依拠しつつ、自からの組織を鍛え、その力量によって変革することであり、経済決定論や「裏切り史観」を根底的に克服し、日和見主義を払拭すべきものである。そして、階級と党が共有する政治「戦略」なるドグマを不要とし、党の活動の計画性を対置するのである。こうした活動における委員会の武器は二つである。その一は、最も先進的な階級に依拠することにより、優れた組織性と主体的実践を自らのものとするのであり、その二は、自らを含めた諸階級層の組織の相互関係の把握において、それを歴史的、物質的に、考察しうる理論、全世界の労働者階級の解放闘争の中で生まれ、発展してきた労働者階級解放のための理論を手中にしていることである。こうした点をおさえるならば、生き生きとした階級関係から離れた「党建設」―「党のための闘い」と、情状対応主義的な「党としての闘い」の分裂という消耗問題意識とは訣別することができるのである。

その第二は、かかる組織活動において、あいまいな規準で第三は、自らの活動の場を日本一国内に縛りつけず、全世界に求めていることである。これまでの殆んど党派が陥っていたような、労働者階級およびその解放闘争の世界性を主張しながら、「常識」的に、当面、国内の活動を行なうといった観念的国際主義とは最終的に訣別していかなければならない。日本革命の問題を考えたとしても、それは、世界の階級闘争の有機的一環であり、諸国の労働者階級被抑圧人民の闘いと相互関係の中においてはじめて現実的な把握が可能なのである。パレスチナのPLO、エリトリアのELF、西欧の戦闘的グループ南米の諸組織などは、戦闘的な運動を担っているばかりか、相互の連帯の活動を開始している。また、朝鮮南部、東南アジア、アフリカなどにおいて日帝の侵略を弾劾する闘いが広汎に広がっている。こうした動向に対する態度一般ではなく、諸国の労働者階級の闘いをいかに結合し、相互の信頼関係を作り出すかが決定的に問われているのであり、日本革命―世界党建設なる主張は完全に転倒したものである。さらに、中国共産党、ベトナム労働党など帝国主義との闘いを非妥協的に推進しつつ、他方で一国一党を主張し、労働者階級の団結に枠をはめる主張を行なっている旧コミンテルン支部の諸党との直接的関係もまた問われていると言わねばならない。

第四は、労働者階級全般への依拠を明確にするとともに、それを観念的な問題にずらすのではなく、組織活動の方針

に結実していることである。それはまず、諸階級層の相互関係の把握と変革のために、組織を広汎な労働者階級人民の中に配置し、暴露を通じた宣伝、煽動を相互関係に踏まえて組織することによって、支配階級を孤立させ、労働者階級を中核とする被抑圧人民の、団結を打立てんとするものである。

この活動は、とりわけ厳しい抑圧に直面している下層労働者、被差別人民の闘いを支持、支援するのみならず、他の階級層の労働者人民をこの闘いへの支持、連帯に組織していくことを不可欠のものとして行っているのである。そして、また、支配階級との闘いにおいて、暴力装置の物理的解体を決定的に重視し、労働者人民の戦闘意欲を高めると共に、自ら労働者階級の前衛として武装を強め、暴力装置の解体を労働者人民の自然発生性に拝跪せず、目的意識的に推し進めんとするものである。日本において、わが委員会は、こうしたものとして、「資本家階級の権力を打倒し、労働者階級の権力を樹立する武装蜂起の準備」を成し遂げることを方針としている。現在の世界の労働者階級被抑圧人民の武装闘争の前進、帝国主義諸列強の相互のあつれきと動揺を見るならば、日本における蜂起を一般的に未来にブラスことが日和見主義に他ならないことは明白である。「帝国主義の変容」をとき、「危機はこない」などと資本家階級が自然発生的でなくなったように主張したり、「未だ危機ではない」と語るのには正身正銘の日和見主義である。また、「第二の危機」とか「大動乱の時代」とか没主体的に語ることも、すでに述べてきたように、

ことも明らかにしておこう。その問題一つ一つをとり出して検討していくことはかなり煩雑なので、ここでは、最も重要な点を含んでいる赤軍派の分裂について検討しておく。

赤軍派は、69年一月の東大時計台防衛戦、四月の四・二八闘争の総括と方針を巡って登場した。その主張は、関西ブントの政治過程論と七回大会の過渡期世界論の延長上にあるものである。その核心点は、七回大会の過渡期世界論の規定を基本的に継承し、「ブルジョアジーは自己の矛盾を止揚することなく、これを一層深めたのに対し、プロレタリアートは自己の矛盾を深化せしめ普遍的世界プロレタリアートへの止揚の芽を獲得する階級闘争の世界史的段階へ到達したことがある」（赤軍No.4）といわゆる高次の自然発生性を主張しつつ、「帝国主義世界秩序の巨大な変更がNATO、安保再編―なし崩しファシズムとして展開し、それが新たな侵略反革命戦争の序曲であり」「それは同時に帝国主義国階級闘争にも不可避の転換を要求している」（同）として、「前段階武装蜂起」を方針として提出したのである。

この主張は、七回大会の過渡期世界論の危機論としての徹底であり、破綻せざるをえないものであった。「前段階武装蜂起」を実現することが、世界革命に発展することを「攻防の弁証法」なるものに論理化し、全共闘―反戦の運動の高揚を「高次の自然発生性」の証明とみなして、それが解体する以前に「蜂起」することを主張しているのであるが、これが、政治的力学主義であり、恣意的意味付与であり、幻想で

破産せざるをえない主張なのである。わが委員会は、また運動の形態を観念的に頭の中でひねり出したり、一つを絶対化するような観念性とも決別している。労働者階級の創意が生み出した一切の有効な形態を承認し、組織性と計画性に貫かれたものとして実現するのであり、運動の形態の歴史的考察に基づき、それらを有機的に組み合わせることで発展を保証するのである。

以上四点について、わが委員会が主張してきた事柄は、共産同の歴史の総括の核心点に踏まえたものであり、共産同の58年以降の闘いを継承し、発展させていくものと言えらるであろう。こうした点に留意しない党派は、これまでの共産同の限界の枠内であり、再度の破産を準備しているものである。

わが委員会のこれらの主張は、決して、固定的な教条ではありえない。現在のわが委員会の主張は、系統性に貫かれつつ、階級闘争の試煉の中で鍛えられ、豊富化されていくであろう。こうした立場において、三回大会以降わが委員会は、共産同諸派との論争を行なってきた。そして、その中で過去の否定的対応に対する総括を素直に明らかにする態度をとってきたのである。一方、七回大会共産同は69年7月の赤軍派の分裂を端緒として、70年以降、止まるどころを知らない分解を続けてきたこの分解に対する基本的視点は、すでに一、二で明らかにしたと考えるが、同時に、その時点、その時点における階級闘争、その分派闘争が突きつけた問題を巡って行なわれており、決して否定的のみ捉えるべきでない

あることは当時から明らかであった。しかも赤軍派は共産同内の論争の結着を待たず少数派として党外分派の道を選ぶという組織的日和見主義をも犯したのである。

これに対して、共産同の他の部分は、「左翼小児病」の蜂起の条件を教条主義的にあてはめるか、大衆運動の前進に対する幻想を述べるのみで、右翼的反対派に回り有効な反論をなしえなかった。

共産同の少数派であり、幻想に支えられた赤軍派の主張が共産同内の他の部分に、後々まで深刻な「赤軍コンプレックス」を植えつけていった根拠は、決して一般的な右派と左派の差でも、分派闘争の技術でもなく、赤軍派と他の部分の主張における党活動に対する把握の優劣によって行っているのである。

それは、赤軍派が「危機」を現時点に措定したこと、権力との軍事的対決をその主要な問題意識としていたことにより「高次の自然発生性」の主張を大衆運動への溶解ではなく、前衛党の目的意識的活動の重要性の指摘に逆転させて結びつけ、共産同（あるいは赤軍派）と国家権力との直接的関係として問題を提起したことである。共産同内の他の部分は、前述した七回大会共産同の決定的限界の枠内で問題を捉えており、そこから党建設や共産同の武装の主張を行なったとしても、赤軍派の主張の反論たりえないのは極めて当然のことであつた

わが委員会は、赤軍派のこうした主張に対して、危機論的情勢分析と「高次の自然発生性」に期待した経済主義的方针

についての批判を行なった。これはすでに述べたように、基本的に正しい批判であり、現在においてもわが委員会はこうした見解を維持している。

だが、69年当時のわが委員会の活動は、準綱領として位置付けられた政治テーゼの検討など、理論上の諸課題の解明と大衆運動の組織化に狭められていた。わが委員会の赤軍派に対する批判は、こうした枠内のものであり、国家権力との闘いの従来の特を突破せんとする赤軍派の主張に対するものとしては、不十分なものでしかなかった。

わが委員会は70年12月に三回大会を開き、従来の実践構造を否定的に総括し、労働者階級の利害を貫徹する組織として、軍事を含むあらゆる領域において国家権力との闘いを担う意志一致を克ちとつた。だが、この間に赤軍派は日共革命左派と共に国家権力と闘い、敗北に直面していったのである。

69年当時におけるわが委員会の対応は、組織活動の変革途上におけるものであり、その否定的側面の総括が委員会の前進の一つの材料となっていたのである。だが、問題は諸党派の相互関係として問われたのであり、こうした否定的な総括はわが委員会が労働者階級の闘いの前進を克ち取り、全世界の戦闘的諸組織の信頼と団結を打ち固めていくことに結合されねばならないだろう。

現在、共産同赤軍派日本委員会と共産同赤軍派（プロレタリア革命）は共に共産主義者同盟再建を主張している。赤軍派が従来共産同の「党階二元論」や組織的日和見主義

を捨て、共産同を組織的に継承することを明確にしていくことは、まったく正しいことである。わが委員会もまた、こうした問題に関わって、六回大会共産同の組織承譜を引くものとして、論争に主体的に加わっていくことを度々明確にしてきた。そして、共産同七回大会と69年赤軍派の活動に対する対応の否定的総括を自らの活動の変革として実践化してきた立場において、こうした論争を行なってきたのである。

共産同の活動の小ブル性を根底的に清算し、労働者階級の前進たりうる組織性と目的意識性に貫ぬかれた活動を開始することなくして、共産同の活動の政治的意義を継承、発展させることはできない。そのためには、否定的現情を正当化するような組織的日和見主義あるいは分派主義と最終的に決別した態度が不可欠なのである。自からの過去の組織実践に責任を持つことは、組織の革命的発展の最低限の条件である。共産同七回大会後の共産同労革派（準）の中で、自らが少数派であることを唯一の理由に、「前衛編集委員会」を作り逃亡した「前衛」派―岩田一派は、「共産主義者党」なるものをデッチ上げ、そのメムバーが旧マル戦派のメムバーだけではない（例えば、形式的には岩田もそうである）という理由でマル戦とは無縁の組織と称している。彼らが、六回大会の破産した危機論をそのまま継承しているばかりか、「職場反乱」なるものを提起することにより、サンディカリズムと

サークル主義にいよいよ純化していることと、組織的無責任性は、まったく、一つのメダルの裏表なのである。

共産同の過去の活動に責任を持ち、その教訓に学ぶ組織の間では相互の信頼関係が形成され、共産同の闘いは継承されていくであろう。岩田一派のような、腐敗した組織は、その中で淘汰されねばならない。

「万国の労働者団結せよ」のスローガンは単なるお題目でも、立場でもなく、実践的なものである。全世界で活動し、中央集権制に貫ぬかれた労働者階級の前衛政党の組織活動こそがすべてを切り拓くのだ。

共産同結成以来の十六年余の歴史は、このことを改めて生き生きと証明するものである。

共産同の闘いは継承、発展されねばならない。

「ただ一貫して社会民主主義的政治活動を行ない、いわば一切の革命的本能と志望とを満足させる中央集権的戦闘組織だけが軽率な攻撃をおこなわないように運動をまもり、勝算ある攻撃を準備することができる」（レーニン）何をなすべし（か）」



# チリ労働者階級の不屈の闘争と

## 血の教訓を足蹴にする日共の腐敗

武庫雄一

### 日共の腐敗した『総括』と 改良主義的本質について

チリ共産党の在外の中央委員テルボイムは「毎日新聞」記者に対して次のように語ったという。「もともと今度のクーデターの背景はアジェンデ政権の政策を国内外の反動勢力がどうしても受け入れることができなかったことにある」また、「アジェンデ大統領の社会主義政策が急激なものであっても、緩慢なものであっても、反対勢力にとっては同じことだった」と。クーデターがアジェンデのあれこれの政策に対するおそれのみ原因とするかのようにいう独善的態度は全く誤っているにしろ、この人物は、敵階級の階級的攻勢に彼らの路線が敗北したことを表明している。

ところが、日本共産党は、チリの「事件」の中にかねらの路線の路線闘争上の正当性を見いだそうというのだ。上田耕一郎は、「この事件の教訓からも、いっそう党の路線と方針に確信を深めております」などと言っている。つい最近まで模範的なものとして讃えてきたチリ人民連合はやり方が悪かったのだというのだ。日共の言う第一の「弱点」は、人民連合は国会で（「国政の場で」）多数を掌握していなかったということにはかならない。第二の「弱点」は「性急な社会主義化で中間層の離反をまねいた」というのだ。そこで彼らの総括は「社会主義化をゆつくりやろう」ということになるのかというと、決してそうではない。そうではなく、自分達の方は、「いまめざしている民主連合政府は、革新勢力の手による国民の政府であって、中小企業者、農民をふくむもつと

も広範な国民の支持を確実にうることができる政府であります」と上田などは言っている。改良主義者のブルジョアの政府だから、中間層が反発するわけもなくこんなこわくないものはないと言っているのだ。だがこういう空想はいいかげんにしてほしいものだ。彼らは「民主連合政府」などというものの支持勢力が多ければ非革命的な階級闘争がなくなることも言うか、独占資本はおとなくひき下ってしまうだろうと言っただけなのである。彼らは、ことばの本来の意味で日和見主義者そのものなのだ。

日共のこの主張は、人民連合は「やりすぎた」というブルジョアジーの宣伝と全く同じものである。自分達の「民主連合政府」は決してやりすぎはしないと彼らは言っている。それはそれで良いだろう。しかしそうした政府は労働者階級・人民にとつては全く反動的なしろものにしかならない。今日、いたるところにある社会民主主義政権を見ているがよいここで社民政権の反人民的性格をいちいちとりあげるまでもないことである。もし、日共が真剣に共産主義を唱えつづけようというのなら、チリのプロレタリアート人民の現在の敗北の動かしようのない事実を少しでも革命の問題としてとりあげようとするつもりがあるのなら、彼らはこの自らも社会主義ではないと主張する「民主連合政府」の夢（全く改良主義的な）についてではなく、彼らの社会主義のための闘いの勝利についての「確信」を語るであろうに。彼らは自らが改良主義しか掲げていないといつて弁明しているにすぎないの

である。

彼らはまず「革命」は現在には要らないものだと言ひ、次に彼らの改良主義的政府構想の反人民性をいんべいし、これ大きな矛盾は解決するというのである。

ところで、人民連合政府は「やりすぎた」のであろうか。そもそもやりすぎたとするをやりすぎたのであろうか。日共も人民連合政府自身は決して「社会主義を急い」だりしなかつたと言っている。（実際には必要なことをやらなかつたのだが）

そこで、日共は、人民連合政府の崩壊の原因をぜひとも外部に求めなければならぬということになる。なぜならブレイン前政権の遺産を徹底しすぎず「国民的合意」の上にあるはずだからである。その第一、「アメリカの各個撃破政策」なるもの。その第二、革命的左翼運動（MIR）をはじめとする「極左の挑発」というわけである。

第一の点について、日共は全く空論的な主張を行っている。米帝の介入が重大な役割を担ったということだけを単に述べているにすぎない。そもそも日共は日本においては「適法的手続き」によって安保廃棄すれば米帝の介入の根拠がなくなるかのような全くデタラメな主張をくり返しているのであり、チリでのクーデターの評価においても米帝はやはり反革命的であるというあたりまえのことをくり返す事しかないのである。今日の日共は、全く日和見主義に陥っておりチリの敗北を民族主義的視点から「売国的分子」の策動として断固とした民

族解放闘争を展望するというようなこともなしえない。アメリカ帝国主義の介入に対する断固たる大衆的反撃の問題ではなく、ブルジョア的な国家主権の問題としてすべてが主張されて行くのである。日本において、アメリカ帝国主義の暴力諸装置は、日本支配階級の支配を防衛する役割をも担い、「間接侵略」の名において内戦に軍事介入する口実をすら条約としてももっている。日本の革命運動はこの事実を決して枝葉な問題とすることはできないし、実際に米軍の存在に対する闘争を一貫して推進してきたのである。しかし、日共はかつて米軍の問題を反米帝民族解放の問題などと歪曲し、さらには排外主義議會主義への陥没とともに外交政策上の問題へと度しがたい矮小化を行ってきたのである。日共の今日主張する「アメリカの各個撃破政策」なるものは中ソ共産党の対立「不團結」に対して大衆運動的観点から評論家的態度をきめこんでいるものでしかないのである。チリのプロレタリアートが実際に米帝の介入に対してこれまで有効な対処をなしえなかつたことを日共は問題にすることもできないのである。

第二の点について、日共は、MIRに対して「反革命挑発者集団」だときめつけ、チリ共産党（彼らはMIRを「極左冒険主義者」としか言わなかつたのだが）はその点で不徹底だつたなどと言っているのである。

彼らの革命的左翼運動に対する非難は、第一に「あらゆる私的所有の排除」を叫んで中間層におそいかかつたという事実無根のデマゴギー。第二に武装闘争を公然と呼びかけ、現実農民評議會の指示の下での「農地の配分を方針化している」である。まともていうれば、このような日共の主張は、第一に事実を全くねつ造した宣伝におきかえるものであり、第二にプロレタリア・人民の利益に反した中・小資本家、農業資本家への追従を説くものでしかない。※1

第二の点は、革命組織にとつて全く正しいこと、チリにおいてはむしろ充分に展開されなかつたことを総括しなればならないことを、日共は否定しているのである。そもそもチリの共産党は、武装闘争の可能性を主張する部分を排除して、綱領に「平和的な（革命的）道というテーゼは戦術的なものではなく、共産主義運動の綱領そのものから発する主張なのである」として、「平和革命」を理念としてたてまつっていた。そして、チリ軍部の「政治的中立性の伝統」なるものをあてにしてきたのである。人民連合は、アジエンデのキリスト教民主党への「回答」の形で、（政治的自由の問題とならんで）軍と警察の職業的な役割と専有的機能の承認を行っていた。人民連合は軍には干渉せず職業集団として（即ち「特殊に武装した集団」として）尊重するという態度を示しまたそれを方針としたのである。こうした路線がいかに反動的なものであつたかは事実がはつきりと示している。特にチリ共産党と黨員は軍隊内部での兵士工作に反対し、クーデターの準備が明確となつてもなお「対話」なるものだけ主張し他方では武装警官隊を使って左翼のデモを流血弾圧したのである。そして、日共はいえれば自衛隊について、「特定の政

在の軍隊にかわる新しい軍隊の創設を叫び、軍隊内部で兵士に上官への不服従を呼びかけたというもの。第三に人民連合の分裂をも策動したというもの。以上の三点でしかない。

第一の点は後でくわしく言及するが、全くのデマゴギーでしかない。共産主義者は「自分の理論を私的所有の廃止という表現で総括することができる」（党宣言）のであつて、一般に「私的所有の排除」を主張することに反対するのは共産主義に反対することをしか意味しない。それならばMIRは戦術として「全私有財産の排除」を推進したであらうか。

これは全く事実無根であり、日共が中小資本への妥協を無理矢理に説教するために自分で作りあげたデマにすぎない。たとえば日共が実例としてあげるのは次のようなものではない。「人民連合政府が促進した農地改革法（——もともとは前政権の定めたもの）がかんがい耕地八〇ヘクタール以上の農場の収用を定めたのに対し、MIRは四〇ヘクタール以上の農場の収用を主張し、しかも実際に中小農場を暴力的に占拠して中小農民に「革命の恐怖」をたたきこんだ」と。しかし、四〇ヘクタールがいかに広大な農地であるか（日本とは集約性がちがうとはいえ）は誰にでもわかることであり、とうてい中小農民を目標にしたとは言えないうえに、人民連合の公約ですら「農業生産の発展と農民共同体の発展にとつて有利な経済的、社会的条件をもっている（と農民が認定するような）比較的大きな農民」を収奪対象としているのである。そして他方では、MIRはその「要求」において「地方

治的目的の反動的手段にならないようキャンペーンする」などと、すでに現在の自衛隊がブルジョア支配の防衛という政治的目的の「反動的手段」であることを否定している。また「自衛隊の解散」は権力奪取にとつて死活の問題ではなく、「民主連合政府に参加した政党が一致できる範囲でさまざまな歯どめをかけ」ればよいなどと言っている。こうして、日共は自衛隊を自分たちの「民主連合政府」の暴力装置として使おうなどと言っているのだ。しかし、これは反動軍部に対する妥協の政策、ブルジョアジーの要求に対する無限の後退を準備する政策でしかないことをチリの事実が明らかにしている。そして日共は、自衛隊を革命の弾圧に使わないとは全くいえないのだ。

このような日共の独善とデマゴギーにみちた、腐敗しきつた態度の下での主張は理論的には全く検討に耐えないものである。われわれがしなければならぬことは、こうした日共の反労働者的、反人民的な活動とその影響力を粉砕するために闘うことではない。そのために、チリの具体的な事実をもう少し洗い出してみよう。

### チリ共産党の混乱と分解はその路線の破綻を暴露する

チリの軍事政権は、九月十一日のクーデター以来、何を行つてきたか。まず第一に左翼に対する弾圧、一般的な政治活動の抑圧である。第二に反人民的経済政策である。これらを

通じて現在の事態が示していることは、軍事政権の政策が貫徹していないということ、そうであるが故に、左翼に対する弾圧を強化してゆかざるをえないことである。

経済政策において、軍事政権は「経済復興」の名の下に労働強化を行い、「土曜休日を返上」した労働を強制している。彼らの「緊急対策」なるものは、価格統制の撤廃による高物価政策、貿易自由化、賃金抑制、通関の大幅切り下げと被接収企業の元の所有者への返還などである。これらは全く反人民的なものであり、日本のブルジョア新聞でさえ、「商店には物があふれている。しかしそれは高物価・低賃金で買えないためであり、またこれまでの隠とく物資が放出されたためである」と言わざるを得ない。軍事政権の実態を良く示しているのは被接収企業の「返還」の問題である。彼らは、銅をはじめとするいくつかの基幹産業の国有化は解除しないこと、農地改革の結果は、個々の農民の所有に属するものとしてはアジェンダ政権にひきつづき承認することを表明している。また他方では労働者と人民連合政府の「接收」した私企業については、十一月二十三日になって「やっと」接收解除リストを公表することができたのである。このことは第二に、人民連合政権の下での方策の多くのものが改良的なものであり状況に応じてブルジョア支配層にも承認しうるものであったことを示している。第二に、反動政権の攻撃の主目標が労働者の統制・管理の行われた企業を「元の所有者」に返すことにありながら、それが多くの抵抗や政治的障害にであつてい

員会で次のように述べている。「われわれはこの数日間に若干の場所で、われわれが目撃した事実に対して若干の不安をいんでいる。若干の誠実な同志たちが、街頭の雰囲気にごかされて党の政治方針とは両立しない行動に参加していることである。」クーデター後の混乱は、彼らの公然化した党活動によって多くの黨員が軍事クーデターのえじきとなり逮捕虐殺にさらされたことによって拍車をかけられているようだ。しかし、本質的な点は、チリ共産党の議会主義と平和革命の路線が破産したということが誰の眼にも明らかだということにあるのもちろんのことである。

クーデター後、労働者階級・人民の内部では、(まだはつきりとした事はわからないが)統一的な闘争組織が作られつつあるようだ。ある報道では、MIRは、旧人民連合諸党を含む「革命戦線」の提案を行ってきたと伝えている。また、チリ共産党は、「より広い中間層をとりこんだ統一戦線」を主張しているようだ。

これらの動きの背景には次の事実がある。

チリの労働者階級・人民は六月の軍部クーデターの一時的失敗以来、敵階級の意図をはつきりと意識し始めた。彼らは明らかに、ブルジョアジー・反動勢力が非法な道を選択した事を感じとつたのである。六月のクーデター陰謀に際して「それぞれの産業部門で塹壕を築き」「中央組織からの指令にしたがってたくさんの工場や重要な事業所を占拠した」(コルバランの報告)労働者達は、ひき続き右翼の系統的な策

ることを示している。これらの被接収企業は米帝などの外資がかかわっているのだから、経済上、政治上でアメリカ帝国主義の強力な支援に頼るしかない軍事政権にとつては、「元の所有者」に返すことは一層重要な問題なのである。軍事政権はその代弁した階級の利害からして、人民大衆を収奪し、他方では帝国主義の資本と諸勢力の大規模な再導入を進めざるをえない。

政治的弾圧において、軍事政権は夜間外出禁止を依然つづけ、今日(七三年末)でも街頭で銃撃戦がみられるように、その弾圧の手をゆるめていない。彼らは、左翼諸政党の非法化、政治活動の禁圧、労働運動の諸権利の停止、武器保持者の射殺、国会解散、左翼指導者と外国人亡命者の探索と密告奨励などを行ってきた。大量の政治犯を競技場、離島、その他の収容所に「収容」し外国大使館を攻撃したりしてきた。(軍の攻撃で死亡した人民は二万五千名以上と推定されている)このような状況下で左翼的諸政党はどうなっているだろうか。

いくつかの情報は次のようなことを伝えている。社会党は元来、非中央集権的なグループの集合体であり、党の全体はともかく、個々のグループは活発に活動している。チリ共産党は中堅層や下部においてかなりの政治的混乱を示している。MIRは地下組織も諸機関も一応活動していると。チリ共産党の混乱は、すでにクーデター以前から指導部自身によって公然と表明されていた。書記長コルバランは七月末の中央委

動や最高裁や国会を利用したもの、そして直接的な攻撃、さらに「武器禁止法」をたてにつかつた軍部の武器摘発攻撃)に対して彼ら自身の武装力をぜがひでも築き強化せざるを得なかつただろう。多くの報道がこの夏「労働者の武装は自然発生的に行われた」と主張している。またクーデターまで、「コムーナ・コマンド」(地区の末組織労働者を含めた行動団体)や農民委員会や「コルドン・インダストリアル」(各地方の下部労働者の評議会、七二年十月以来結成されてきた)や供給物価協議会などを組織して闘った労働者・農民、またコンセプション地方での「人民議会」の経験を持つチリの労働者・人民はチリ共産党のより右傾化する路線を見捨て、断固とした闘争の道をえらぶにちがいない。

## コムーナ・コマンドなどとMIRについて

われわれがさらに検討しなければならないのは革命的左翼運動(MIR)の路線である。今のところ情報がきわめて不十分であり、厳密なことは言い切れないがさしあたりわれわれの知りえている限りから次のことはのべておきたいと思う。

MIRは、六五年に結成され、自らの特徴付けによれば、「戦略Ⅱ武装闘争・長期不正規戦争、戦術Ⅱ直接行動・大衆動員、組織構造Ⅱ政治軍事グループ、活動方式の型Ⅱ戦争準備」(「統なき革命チリの道」風媒社から)を党派性として

いる。人民連合に参加していないにもかかわらず、アジェンデ個人に対して彼らが自らの武装組織と情報（レジス・ドブレは諜報機関と報告している）を提供し自由に使わせたいという事実は次のことを示している。彼らの組織は非公然・非合法活動を効果的に行いうるチリ唯一の組織であることと同時に、彼らの人民連合に対する態度は独立の政党として明確さを欠いているということである。

われわれは、人民連合の政府に対して、その成立と同時に打倒を呼びかけなかったというような意味で、MIRが不明確な態度であったと言っているのではない。彼らの人民連合政権下での活動はアジェンデの当選直後の次の二つの主張によく表明されている。①「左翼の選挙での勝利は（アジェンデの当選のこと）、労働者の闘争における巨大な一歩前進であり、社会主義のための闘争に大衆の新たな部分を引き入れ、将来の社会的衝突における正当性と大衆の性格を確保する。したがってそれは、革命の発展に有利であり、またしたがって革命左翼にも有利である」②「人民連合の綱領は、われわれの綱領のように資本主義体制の重大な諸核心すなわち強大な利益に打撃を加えようとするものではない。とはいえ、それが完遂されれば、帝国主義とブルジョアジーの反撃を呼び起すだろう。この反撃は、大衆の水準で解放されるエネルギーとあいまって、過程を急進化させることになろう。それゆえ、われわれは、人民連合の綱領の提案する諸措置を支持するだろう」【あり得る誤解を避けるために注釈しておくが、

ン・インダストリアル」などの労働者と人民の組織をある程度うみ出してきたのである。彼らはこれらの運動をもって革命的な「人民権力」の萌芽とみなしていたようだ。しかし彼らはまた「労働者階級と人民は、政府から独立した人民権力が大きく強くなったときはじめて、前進することができるであろう」と言ったとも言われている。

社会党は、これらの運動をアジェンデ政権と一体のものとして、自分達は「ブルジョア権力に反対する闘争（社会党は「コムーナ・コマンド」を政府に反対する組織ではなく、ブルジョア権力に反対する組織だといっている）の中で、勤労大衆の動員という表現をとって出現している人民権力のすべての芽の成長の激励をしていく」と主張していた。さらに「場合によつてはこれらの人民権力の機関が現行法体系の鉄柱にしばられるのを阻止するの必要です。」と革命的変革の推進を主張した。（日共は、このなしくずしの社会主義への移行の展望を批判し右翼的に総括して、必ず途中で立ちどまらなければならないと言っているのである）チリ共産党は、労働者階級の工場における組織としては労働組合の強化こそが必要であるとして、「コムーナ・コマンド」の活動はたかだか「全住民に関心のある問題の解決のために政府当局と協力しながらすすめられることに賛成である」として、「コムーナ・コマンド」などにまったく貧しい機能しか与えるべきではないとしていたのである。

MIRが「人民権力」の機関とみなしているようにみえる

MIRはこれらの主張によつて大衆運動の左翼的推進にもたれかろうとしたりしたわけではなく、「地下の政治」軍事構造の維持、その発展」、右翼や反動に対する作戦行動を組織し、第二に、要求綱領の作成を行い、第三に、軍隊の下士官・兵士に対する政策を前進させようとしていた等々である。特に兵士工作の問題について、あるインタヴューは、「兵士が命令に服従しなかった例が十以上報告されているが、彼らは即座に射殺された」とのべ、軍隊内での直接的な政治対立形成の試みの失敗を明らかにしている。最大の兵士叛乱はコンセプション地方の海兵隊のものといわれる。」

われわれはMIR自身にとつては九月のクーデターは彼らの革命に向けた、準備の決定的敗北・破綻ではないだろうと思う。しかし、そうであるが故に、彼らの組織活動の弱点ははっきりと洗い出されねばならない。MIRは「過程を急進化させる」という戦術の下に、具体的には「政治的独立を維持し、（人民連合政府の）積極的措置を支持し、後退的措置と闘い完遂されない措置を実行するよう要求し」、決定の中心をモネダ宮と国会のロビーから動員された大衆諸戦線へ移すよう努め」たとみてよいだろう。彼らは、人民連合の綱領を實力で実行するものとして貧農の農場占拠闘争を助け、住宅を失っている人々の闘争を助けた。さらに、七二年の右翼のサボタージュ攻撃に対して労働者評議会などの結成による汎汎な生産管理による対抗を呼びかけた。社会党内の左派とともに進められたこの運動は、「コムーナ・コマンド」「コルド

諸組織は一体すでにプロレタリアート人民にとつての「権力」の機関であろうか。そうではない。ここには二つの問題がある。

問題の第一。これらは確かに石翼・反動との対抗を基軸として強化されてきたものとはいえ、生産管理や、その他の制度改革等々の人民連合の政綱の急進的実現の組織ではない。十七年ロシア革命のソヴェートは、はじめ二重権力の一方を構成し、ボルシェヴィキの指導と結びついてはじめて蜂起の機関となった。蜂起の機関は権力の機関が逆に生産を管理したりすることはもちろんあるだろう。しかし、われわれは人民連合の政綱のようなものの急進的実現のための組織が、自然発生的に（「自然発生的に」である）蜂起の機関は権力の機関として機能して行けるとはとうてい考えられない。なぜなら、そこでは余りにも活動が分散しているからである。自然発生的には蜂起の勝利にむけて一点に結集することができないからである。

彼らの「過程を急進化させる」という戦術は、大衆とブルジョアジーの対立の自然発生的高揚にあまりにも期待をかけた真のプロレタリアートの下への権力奪取をかちとるためには彼ら自身の党の中央集権的な強化と、権力奪取のための全面的な活動の系統だてが必要なることをあまりにも軽視しているように見える。

問題の第二。人民連合政府の下に基本的にはいわば包括されている組織を現に「人民権力」を構成するようなものであるのかのように言うことは誤っている。たとえば「政府と独立の

人民権力を」と強調したとしてもである。そして必要なことはまた逆に労働組合やこれらの組織が蜂起の機関に転化できないなどと（実際、転化するかもしれないとはいえるのだ）宣伝することは決してなく、あれこれの改良や生産管理、労働者統制が重要なのではなく、ブルジョアジーに対する、反革命に対する武装蜂起とその勝利を断固として準備することこそ重要なのだということをも最も明確にさせることである。このことを反動勢力の攻撃を恐れてあいまいにさせることはかえって武装の解除を労働者、人民におしつけることになるというべきなのだ。

レーニンは、十月革命の前に、七月時点で、スローガンの問題について次のようにいっている。

「革命の根本問題は権力の問題であるとわれわれはいった。これに、次のようにつけくわえておかなければならない。一歩ごとに、どこに真の権力があるかという問題があいまいにされるのがみられ、形式上の権力と現実の権力とのくいちがいがみられるのも、まさにもろもろの革命のときである、と。この点にこそ、あらゆる革命期のおもな特質のひとつがある……人民は、まず第一に、なによりも真実を知らなければならぬ——国家権力が実際だれの手にあるのかを知らなければならぬ」と。

われわれは、日本の全共闘運動が大学を占拠していたときこれを「学生権力」「自己権力」などと美化して言うことを笑うべき観念のもてあそびとみなしてきた。チリの場合は状

ようとするだろうと。これらの点では、MIRは一応マルクス主義の原則的な地点を守りおし進めようとしたということができるだろう。※2

※2 参考のためにMIRの七二年八月における「要求」として報道されているものを引用しておく。①物価騰貴にみあった賃上げと最下層の優遇、必需品の政府による廉価販売②経理公開を基礎とした民間部門企業の労働者統制、国営企業の労働者管理、③人民による供給と価格の統制、④基本生産物の最高価格、ぜいたく品の差別的価格つりあげ、国有部門への資源を移行させるような価格政策、⑤巨大卸売、巨大小売企業の即時接収、⑥産業大ブルジョアジーの収奪、人民だけが人民のために生産できる、⑦「保留権」やおちこぼれなく四〇ヘクタール以上の農場を接収し、地方農民委員会の指示により農民に手渡す。⑧報道機関の労働者統制、⑨米国に対する外債支払いの即時中止と友好国との双務協議の開始（MIRがこれより前にコンセプシオン「人民議会」へ提起した「綱領」は、中小ブルジョアジーの保護政策がうたわれ「人民議会」を国会にとりかえるよう主張している点が以上の「要求」と大きく違っている）

## チリの教訓

プロレタリアート・人民の生き生きとした闘争にくらべれば、いわば「中間層獲得のためにもつと要求を低くしなければならぬ」と言っている日共（そうして、全く違う傾向で

況も規模も大幅に異なるとはいえ、やはり一時的な占拠や制圧や生産管理をもって「権力」であるかのようなみなす誤りという点では同様の全く誤った活動・主張であると言わざるをえない。

このようにMIRが自己の系統的な活動において権力をプロレタリアートが奪取するのを助けるといふことを自ら充分に明確にさせることをせず、人民連合の諸々の政策に対して是々非々の態度を表明することを根本的なものと考えた点において彼らの人民連合に対する独自の政党としての活動の不明確さが示されていると思うのである。

しかしMIRは、国家の問題においてまず「アジェンダの当選は資本主義的国家装置と階級構造を無傷のままにしておくかぎり、左翼の中から、選挙民から権限を委任された者の側が公職を占めることを意味するにすぎない」とし、また「支配管理の国家装置、軍事装置、官僚機構、経済権力、合法性、帝国主義勢力はいまなお無傷である」とした。アジェンダ政府を頭とする国家権力のブルジョア性、また、政府の首がすぐかわる事等々の変化と国家の本質的な階級支配としての性格の変化、のちがいを明確に指摘した。既存の国家機構の破壊の必要を訴えた。彼らはまた次の見通しを早期から提起し、支配階級の策謀への対処を訴えていた。支配階級がクーデターの脅威と経済攪乱で人民連合政府を「合法主義の迷路にとじこめ」、インフレを増進させ、そのうえで「祖国を混乱から救い出すために」という口実で政府を転ぶくし

はあるが「ソヴェイトがないからだめだ」などとぶつぶつ言っている日向君のような諸君も）何とくだらなく見えることだろうか。

プロレタリアートが全力をあげて打倒しなければならぬ支配階級に媚び「いっさいの暴力テロ集団を解散する」（民主連合政府綱領提案）という宣言のもとに革命的に闘う労働者・人民への敵対を宣言している日共はそれだけでも革命への敵対者となりうるだろう。日共はチリの問題について、自分達は限定された改良しかやらないと言って労働者、人民の要求の抑制を公言し、自衛隊は解散できるといつて資本家階級の暴力装置を美化し、議院内閣制の日本では、チリのようなことは起らないといつて議会在権力の中枢であるかのような幻想をばらまいた。そうしてインドネシアのPKI敗北後の右旋回に加え、さらにもつとブルジョアジーの気に入られるものになろうというチリ・クーデターの「教訓」をいふらしているのである。

※1 この点について、MIRは次のような評価を示している。「大農業ブルジョアジーの全体を収奪すること。農地改革の結果は反対に今日まで農業での資本主義をつよめ、四〇ヘクタールの大農業ブルジョアジーの数を倍増した。かれらは最良の土地と農業機械、役畜を保有しながら農地を遊ばせ、ヤミ市を増した」（「MIRから共産党へ」中央公論七三年十一月号より）

(注1) 本文で使った用語は次の訳語があてられていることもある。

コムーナ・コマンド 市町村指導部

コレドン・インダストリアル 産業防衛隊

なお、いわゆる「人民権力の機関」としてあげられる主なものは、このほか、供給・物価評議会、行政 議会、農民協議会、生産委員 (国有企業)、生産監視委員会である。

(注2) チリの労働者の階層の概観。

日共系の文書であるが「現代の労働組合運動」の中にチリの労働者の階層分化について次の数字があげられている。

(チユキカマタ鉱山)

オブレロ (肉体労働者) 四千人、平均俸給一三〇〇エスクード、エンブレアド (精神労働者) 三千人、平均俸給一六〇〇エスクード、スベルピソール (ドル俸給者) 六百人、一五〇〇〜一八〇〇エスクード、各々が別々の居住地区、クラブ、娯楽施設をもっている。その他にアメリカ人地区があり六〇家族居住している。

チユキでのいわゆる「資本家スト」は、国民党員で「祖国と自由」のメンバーといわれるアニバル・ロドリゲスの指導下にスベルピソールのストとして行なわれた。

このチリ労働者の階層的分断は法律上の区分、分断による厳格なものである。

労働者統一中央組織 CUT 内の政治的傾向は、七二年七月の選挙結果でみると MIR の影響下の FTR の得票を一とし

## 《補足》

編集の事情によって、一年前に執筆したもの (怒涛九三号に掲載) を収録することとなったが、チリの教訓というものを「いかに総括してはならないか」について、わずかながら補足を加えておくことにする。というのは、日共そのものは、そもそもチリの具体的な事実を総括しようという姿勢すらなく、もっぱら自己の改良主義の弁護にこれつとめているのにすぎないので、彼等の 革命からの絶縁はあまりにも明白であるからである。チリの人口はその七九%が都市住民であり (一九七二年) 労働者階級の比率が高いという点からいってもプロレタリアートの闘争にとって「特殊な例」とはどうていみなすことはできないうえに、チリの「敗北」を改良主義や経済主義的な視点から評論しようとする文章が流布されている以上は、そうした試みに反撃し、チリの「敗北」を真剣に分析・総括し、教訓を明らかにしていくことはすべての革命家の任務なのである。

われわれは、チリの教訓という場合に、人民連合の運動に対してそれ自身の総括をしようという傾向と、人民連合のよきな改良主義を打破するプロレタリアートの革命運動の形成という点から総括しようという傾向を見出す。革命運動をしている者にとっては後者がもちろん正しいのである。前者のような人物の例として、ここでは津田道夫氏をとりあげよう。

て共産党十七、社会党十五、キリスト教民主党十五という比率を示している。特に CUT のサンチャゴ地区 (首都 総人口の四分の一以上を占める) 指導部は七三年二月以来キリスト教民主党のヘゲモニー下に入った。

さらに、この政治的な分岐に対して観念的な尺度をあてはめ、「〇〇論を破壊している」とか「〇〇論主義者である」とかいういわば方法論上の非難に終始している杉村稔君 (革マル派) の主張をとりあげることにする。

津田道夫氏は、右翼構造改革論者であり、いわゆるフルシチヨフ流の「新しい世界的条件のもとでの平和的發展の可能性」なる主張をふりまわしている人物である。彼は自分の編集する「現状分析」誌五三三号 (七四年二月) に、「チリ軍事クーデタ以後」という文章を書いて「人民連合綱領の擁護を試みようとしている。」

津田氏は、「チリの真の困難、チリにおける政策の失敗」なるものを三つの要因 (経済的、政治的、軍事的) に分類する。経済的要因なるものは、米帝の経済封鎖、経済政策の失敗、「左翼の分裂」の三点をあげているが、経済封鎖について「有利に展開する国際情勢の中で賢明な政策ををえらびとる」ことなどと雲の上から愚にもつかないことを言っている。以外は津田氏の自己批判があるだけである。政治的要因なるものは、「中間層を味方につけるといふ特殊な課題」として言われている。チリの革命運動にとつていわゆる都市 中間層が特に大きな問題となるのは、彼らの社会的比重が後進国としては比較的大きく、また小経営における「厳密な同業組合的構造」が支配的であり、ボス支配が強力であるという事情によっている。しかし、津田氏は、「チリにおける二重権力状態の公然化」なる視点から、「中間層を味方につけるこ

と」。「伝統的な権力体制の改変」。「労働者階級のヘゲモニーによる新しい権力のもとに有機的に組織化していく」ことが最大の政治的問題であったなどと言って革命の問題をこうした中間層獲得の問題に一面的に集約すべきことを主張しているのである。プロレタリアート自身の政治的強化、戦闘態勢の強化は、全く切り捨てられるのである。そうして、右翼構造改革論者にふさわしく、津田氏がもち出す対案は、「イデオロギー的・政策的に一貫した体系」なるものである。つまりブルジョア社会とブルジョア独裁の現存の基礎の上で小ブルジョアジーを政策上で同意させることによって権力を奪取できると言っているにすぎないのである。津田氏はアジエンデの大統領就任を「国家機関のもっとも重要な部分である」。「政府執行権力の掌握」であるなどと美化し、たかだかブルジョア行政府の席を（自称）社会主義者が占めたにすぎないことをインペイしたのである。事実、この行政府はアジエンデの言いなりで動くというものですらなかった。

結局彼によれば、規律ある党の形成ということも問題にならず、プロレタリアートの武装がなくとも権力がプロレタリアートの手の中にあるにすぎない、彼の頭の中では政治的に同質な抽象でしかないプロレタリアートが中間層を獲得することだけが問題なのである。

最後に軍事的要因なるものは、「法制上の建前において、また、その伝統において憲法の番人であった軍隊は、なぜ、どのようにして憲法の破壊者となりえたのか」などと革命家

を急速に組織化しようかのような幻想をなお残していた」ことが主要問題であるかのように主張しているのである。

杉村君の問題意識は、さしあたり革マル派の主体的立場からなされたというものはなく、チリにおける「MIRや社会党左派」の活動に対する批評をしてようとして見えている。実は、「活動」を問題にするのではなく、いわば革命へむかおうとする観念上の経路を問題にしているのである。杉村君は、「MIRや社会党左派」に対して、「革命闘争に勝利する展望の実体的説明」がないといったことを言い、また、MIRに対して、「政治—軍事型の組織、党—軍団型」と類似した運動体づくりへの前衛党創造の闘いの解」といった批判をしている。しかし、たとえば、MIRに権力をめぐる諸階級の闘争における実体的関係の把握が、くなくかつたとは言えないのであり、また「前衛党創造の闘い」なるレディメイドの教条が必要なわけでもないのである。杉村君は、MIRならMIRという組織や集団の果した働らきと活動の内容を評価するかわりに、観念的経路を「敗北」という事実直結し、「実体的説明」がないからだめだつたなどと言っているにすぎないのである。こういうことでは、あらゆる闘争の総括は「〇〇論がなかったからだめだつた、不十分だつた」で終らずをえないのである。

ところで、杉村君の提案の内容に沿ってやることは何をもちたらずのであろうか。まず、「前衛創造の闘い」云々という点は、強固な中央集権的な活動を独自の政党として遂行する

には想像もつかないようなおめでたい合法主義的設問である。そして、その答はというと、「アジエンデは、軍隊内部の現実の政治的分化についてどんな幻想ももってはいなかった」などとアジエンデを擁護し、そのついでに、チリでは軍隊に政府から分離する「口実をあたえ」ず「全体として中立化させる方針」がとられたのであり、それはある程度妥当であったのだとまで言っている。津田氏は軍隊について「労働者階級のヘゲモニーの下に兵士委員会をつくる」ということを思いつきの言ってきたのであるが、この文章の中では、アジエンデの「建前上の憲法・法令尊重の精神と職業意識なるものに大巾に依拠してその軍隊対策を考えていた」ことは「虚妄」とは言えないなどと言いだす始末である。軍隊はタテマエに拘束されるらしいのである。結局、津田氏の言っている事は、彼の「平和移行の条件を積極的にきりひらく主体的努力」なるものを、御都合主義的に、空論的に言ってみたというものでしかないのである。

次に、杉村君をとりあげる。彼は「共産主義者二三号」の中で、一般的には「敗北の根拠は、窮極的には革命主体の未熟さ、スターリニスト党に代わる前衛党の未形成、この前衛党を中核とする革命的統一戦線をつくりだしてゆきえなかつたことに求められ」ねばならないなどと無内容なことを述べ、他方「MIRを主体として考えるならば」「人民連合（政府）を解体し、革命的統一戦線へと止揚することをぬきにして人民連合を利用しつつ（補完しつつ）革命の主体—手段

ことだと読みかえるならば、それ自身は正しい結果を生み出すだろう。もう一つの点、即ち「革命的統一戦線への止揚」なるものは、何を意味しようだろうか。杉村君は、これをソヴェトの形成へ発展すべきものとして直接に思い浮べているのである。しかも、「革命闘争に勝利する展望の実体的説明」などといったものもこうしたソヴェト形成の条件の把握として言っているのである。このように彼は革命闘争の勝利ということを統一戦線の形成の題として（トロツキーにならつて）主張するわけである。これでは、実は大衆闘争の戦闘的展開を裏から操縦することに、「前衛党」なるものの活動が解消されてしまうことは革マル自身の現実なのである。そもそも革マル派が「統一戦線」を題目のように唱えることほどこっけいなことはない。革マル派の諸君はニコポンで構改派の学生運動とブロックを組もうとした時でさえ破産したではないか。革マル派のような集団と「統一戦線」をくもくもなどというお人好しはまずいまいだらうし、いたとしてもよほどの日和見主義者であらう。

# 戦後資本主義世界経済の変遷と 帝国主義諸国による新たな世界分割

## 木田春雄

### はじめに

一九七一年夏のニクソン新経済政策の発表とそれに引き続いておこなわれた同年末のスミソニアン合意（ドル切り下げを含む主要国の通貨調整）は、戦後の資本主義諸国の経済復興およびその後の成長の国際的条件を形成してきた、米帝国主義の無制限の対外経済援助、軍事支出、すなわちドルたれ流し政策の破綻を公然と示すものであった。

米帝は戦後、資本主義諸国の「防衛」を主張し、軍隊を世界の諸地域に駐留し続けるとともに、とりわけ西欧諸国日本等に対し、経済援助、軍事支出をおこない、これら諸国の資本主義経済の再建、復興、独占体の形成に手を貸してきた。またそのことによって米帝は過剰生産能力をかかえていた、自国独占資本の広大な商品市場を形成し、独占資本の利潤追求活動を国家財政支出によって促進してきたのである。アメリカ独占体はこの時期、西欧、日本に対する輸出を大規模にお

濟軍事援助を与え、あるいは直接に軍隊を投入し、労働人民の解放闘争に対する敵対活動をおしすすめた。米帝はこうして六〇年代以降も引き続き対外経済援助、軍事支出を増大し、戦時財政を維持するとともに、自国独占体の利潤確保を国家財政の大巾な支出を軸として持続的に実現させてきたのである。

かかる政策はまた、米帝においてのみ実現されるものであった。米帝は戦時中の重化学工業を中心とする高成長を経て、戦後生産力水準において圧倒的優位に立っていた。かつ戦時中連合国側へ大規模な兵器補給をおこなうことによつて世界の貨幣用金を圧倒的に集中していたのである。米帝はそれを背景にIMF体制を主張し、自国通貨ドルを国際的な基軸通貨としておし出し、ドルに金と同等の資格を与えることを国際的に認めさせた。米帝はこうした関係を利用して五〇年代末以降は自国の金保有量を超えるドルを撒布し続けたのである。米帝の撒布したドルは西欧諸国日本等で資本主義経済が再建され、独占体が復興するにつれて、アメリカ経済が伝統的にもつている閉鎖性（米国は総輸出額の国民総生産に対する比率が五・六％にすぎない）にも規定されて、次第に西欧諸国日本等に蓄積されてゆくことになった。また米国の保有金はこれら諸国へ流出し減少を余儀なくされてきたのである。こうした事態にもかかわらず、米帝は「資本主義の防衛」の旗の下に自国通貨ドルの無制限の対外撒布を続けてきた。米帝の無制限の対外ドル撒布は米帝独占体の過剰資本の処理、

こない、戦時中にも増して世界の貨幣用金を集中した。

米帝の対外ドル撒布はしかし50年代末になると変化をみせた。西欧諸国日本等で資本主義経済が復興し、独占体が形成され、経済の自立化がすすめられると、これら地域の独占資本は経済援助の縮小に対応し、自国市場への米独占体の介入を制約しはじめた。しかしこの時期以降新たな状況が生まれた。西欧諸国日本等での独占体の形成がこれら地域での重化学工業の発展としておこなわれたことによつて、「古い原料」（天然ゴム、綿花、羊毛、鉄）が「新しい原料」（合成ゴム、合成セイン、プラスチック）に替えられてきたこと、及び農業生産の開発によつて西欧諸国日本での食糧自給が進んだことによつて、後進地域諸国の主要な輸出品であった第一次産品の輸出が大巾に抑圧されはじめた。工業製品等の輸入資金を入手する手段を制約され、資本主義的経済運営が困難に陥ったこれら後進地域諸国では、地主や買弁資本家に対する労働人民の解放闘争がますます広汎に熾烈に展開されはじめた。米帝はこれら地域諸国に対して、カイライ政権を擁立し、経

過剰生産能力をかかえたアメリカ経済の再生産条件に深く組み込まれていくこと。またそれは米帝独占体の再生産を保証するだけでなく、資本主義諸国独占体が後進地域諸国に撒布されたドルをめぐってこれら地域への輸出を伸長させたり、米帝独占体の再生産活動に結合しつつ、米帝市場における輸出を伸長させることなど、高成長を維持する資金獲得の条件ともなっており、資本主義世界経済の再生産条件に組み込まれていた。米帝のドル撒布、ドルたれ流し政策の中止は資本主義世界経済に深刻な不況をもたらすものとなっていたために、安易な変更は不可能になっていた。

しかしドルの対外残務は一方で次第に累積し、国際通貨としてのドルに対する信頼は弱められた。六〇年秋には最初のゴールドラッシュがあらわれ、その後幾度となく国際的な金の取りつけがおこなわれた。六八年ジョンソンによる金二重価格制の導入にもかかわらず、米帝のドルたれ流し政策は続けられ、この基調は変わらなかった。

米帝のかかる政策の矛盾が、七一年のニクソン新経済政策の採用およびその後のスミソニアン合意として明確になった。ここにおいて米帝は、国内労働者人民に対して、賃金価格の凍結を強制し、独占体の利潤の低下のくい止めを策す一方で、他国帝国主義に対して金ドル交換を全面的にストップし、かつ輸入課徴金をかけ、自由市場への輸入制限をすることによつて、ドル切り下げの承認を対外的に強要した。米帝は市場の分断を恫喝材料にして、西欧諸国日本等の独占資本に対して、



蓄積しているドルの値引きを強制したのであった。このことは、最早、米帝が、独占体の復興、成長によつて資本主義諸国において、蓄積された過剰生産能力を吸収しうる経済力をもちえないことを、公然と明らかにしたものであった。資本主義世界経済において統一的な指導力を發揮しうる帝国主義国は存在しなくなったのである。

スミソニアン合意は、帝国主義諸国が、相互の利害対立を政治的に調整しつつ、米帝の要求を承認したことによつて成立した。米帝はこうしてドルを基軸通貨からはずすことにより、スミソニアン合意の一年数ヵ月後（七三年二月）には再びドル切下げをおこなった。最早ドルは名実共に基軸通貨の座をおり、最強ではあるが、一帝国主義国の管理通貨としての位置しかもたなくなつた。

スミソニアン合意とその後の七三年通貨危機を経て、今や一方では、帝国主義諸国独占体は角逐を激化させるとともに、他方で国際貿易金融関係は帝国主義諸国相互の政治的経済的力関係に依りて、相互の政治的協調にゆだねられることになつた。かかる現状の下で、帝国主義諸国は自国の経済力の強化、独占体の強化にますます依存せざるをえない。だがいまや帝国主義諸国は、原材料および商品市場の狭隘化による輸出の伸び悩みが傾向的なものとなり、利潤の低下を国内における独占価格の維持によつてくい止めようとしている。独占体の政策によつて、不断にインフレが促進されている。かつドルたれ流し政策下で形成された過剰生産能力の累積によ

然発生的、目的意識的闘争に対する支配階級の政治的軍事的抑圧の露骨さ、民族差別、性差別等の差別の持ち込み等々は現代資本主義社会の際立つた特徴となつてゐる。ブルジョア階級の支配の下では、これらの特徴がますます労働者人民にとつて耐え難いものになつてきている。

われわれは以下において現代資本主義が、いかなるものとして形成されてきたのか、経済的側面を中心にして、歴史的に検討する。

## 一、戦後の世界分割

一九三九年九月、イギリス、フランスとドイツとの間に始まつた戦争は帝国主義諸国相互の世界市場の再分割戦として全球をおおう世界戦争に発展した。第一次帝国主義世界戦争後の相対的安定期を経て再編された帝国主義諸国独占体は、二〇年代後半において国内市場の独占的分割をほぼ完了し、三〇年代はじめの不況期においては、形成された過剰生産能力の処理をめぐつて相互に対立抗争を深刻なものにした。英仏米など世界市場において一定の経済的支配地域を保持していた帝国主義諸国は、自らの支配地域への他国独占体の介入を排除し、排他的な貿易金融関係を維持することで対応をとりはじめた。これに対し、独伊日本など独自の支配地域を限られていた帝国主義諸国は、軍事経済の拡大による過剰生産力の吸収から、暴力的な市場の獲得、世界市場の暴力

つて不況圧力が加えられ、生産制限が拡大しており、失業が増大するというジレンマ（ブルジョア・マスコミがスタグフレーションと称しているあのジレンマ）におかれてゐる。

各国独占体はかかる事態に対し、政府関係支出（公共投資、対外経済援助、軍事支出）の増大を引き出すことによつて過剰生産能力を吸収させようとするなどの対応を開始している。しかし政府関係支出の増大は、米帝がおこなつてきたこととあり、しかもとりわけ原燃材料、食糧などの基礎資材の自給率の低い諸国ではそれは国際収支の悪化にはねかえり、自国通貨の弱体化、輸入資金の涸渇をもたらすことになるのは目にみえてゐる。また、独自の市場の獲得は帝国主義諸国相互のあつれきを深め、市場の分断、暴力的市場獲得への衝動となるし、生産量の節約による企業競争力の強化策は、賃金抑圧、労働条件の悪化、安全性の軽視、「公害」の拡大などをもたらし、労働者人民の反抗を広汎にもたらすであろう。こうして、米帝を軸として戦後再建された資本主義世界経済は再びその存立条件、再生産条件を失いはじめてゐる。

現在進行している世界的な不況はこれらの条件によつて規定されている。

独占価格の維持によるインフレの昂進、過剰資本の圧力による不況の深刻化、失業の増大、労働者人民の生活苦の累積、重化学工業の拡大による「公害」等の発生、労働者人民の精神的肉体的生存条件のますます深まる悪化、労働者人民の自

的再分割に向つた。第二次世界戦争はこうして開始されたのであり、この意味において、まぎれもない帝国主義戦争であつた。

第二次帝国主義戦争は、第一次のときと同様にこの戦争にかかわつた諸国の戦争に対するかかり方によつて、戦後処理、戦後世界編成の方向を決定した。

独、伊、日本帝国主義は、この戦争において敗北し、戦勝国の占領を受け、独自の帝国主義軍隊を解体され、一切の占領地域の放棄を強制され、戦勝国の支配の下に屈服した。こうして、戦後の世界編成は戦勝国のあいだの力関係に応じておこなわれた。

戦勝国の間での戦後処理、戦後世界編成を規定したのは次の諸特徴であつた。

第一に、戦後世界の政治軍事経済において主導的な位置を占めていた英、仏両帝国主義が、戦時中の軍事的経済的消耗を経てその力量に依りて世界政治において後退を余儀なくされたことである。仏帝国主義はこの戦争においてはドイツ軍の最初の一撃（四〇年）によつて壊滅し、首都の占領を許してしまふなど、戦争において独自の帝国主義国としての軍事的能力を解体させられ、米英帝など連合国の主力に依拠してかろうじて生存を続けたにすぎなかつた。また英帝国主義は戦時経済体制の下に、自国とスターリング地域を維持し、戦勝国の主要な位置を占めていたとはいへ、戦争の初期において、ドイツ軍の攻撃の前に後退を余儀なくされ、戦争の過程

において主力を米帝国主義に求めざるをえず、政治的軍事的ヘゲモニーを米帝に奪われたのである。第二次帝国主義戦争を通して米帝は一つの地方的な帝国主義国に転落し、英帝は世界政治軍事関係の副次的な帝国主義国に転落したのである。第二に一方アメリカ帝国主義は一九四〇年半ばにドイツがデンマーク、仏領へ侵入し戦争が本格化した時期から、第一表にみられるように工業生産を飛躍的に拡大させた。この高

〈第一表〉  
米帝国工業生産指数の推移 (1935~39年平均=100)

年	1935	40	41	42	43	44	45
指数	87	126	168	212	258	252	214

成長は工業生産指数において四三年のピーク時には戦前三九年の三倍近くに達している程である。この時期アメリカ経済は戦争が本格化する直前の三九年の国民総生産が約一六〇〇億ドル(四七年度価格)であったのにくらべ四四年には約二七〇〇億ドル(同)に増大している。この増大分のほとんどは軍事支出を中心とする政府購入の増加分に該当していることにもみられるように、この時期アメリカの工業生産の飛躍的拡大を支えたものは政府支出を中心とする軍事支出であった。こうして米帝は四一年徴兵制を実施し、兵器生産においても兵士の動員においても連合国の主力にのしあがった。米帝はこの圧倒的な軍事的経済的優位を背景にして、西欧、北アフリカ、極東諸国で独、伊、日帝国主義の軍隊を攻撃破

経済的世界再編における主導権の形成、そして他方ソ連を中心とする「社会主義」国家群の形成であった。一九四四年、連合国の勝利が不動のものとなつたなかでおこなわれたヤルタにおける米、英、ソ首脳会談で、このことが確認された。しかし「社会主義」勢力の世界政治軍事関係における国家群としての登場は第一次帝国主義戦争の戦後処理、戦後編成と決定的に異なつた要因を戦後帝国主義諸国に与えた。これは一九四九年中国革命、五三年朝鮮民主主義人民共和国誕生、五四年ベトナム民主共和国の誕生とも関連して戦後二つの政治的軍事的ブロックに転化し、相互の軍事的対抗関係を作り出すことになつたのである。このことによつて、戦争の終結にもかかわらず、米、ソを軸とした両陣営において戦時体制が維持継続されることになつた。米帝は、四五年八月日本帝国主義の無条件降伏による戦争終結以後も西欧、北アフリカ、極東諸国に駐留していた軍隊を引き続いて維持し、これを「社会主義」国家群に対する軍事的対抗関係に振り向け、「社会主義」国家群に対する軍事的包圍網とするとともに自ら占領、駐留している地域における階級闘争を抑圧する機関として機能させたのである。

## 二、資本主義世界の戦後編成

戦後資本主義世界は米帝の主導権の下に政治的軍事的に編成された。戦後資本主義諸国の経済的な力関係を示すものと

壊し、これら諸国を占領した。米帝はこれら地域に軍隊を駐留させることによつて戦争を終結させる基本的な力を發揮した。米帝は戦争を通じて連合国の巨大な兵器供給国として工業生産を拡大させ、重工業における独占体の急速な成長を実現し、兵器輸出を通じて世界の貨幣用金を集中したのである。かつ、このことによつて帝国主義諸国相互の戦後処理、戦後の世界分割に対して主導的な位置を確立した。

第三に特徴的なことはソ連軍が東欧に対して占領、駐留することが、戦争終結に一定の役割を果たしたことである。ソ連が戦勝国の一方の軸を形成したことである。ソ連が「反ファシズム統一戦線戦術」を唱え、帝国主義戦争の一方の当事国と共同し戦ったことは帝国主義諸国におけるプロレタリア革命を広汎に実現しうるものではなかったが結果として戦後処理、戦後世界編成を帝国主義諸国相互の政治的軍事的分割としてのみ編成し切れない要因をつくり出した。戦後東欧諸国はソ連軍の支配下であり、帝国主義諸国は、戦争における疲弊から、これを容認せざるをえなかったのである。ソ連は東欧諸国に軍隊を駐留させたまま戦争終結を迎え、東欧諸国を資本主義世界から相対的に独立した「社会主義」国家の成立へ向けるヘゲモニーをもつた。帝国主義諸国は、戦後再編の当初から、相対的に独立した勢力として「社会主義」勢力を世界分割の一方に容認することになつた。

第二次世界戦争が作り出した結果は、要約すれば独、伊、日本帝国主義の解体再編と一方における、米帝の、政治的、

〈第二表〉

資本主義世界の工業生産に占める各国の比率 (%)

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	日本
1937年	41.4	12.5	9.0	6.0	3.0	4.8
1948年	56.4	11.7	4.3	4.1	2.1	1.5

して第二表がある。第二表は資本主義世界の工業生産に占める各国の比率を戦前(三七年)と戦後(四八年)で比較したものである。アメリカの工業生産水準が先に示したようにこの間圧倒的に高まっていることを考慮すれば、この表からみられることは、第一に戦前の工業生産水準を維持し、あるいはそれを上回つていた国はアメリカとイギリスしかないということである。その他の国は比率が大巾に低下しており、工業生産が停滞していることが明らかである。第二に、アメリカが世界の工業生産の六割近くを占めており、アメリカ経済の世界経済における影響力が飛躍的に拡大していることである。

アメリカ経済は原燃材料、食糧など基礎資材の自給率が高く、しかも戦時中に軍事経済の急速な拡大を果たし、連合国の兵

「器廠」として世界の金を集中するとともに、戦災を受けなかつた唯一の参戦国として産業設備をそのまま残して戦後過程に入ったのであり、第二表は、アメリカ経済のかかる優位性を明確に示している。一方、アメリカの輸出は一九四八年には三八年の四倍以上に増加し、資本主義世界に占める比率は一四・五%から二三・四%に増加している。

アメリカは戦後の資本主義世界経済再建のイニシアチブをとりうる最後の帝国主義であった。イギリスについてはアメリカに主力を奪われたとはいえ、欧州大陸から海峽を隔てて存在している地理的な条件もあって、ドイツ軍最強の戦車隊からの攻撃をまぬかれ、基本的に戦災をまぬがれていた。またスターリングブロックを維持し、その中軸国として四〇年代には依然としてアメリカに匹敵する工業製品輸出高を維持していた。イギリスは戦後の西欧諸国の中で、戦前の工業生産水準と貿易水準を維持していた唯一の資本主義大国であり、ヨーロッパ経済に対し圧倒的な比重を占め、西欧と後進地域における基礎資材、工業製品の圧倒的な不足状況において、ポンドを国際通貨とするスターリング地域の対世界貿易比重は戦前よりもむしろ増大しさえしていたのである。ポンドを国際通貨とするスターリングブロックはこの時期においても最大の国際的金融貿易ブロックとして存在していた。英帝はスターリング地域に軍隊を派遣しつづけるとともに、世界の政治的軍事的分割に対して一定の発言力を有していたのである。

想に関する争いは、経済力に優るアメリカ独占資本の勝利を不可避とした。米帝はイギリスに対して二五〇億ドルにのぼっていた戦時債権を六億ドル前後の返済によって棒引きにすること及び新たに三七・五億ドルの借款を与えることを条件にして、スターリングブロックの解体をおしつけたのである（四五年十二月）。

しかし米帝のこの構想は以降の経済の再建過程において必ずしも成功しなかった。なぜなら第一にこの時期は米英以外の資本主義諸国の輸出能力はほとんど問題にならず、反面経済復興のための輸入需要は生産財、消費財双方において広範かつ緊急であった。このためアメリカの貿易は完全な片務貿易とならざるをえなかったのである。輸出が輸入の二倍以上にのぼり（第三表参照）、西欧諸国、日本および後進地域諸国すべてにおいて輸入のためのドル資金が涸渇し、世界的なドル不足の事態が出現した。四五年秋から四八年春までの二年半のドル不足は西欧諸国において一五〇億ドルに達したといわれる。この時期アメリカは贈与や援助の形でドル資金を補給し、一五〇億ドルの不足分のうち一一〇億ドルをまかなったのであったが、この差引きのドルの不足分などは西欧からアメリカに流れ出るようになった。実際に西欧の金ドル保有高合計は四五年末の一〇三億ドルから四八年三月には七七・七億ドルに減少している。こうして西欧のドル不足は戦後ますます深刻なものになった。米帝による年間五〇〜六〇億ドルの経済援助、軍事支出では解消できないことが、次第に

その他の西欧諸国、日本は戦災や戦時中の生産設備や運輸施設の酷使による荒廃状況におかれており、かつ原燃材料、食糧等基礎資材の圧倒的な不足のために経済は破綻した状態におかれていた。また、後進地域は長い間、工業製品の輸入がとだえており、かつ帝国主義諸国の支配の系列に従って世界戦争に広汎な人民が動員され、戦わされるなどしており、経済活動は長期の停滞状況におかれていた。これらの諸国では経済の再建にあたっては農業生産を行なうにあたっても、大量の工業製品の輸入が必要であった。

戦後の資本主義諸国の経済再建はこうした状況を基礎にしておこなわれたのである。従って戦後資本主義世界編成は米英両帝国主義のヘゲモニーの下に、更に言えば米帝への英帝の屈服の過程としておこなわれてきたのであった。

アメリカ帝国主義の戦後世界編成にあたっての構想は、MF構想の基礎ともなったホワイト案やGATTに代わるものとして提唱されたハバナ貿易憲章にみられる。米帝は三〇年代世界経済の分断をつくり出し、アメリカ経済自身をもそこから排除したスターリングブロックの解体を企てた。こうしてアメリカ経済を中心とする国際金融貿易の多角的な統一性をつくり出そうとしたのである。一方イギリス帝国主義はこれに先立ちスターリングブロックを温存し、ポンドを国際通貨として維持しつつ、この不足分をドルによって補強することを軸にした世界経済の編成をケインズ案として主張した。米英両帝国主義の利害をかけた、戦後世界経済編成の構

〈第三表〉  
米帝貿易額の推移

	(億ドル)					
	1945年	46年	47年	48年	49年	50年
財貨とサービスの輸出	163	147	198	171	160	143
うち商品輸出	125	117	160	134	123	107
財貨とサービスの輸入	102	70	83	104	97	121
うち商品輸入	57	52	61	78	71	93

明らかになってきたことである。すなわち、米帝の大規模なドル援助にもかかわらず、それだけでは西欧諸国日本における資本主義経済復興の資金をまかない切れないことが次第に明らかになった。第二にこうした圧倒的なドル不足の中で、スターリングブロックの国際通貨として機能してきたポンドが依然として国際貿易金融の中心的位置を占め、後進諸地域とイギリス・欧州大陸の貿易を結びつけていたことである。これはアメリカ経済が伝統的に持っている閉鎖性にもよるがアメリカ経済の世界貿易に対する依存度が低く後進地域諸国との間に歴史的に強い関連を持つている西欧諸国が、



〈第五表〉  
米工業生産指数の推移 (1935~39年平均=100)

年	1948	49	50 $\frac{1}{4}$	50 $\frac{1}{2}$	50 $\frac{3}{4}$	50 $\frac{4}{4}$	51 $\frac{1}{4}$	51 $\frac{1}{2}$	51 $\frac{3}{4}$	51 $\frac{4}{4}$
指数	192	176	183	194	205	216	217	223	219	219

注1. 50年6月朝鮮戦争勃発  
注2. 50 $\frac{1}{4}$ は50年第1四半期

この工業生産拡大の主軸には軍需関連産業の急速な拡大が位置してきている。アメリカ経済はその後五二一三年にかけて戦時中のピーク(四三年)を上回る水準によりやく回復し、戦後停滞していた生産能力の全面的稼働を実現した。朝鮮戦争を契機として実現されたこれらの好況は五〇年以降急速に増大した米政府の軍事支出を中心とする政府関係支出が要因となった。アメリカ経済は産業設備投資や個人消費の停滞状況が依然として回復されていないという特徴をもっていた。従ってこれらの好況は政府関係支出による米独占体の過剰生産能力の吸収がおこなわれた結果としてあらわれたものであった。

これに比して西欧諸国経済のこの時期の拡大は対照的であった。朝鮮戦争を契機として展開された軍拡は、西欧諸国においてもこの時期における削減分が国民総生産の縮小分とほぼ同額になっている。このことは如実に政府支出依存という戦後のアメリカ経済の特徴を示している。アメリカ経済はその後五五年以降持続的な好況を実現しているが、これとても対「社会主義」圏包囲のための戦時体制の継続による対国民総生産比率二〇%に及ぶ政府支出が持続されたことよってはじめて実現されたものである。アメリカはこの好況期においても対GNPに占める産業設備投資や個人消費支出等の割合は戦前の水準を下回っていた。こうして戦後のアメリカ経済においては、政府支出の果している位置が決定的なものになっていた。これらの事情は一定の好況的發展が実現されてきたにもかかわらず、戦後のアメリカ経済において一貫して産業的停滞、過剰生産能力の累積が存在していることを意味している。アメリカ

〈第六表〉  
米国の対西欧貿易収支 (年平均、単位=億ドル)

	1946~49	1950~53	1954~57
輸出	44	34	47
輸入	9	19	27
バランス	35	15	20

計が四八年においては四二億ドル内外であったものが、五七年には一一七億ドルに増加していることなど、かかる状況を物語っている。

西欧諸国の設備拡張競争を中心とする高成長、重化学工業部門の再建、自立化に対して、アメリカ経済の朝鮮戦争以降の状況はいかなる方向に進んだのか。

アメリカ経済は五三年朝鮮戦争休戦による軍事支出の削減によつて五三年夏以降一五四年にかけて不況に陥った。第七

〈第七表〉  
米国民総生産の推移 (1958年価格 億ドル)

	1953	54	55	56	57
G N P	4,111	4,032	4,354	4,461	4,511
個人消費	2,531	2,563	2,756	2,840	2,911
民間国内投資	591	567	721	731	670
政府購入	988	881	856	853	877
(うち国防支出)	586	482	439	434	448

表にみられるように、軍事支出の削減分が国民総生産の縮小分とほぼ同額になっている。このことは如実に政府支出依存という戦後のアメリカ経済の特徴を示している。アメリカ経済はその後五五年以降持続的な好況を実現しているが、これとても対「社会主義」圏包囲のための戦時体制の継続による対国民総生産比率二〇%に及ぶ政府支出が持続されたことよってはじめて実現されたものである。アメリカはこの好況期においても対GNPに占める産業設備投資や個人消費支出等の割合は戦前の水準を下回っていた。こうして戦後のアメリカ経済においては、政府支出の果している位置が決定的なものになっていた。これらの事情は一定の好況的發展が実現されてきたにもかかわらず、戦後のアメリカ経済において一貫して産業的停滞、過剰生産能力の累積が存在していることを意味している。アメリカ

カ経済がこのような過剰生産能力をある程度吸収し、再生産のゆるやかな拡大を保証し、全体的に好況を持続しえてきたのは、米帝が「共産圏封じ込め」と称して、「冷戦体制」なるものをつくりあげ、戦後も依然として戦時体制を崩さず、戦時財政支出をおこなってきたことに基因している。アメリカ経済の五〇年代の好況はこうして対GNP二〇%にもほのる政府支出が構造的に組み込まれてはじめて可能となったものである。

しかし、こうした米帝の経済政策は、アメリカ経済が基礎資材の自給率が高く、かつ戦時中及び戦後のドル不足時において、世界の貨幣用金を圧倒的に集中する（一九四九年において世界の金準備の七割にあたる二四六億ドルの金をアメリカは保有していた）という前提があつてのみはじめて実現しうるものであつた。こうした条件なしにはこの政策は対外収支を圧迫し、輸入資金を涸渇させ、再生産を強行的に収縮させることを意味しているのである。従つてこれらの政策は戦後の米帝においてのみとりうる政策であつたということである。

だがしかし、アメリカ経済の好況的發展を支えたかかる条件も、一方で恒常的なものとなつたアメリカ国際収支の赤字の累積によつて、五〇年以降傾向的に金外貨準備の減少をもたらし、その屋台骨が徐々に崩されることをも必然的に内包していたのである。（第八表）

（第八表）  
米国の国際収支、金保有、ドル債務  
（億ドル △は赤字）

	国際収支	金保有	ドル債務
1950	△35	228	71
55	△12	218	117
60	△39	178	172
61	△24	170	220
62	△22	161	240
63	△27	156	263
64	△28	155	290

#### 四、ドル危機の発生

五〇年代における西欧諸国での設備拡張競争は西欧諸国独占体の対米関係に新たな要因をもたらした。この時期の設備拡張競争はアメリカで開発され発展した自動制御装置による大量生産方式に基づいた重化学工業の発展に主軸がおかれた。これらの大規模生産の導入は西欧諸国独占体に対してそれぞれ一國規模の市場を最早狭隘なものにしたのである。西欧諸国独占体が導入した大規模生産を稼働させ拡大させるためには一定の広域な市場を前提とせざるをえなくなった。西欧においてマーシャル援助下で強制されたOEECを軸とする西

欧規模の市場形成、域内共同市場形成の問題が現実的な課題になつた。

域内共同市場の形成は西欧諸国独占体にとつて次の理由からも現実的となつた。第一には、この時期導入されたばかりの大規模生産は未だアメリカ独占体の生産力水準に及ぶものではなく、アメリカ産業を対等な競争条件の下では拡大しえなかつた。従つて対米差別を明確にし、かつ一定の広域市場の確保が、西欧諸国独占体が新たな生産設備に立脚し、再生産活動を行なうために必要になつていたのである。第二に、五〇年代の米帝の経済援助によつて生産設備を導入した西欧諸国独占体はドルを西欧内に蓄積し、戦後のドル不足を克服しつつあつたこと、西欧諸国内に蓄積されたドルを域内の流通資金として域内域外貿易決済に当てる条件をつくり出していたことである。

ヨーロッパ経済共同体（EEC）はこうした状況で西欧六ヶ国独占体の利害調整の上に五八年条約の発効をみた。EECは条約発効後一年の準備期間を経て五一年一月に、域内関税引下げ、輸入制限の撤廃をおこない、実質的に発足することとなつた。EECの結成は、復興した西欧諸国独占体が、アメリカ独占体に対して差別的に対応し、西欧を一つの市場として成長させる条件をつくるものであつた。EECの結成によつて西欧諸国独占体は重化学工業部門を中心とした生産の拡大を域内独占体相互の市場シェア拡大競争として実現してきた。西欧諸国独占体はこうして対米差別の共同市場を

形成することによつて自立化をおしすすめた。米帝はこうしてアメリカ国際収支の赤字要因の一つとなつていた西欧諸国への経済援助を大巾に削減することになつた（第九表）。

西欧諸国独占体はアメリカ独占体に対して差別的な市場を確保した上で、五八年通貨の対ドル交換性を回復した。EECは戦後の帝国主義諸国の不均等發展を反映して、世界市場において一つのブロックを形成したのである。

EECの成立と西欧諸国等における重化学工業の發展は、同時に世界の貿易経済関係を大きく変える要因ともなつた。それらは後進地域諸国の経済を唯一産油国を除いて疲弊させるものともなつたのである。

後進地域諸国では、戦後圧力的な工業製品不足状況下におかれていたが、西欧諸国日本等で経済復興に必要な原燃材料食糧など基礎資材の欠乏に対応して、第一次産品の輸出をおこない貿易を拡大し、西欧諸国日本等での資本主義的復興にかかわつてドル資金を獲得してきた。

しかし六〇年代末における西欧諸国日本等での重化学工業の發展、EECの結成は、これらの条件を根本的に変革した。第一に食糧輸出については、西欧諸国日本等で戦後圧力的ドル不足下で輸入資金を節約するために食糧自給方針がとられ、それらが五〇年代後半において効果をもたらした食糧自給化が進んだこと。食糧自給化方針による農業保護政策が西欧諸国日本等で支配階級の政治に組み込まれ、農業技術の高度化ともあいまって食糧生産が進み後進地域諸国の食糧輸出を

〈第十一表〉

後進地域諸国の貿易収支 (100万ドル)

		1948	53	55	57	59	62
原料輸出 8カ国(1)	輸 出	4,361	4,5	5,376	5,427	5,411	5,749
	輸 入	4,585	4,769	4,962	6,611	5,767	7,368
	バランス	△224	△215	414	△1,184	△356	△1,69
食糧輸出 9カ国(2)	輸 出	5,087	5,447	4,956	5,330	5,168	5,369
	輸 入	4,894	4,713	5,339	6,060	5,436	6,167
	バランス	193	734	△383	△730	△268	△798
石油輸出 2カ国(3)	輸 出	1,040	1,837	2,392	2,726	2,975	3,286
	輸 入	726	1,007	1,214	2,009	1,734	1,340
	バランス	313	830	1,178	717	1,241	1,946

(1)マラヤ、インドネシア、インド、パキスタン、エジプト、チリー、メキシコ、ペルー

(2)ビルマ、タイ、セイロン、フィリピン、ブラジル、コロンビア、キューバ、アルゼンチン、ガーナ

(3)ベネズエラ、イラク

へと増加している。先に示した第九表はこの時期米帝の対外政府関係支出がどこに集中されてきたのかを示している。収支関係において対西欧関係が五〇年代後半には前半に比べて年間八億ドル減少しているのに比し、その他地域に対しては年間十二億ドルの増加となっているのである。(第九表)

米帝はこうして、五〇年代末以降、後進地域諸国に対する軍事経済援助を拡大し、ドル撤布政策を維持してきた。しかしこれらのドルは四〇年代末から五〇年代初期の西欧諸国へのドル撤布のように、再びアメリカへ回流する形にはならなかった。五〇年代末以降後進地域諸国へのドル撤布は一方ではアメリカ独占体の商品輸出と結びつき、これら諸国に蓄積されることにもなったのである。従ってアメリカの国際収支は恒常的な赤字状況を続けることになった。

第八表には無制限におこなわれた米帝のドルたれ流しによって六〇年代においては年毎に増加する米帝のドル債務逆米帝の金保有量が減少する関係が明確に示されている。ドルに対する不安は六〇年秋、最初のゴールドラッシュとしてあらわれた。米帝は大量の金を放出することによってこの国際的金取りつけに対処したが、それは米帝の保有金を大巾に減少させ、次のより大きなゴールドラッシュを用意するにすぎない性格のものであった。六〇年以降、様々なドル防衛策が米帝によって採用されたのであったが、米帝のドルたれ流し政策が基調として存在している限り、それは解決されるものではなかった。(未)

抑圧しはじめた。また、EECの結成によってEEC諸国が域内農産物を優先的に買付け(農業共同政策)たり、アメリカの余剰農産物の買付けが強制されたりすることによって後進地域諸国の食糧輸出については、重化学工業の発展によって直接的に影響された。重化学工業の発展はいわゆる「古い原材料」(天然ゴム、綿花、羊毛、鉄)を「新しい原材料」(合成ゴム、合成繊維、プラスチック)に急速に代替させてきた。価格においても大量供給、輸送においてもすぐれ、科学技術の進展によって材質においてもほとんど変らないものが「新しい原材料」として形成されることによって、後進地域諸国のほとんど唯一の外貨獲得の手段であった「古い原材料」がとって替えられることになったのである。

第十表は五五年から六三年に至る西欧諸国の輸入総額に占める原料輸入の比率を示すものである。この表は、重化学工業の発展によって逆に飛躍的に拡大した石油製品輸入を含んでいることを考え合わせれば、いかに「古い原料」の比率が低下しているかが判るであろう。これらの結果、第十一表が示しているように、後進地域諸国の貿易収支は極端に悪化することになった。外貨獲得の手段を大巾に制限された後進地域諸国における資本主義的経済運営はますます困難になった。

後進地域諸国における支配層の政治的腐敗が顕在化し、民族独立闘争、および労働人民による地主、買弁資本家に対する闘いが、これらの経済的政事情を反映して広汎に展開された。

〈第九表〉米国の政府取引関係収支 (年平均、100万ドル)

年	対 西 欧		対その他諸国	
	50~57	58~60	50~57	58~60
軍事取引	△1,099	△1,530	△917	△971
政府贈与	△1,290	△289	△772	△1,250
政府資本	△21	215	△302	△911
収 支	△2,410	△1,604	△1,991	△3,142

〈第十表〉西欧主要国の輸入総額に占める原料輸入の比率(%)

年	西 独	フランス	イタリア	イギリス
	1955	35,3	30,6	31,0
56	31,5	28,3	33,4	28,1
57	30,9	28,4	34,0	28,4
58	25,7	24,8	30,6	23,7
59	23,6	20,2	30,0	23,8
60	21,9	24,2	30,4	23,8
61	22,1	23,1	27,9	25,3
62	18,8	19,7	25,2	20,6
63	18,2	17,7	22,2	20,4

米帝は「資本主義の防衛」を旗印に、後進地域諸国に対する軍事援助、経済援助を大規模に展開した。西欧諸国に対する援助の削減にもかかわらず、米帝の対外政府関係支出は五〇年代半ばの五〇億ドル弱から、五〇年代末には六五億ドル

# 烽火派の再轉換路線批判

(怒涛七二年十一月十六日、十二月一日号より転載)

## 「諸闘争で党建設」への轉換

烽火派は、「今秋の闘い」について「安保粉碎―日帝打倒臨革政府樹立の旗高く、五大基軸担いぬき強大な党建設を」という方針を、三ヶ月ぶりに発行された「烽火」の一面論文に掲載した。すなわち、共産同(全国委員会)という政治組織としての実践を、「五大基軸」を中心とした「諸闘争」を総力戦―総決起で応え切り、七〇年代中期階級闘争の圧倒的「昂揚をもちとる」ことに設定したのである。そして、彼らはこの間、彼ら烽火派の実践のほとんど全てと思われる部分を「ミッドウエー横須賀母港化阻止」をかけた大衆デモの実現に投入してきた。ところで「五大基軸」とは、「ミッドウエー、日韓閣僚会議、三里塚、狭山、小選挙区制―諸反動

立法」のことだという。だが、この春には、「五大基軸」でなく「四大基軸」をかけたいた。しかも、現在の「五大基軸」には含まれない対象の全くちがった大衆闘争を訴えていた。「沖繩、入管、三里塚、狭山の闘争の渦中で強大な党建設を」とか、「日帝の延命をうち砕く四月大攻勢で沖繩・入管・狭山・三里塚の最前線へ」と主張していたのである。いうまでもなく、この「路線」は、戦旗派と袂をわかつた七一年十二月のいわゆる「12・18路線」の「小ブル急進主義的限界」「決定的破綻」(烽火二八一号)という彼ら自身の「自覚的」総括にもとづいておこなわれた轉換であった。彼らは、「12・18路線の意義と限界」を次のごとくのべている。

だした点に画期的な意義がある。」

「12・18路線の限界ないしは誤まりの中心は、資本主義批判の不徹底(資本主義社会における階級支配の経済的基礎一般の解明にとどまっていること)と政治路線におけるゴスモポリタニズム(「国際反革命軍事体系に対決する国際非合法党組織建設」というコスモポリタンの権力把握と主観主義的党組織論)にある」(烽火二八一号)

この再轉換路線なるものもプロレタリア解放闘争の前進を保障するものではない。それは、旧ブント以来、何度か総括されてきたことへの回帰である。彼らが「12・18路線の意義」と確認する点も、全く観念のこねくりまわしでしかなく彼ら自身がいうところの「反スタマルクス主義」や日向的「資本主義批判」の枠を根本的に克服しえているものではない。12・18路線の「限界」といつている点についても、抽象的な資本主義批判のかわりに「大衆闘争の最前線で闘う」とことよつてのみ「日帝の延命を阻止」できるかのような内容を対置したにすぎないのであってこれまた喜劇としてくりかえす内容でしかない。「われわれの政治的任務を狭隘にするものであった」12・18路線は「戦術の枠をせばめ、イデオロギイ的には経済主義、組織的には戦闘団主義」と総括している内容を克服しうるものではない。

「12・18路線」なるものは、「スターリン主義打倒、反スタマルクス主義の止揚・革命的マルクス主義の復権」ということであつた。「宇野経済学」批判「黒田主体性唯物論」批

判「トロツキイ的政治論」批判によつて彼らの「資本主義批判」なるものを確立すればプロレタリア的「党建設」が正しくおこなわれ、「第二次ブンドから生みだした日向一派のような革マル、スターリン主義への思想的密通者を生みだす」ことなく党の総路線も正しく提起されるということだつた。今回の轉換は「資本主義批判」という、観念的方法については全く温存したままである。「資本主義批判」の方法上の選択を、現におきている、あるいはおきんとしている諸闘争の推進場にもとめたということにすぎない。

彼らは、これを称して「資本主義批判の深化」などと呼んでいる。すなわち、彼らの政治的実践は、「資本主義を批判すること」や「帝国主義を批判すること」という点で全く観念的な一貫性を保持しているのである。この点では、内容のよしあしの前に日向もその反対派も全くあやまった観念に陥っているという点で同等である。

また烽火派は、この轉換路線において、「資本主義批判」を「共産主義者(党)の思想的立脚点」ということで評価しているのであり、「自己の中の小ブル性を切開するもの」としている限りでも、これまた、烽火派がいうところの日向など「反スタマルクス主義者の枠」を出ているわけではない。烽火派は、再轉換路線を「資本主義批判」をより一層深化する方法であるかのようにのべたり、また「資本主義批判」

深化の結果でもあるかのようにのべているのである。しかし「資本主義批判」||共産主義意識の獲得とか、「資本主義批



判の深化」―共産主義政治の枠の拡大というやり方をとっている限りでは、「教条主義者、観念主義者」になるか「経済主義者」とどまらざるを得ないだろう。

現に、搾取され、支配されている状態におかれている労働者階級にとって、「共産主義者」になる契機を、旧い先達の文献の学習によるのか、「個別諸闘争」の参加によるのかを、「政党」がきめる必要は全くない。それだけでなくこのようにしてできた「共産主義者の党」は、抽象的な資本主義一般に対する観念的教条をもって具体的対応をなさない教条主義に転落するか、あるいは、大衆闘争の爆発をそのまま共産主義的实践ととりちがえ、改良闘争の推進を「革命」の言葉でカバーするという自然成長性に拝跪する「経済主義」的实践に墮すだけである。

彼らが、今春四月において「諸闘争の推進による党建設」をさげんでいた時の「諸闘争」は「沖繩、入管、狭山、三里塚」を「基軸」にしていたのに、五月では「諸反動立法―小選挙区制」に変更し、今秋では「ミッドウェー、日韓会談、三里塚、狭山、諸反動立法」に変化させてきた。この闘争素材の選択は、政府・支配階級の攻撃を契機とする人民の反撃の闘いに対して、「激動するだろう」ことを予測にたてておこなわれたにすぎない。その意味で、自然成長性への拝跪―経済主義なのである。ちなみに「入管」や「沖繩」を彼らが「四大基軸」にしておきながら、今秋の課題「五大基軸」に含ませない根拠は全く示されていない。

るわけでは全くない。

烽火派のジグザグは日本共産党―共産同という形で行われてきた。「組織の実践」をたなあげにし、新たな理念をさがし、もとめその実体化が党組織であるかの如き思想をもっていることによっている。「12・18」で正しい「資本主義批判」を考えようとしたのも、また、転換で「資本主義一般の解明」(「最大限綱領」)では不十分でいろいろな分野の「最少限綱領」の綱領を作ったその下に結合する「党」を考えたのもこの点では依然かわりはない。彼らが、「12・18路線の限界」は決して「コスモポリタニズムと権力問題の抽象性」ということですまされものではない。

第一に、「第三次ブント建設」―「八派共闘解体、蜂起をめざす単一党建設」という方針こそ問題であった。すなわち「第三次ブント建設をうたい、六回大会再建ブントの規約にもとづく組織を自ら」「第二次ブント」などと外在的に評論家的になげだし、新たな理念をかたぎだし、党としての実践を将来のものにしてしまいがち、なおかつ、ブントの正統派を名のりたいたいという小ブル的な組織観をすてなければならぬということである。

第二は、第一の当然の結果として、「蜂起をめざす単一党」をさげびながら、「12・18」においては「理論委員会としての中央委員会」を作るといふ実際上は、非中央集権的組織を作るといふサークル主義についてであった。

われわれは、この点について、「怒涛」「共産主義革命」で

四月の「基軸」を変更したのは、現在、支配階級が攻撃をかけてきておらず、大衆もそれなりに対する反撃の闘争を組織しないから「基軸」からはずした」というたぐいのものである。

われわれの批判は、「入管」や「沖繩」が含まれないからプロレタリア解放闘争を前進させていないなどといったものではない。政府、支配階級の攻撃があつたら、はじめて共産主義者の実践が生れるような経済主義を指摘しているのである。たしかに、大衆的な闘いは、支配階級の具体的な攻撃に対し反撃するという形でひきおこされてきたし、共産主義者は、その先頭にたつと共に共産主義者の組織は抑圧される側の要求を支持して闘うことは正しい。われわれはそのように闘ってきた。

「プロレタリア革命の必要性」の契機が、個別の攻撃をまっではじめて提起されるという彼らの考えはプロレタリア大衆を全く知らないことであらわれである。

「四大基軸」「五大基軸」などを政党が恣意的にきめこみ、「諸個別闘争」をひきおこすことへののみきゅうぎゆうする政治路線は、プロレタリアートの前進を促進するものではない。烽火派のこのような内容に対して、赤報派のように、マルクス・レーニンの文献をこねくりまわしスターリンのあらさがしをするという文献解釈主義的な方法によって「革命的な資本主義批判、反スタマルクス主義の止揚」を語り、「12・18路線」の踏襲をさげふことによって、この路線がただされ

何度か批判を展開した。にもかかわらず、相かわらず「世界革命戦争―世界プロ独を組織する世界単一党を国際階級闘争の最前線に建設せよ」などとまのぬけた宣伝を人民大衆にくりかえしているのである。一体全体「烽火派」そして「共産同」及び「世界単一党」の組織関係はどんなものと考えているのか。彼らの最近の論調では「世界単一党」のレベルでは中国共産党や、朝鮮労働党、ベトナム労働党と一緒に組織を作ること考えているのかもしれないが、「残念ながら」これらの党は「民族」の枠での党をまさに基軸としているのであって、烽火派のちよつとやそつとの働きかけで彼らの思想をかえられそうもない。まさに彼らの方針が、實際化されえない願望を人民に宣伝し、「烽火派」をのぼさうというのだから、観念論者ならともかく、一、二年の組織実践で、新たな分派といつても「一国一城のあるじ」がどんでんできていってしまうことはさげられないのだ。「12・18路線」の核心―「八派共闘解体、蜂起をめざす単一党」「スターリン主義打倒、反マルクス主義の止揚、革命的マルクス・レーニン主義の復権」なる合言葉は、一年もたたない実践をへて、「自己」の解体、崩壊、対立する多数分派の創出をみごとにちかとしたのである。関西派自身が烽火派、赤報派に分裂した。革命的な「資本主義批判」を行い「賃金奴隷制」批判こそ宇野「労働力商品化」論に對置されるべきだと考えた「神奈川左派」の旭凡太郎以下「烈士」の革命運動からの召還を生みだした。「蜂起派」は「言っていること」(蜂起戦争派)

とやっていること（「破防法裁判闘争と保全共闘などの大衆運動」の矛盾の拡大、その結果としての羽山太郎の分派宣言という分散指導を生みだしたにすぎなかった。このことを烽火派は卒直に総括することが必要なようである。

彼らは、「謙虚」な（？）顔をして、「日向一派の追放にもかかわらず直ちに第三次ブンドの再建をデマ」（共産主義十四号）することはできないと、のべていた

およそ旧「マル戦」派メンバーや「日向一派」を除名したと云ってブンドの「正統派」を名のろうとする組織が、一九六六年大会で反対一票で成立した、規約のもとに再建されたブンドを「第二次ブンド」などと意味付与するのだろうか。

彼ら自身が身をおいていたブンドの中でブンドを「蜂起をめぐす単一党」にするように実際に活動をせず（たとえば、規約改編や戦術決議）この文句を対外的宣伝の空文句にしてしまい、わけのわからぬ深遠な（？）「資本主義批判」論争、組織観論争に逃げこんだことは、小ブル的な組織日和見主義丸だしの姿である。

だが、第二次ブンドの政治路線をナンセンスと云っておきながら他方で「これまでの組織的政治的実践はあやまつていた」と主張する勇氣ももたない。

いや、彼らのような組織的総括らしきものは、観念の整合性を作ることし、かできないということを理解できないところに彼らの悲しい姿がある。

小ブル的な観念のこねくりまわしによる「観念的綱領」の

がないかと努力してきた。

そして、その「努力」の結果「宇野経済学」に対し次のような規定性を与えた。

「ブルジョアジーのプロレタリアートに対する支配を労働力商品から基礎づけたのである。その結果、資本主義社会における階級支配の本質としての『賃金奴隷制』を暴くことのできないプチブル経済学を体系づけることになったのである。したがって宇野経済学はいわゆる『労働力商品化』に対する告発は、出来たとしても、労働制度の廢絶をめざした共産主義運動の第二段階の突入をもって、共産主義社会を説明することの出来ない経済学である。

結局のところ政治的には、スターリニズムと同じ地平にかたちない反スタ経済学でしかないのである」……このような批判をとおして我々は、第二次ブンドがもつていたところの党形成—階級形成二元論批判の根拠：権力闘争一元論的傾向、戦略戦術主義、無党派戦闘的傾向を克服する論理的根拠を明らかにし、『党派闘争—党建設』の意義を説明することができたのである」（査証六号）と。だが、烽火派が、身近な問題としておきた「部落差別問題」を契機に、12・18路線の「資本主義批判」の部分を次のような「限界」として総括はじめた。「宇野労働力商品化論批判を通して成しえた資本主義批判の内容は賃金奴隷としての近代プロレタリアートの措定と、その廢絶としての共産主義の措定以上のことを論理的に規定することはできない……この事は日本革命の戦略

下への結集という視点を放棄しない限り「第三次ブンド」「新しいインター」も破綻という運命のもとにさらされていくのである。

## 「反スタマルクス主義」の止揚

烽火派の「反スタマルクス主義批判、革命的資本主義批判の復権」は日向的人物を生み出さないうためになされたものであったが、日向の「資本主義批判」の枠からさえ訣別できないものである。なぜなら第一に「資本主義批判」—共産主義論などという革命的プロレタリアートでは思いもおよばぬ観念的領域のオシヤベリにすぎないこと、第二に、彼らが、「共産主義者(党)の思想的立脚点を、プロレタリア的見地からする資本主義批判にすえ、自己の小ブル性を切開する」という対象の変革の政治的内容ではなく「自己の思想点検」のための内容でしかないからである。

彼らは、「宇野経済理論をブルジョア経済学であり「第一次ブンド」や「第二次ブンド」が、宇野理論の内容でなく「講座派」の理論を踏襲すべきであったなどと総括をしている。烽火派は日向が「宇野に依拠している結果」「反スタマルクス主義」に陥落したのだ」とし、宇野と異った「資本主義批判」をやろうとマルクス、レーニンの文献から宇野と異った箇所

問題はもとより、綱領戦略問題解決の基礎的条件を欠落させている事を意味している」とか「資本主義批判と党組織論を直結させたため、結果として、党は資本主義批判によって立場を確立することのできた集団として実態化され」たとかいつて「意義と限界」を総括した。

彼らは「資本主義批判」を四つの構成要素でやればよかったかのように総括している。（四つの構成要素とは、①資本主義社会における階級支配の経済的基礎②その経済的基礎が生みだすところの人と人の関係—階級関係—階級対立③階級対立の非和解性の産物としての国家の特色の解明、④、①②③が生みだすブルジョア諸イデオロギー—一般の止揚」だそうである）

このような総括は、自らの路線の観念性、小ブル性を克服しようとする正しい問題意識にもかかわらず、観念性、小ブル性を脱皮しえないものとなっている。

## 資本主義批判という組織実践の観念性

正しい「資本主義批判」の根拠を発見しようとする試み自身が観念的な試みである。また、正しい「資本主義批判」ができたなら、革命党はまちがいに進むかのように考えているのであるが、頭でえがく「資本主義」を素材にしてその批判の方法を考えているようでは、何らプロレタリアートの解放運動をプラスにさせるものではない。

もちろん、この傾向は、「赤報派」の場合によりつよいものであるが、烽火派の「資本主義批判の四つの要素」主張も五十歩百歩である。

なぜ、そのような方法が「小ブル的観念的である」とわれわれはいうのか。

「資本主義」を抽象的にとらえていることであり、したがってまた、観念のレベルで「資本主義一般」を「批判」しようとしているからである。革命的プロレタリアートは「資本主義批判」をしようなどとは決してしてこなかった。資本家の支配を打倒し、搾取にもとづく資本制社会を廃棄するための実践を行なってきた。

多くの搾取され抑圧されている労働者大衆は、資本家を相手に、諸要求の経済闘争をおこなってきたし今も行なっている。われわれ現代の「共産主義者」は一方で個別資本を相手にした労働者大衆の闘いを正当であることを承認しつつも、他方で労働者大衆と資本家の対立を非和解的な「階級」対立とお

さえ、さしあつた目的を「労働者の階級への形成、ブルジョアジーの打倒、プロレタリアートの権力の掌握」（党宣言）と規定し出発した「共産主義」運動の歴史的経過の中に存在する。今、われわれに必要なことは、「資本主義批判」の根拠をさがし求め、しかも超一般化された教条的な文句によって党員を獲得する方法をとったり、「資本主義批判」の四つの要素を含めれば誤りのない「総路線」になるかのよう

な実践を行なうことはできない。「資本主義的生産様式」は革命的プロレタリアートにとって、「批判」のまないたにのせられ、その根拠をさがし求められるべきものではなく、資本家階級を一掃することを通じて「止揚」されなければならないことを自明のものとしたものである。したがって「資本主義批判」が必要なのではなく、資本家階級の利益を擁護し、資本主義経済を美化する全てのブルジョアイデオロギーとブルジョア科学（経済学）を「批判」することが必要なのである。ちなみに、マルクスやレーニンにあつては「資本主義批判」などということはいわれたこともなかった。「ダス・カピタル」（日本における学者的呼び方で「資本論」）は、「資本主義批判」ではなく、「国民経済学批判」であること。レーニンの「資本主義の最高の発展段階としての帝国主義」（「帝国主義論」といわれているもの）は、第二インターの右派及び中央派の経済理論への批判であつて「帝国主義批判」などではなかったことをはっきりしておこう。

マルクスは「資本主義の発展はますます資本と利益を共に

することのできない労働者、すなわち墓掘り人をつくりだすこと」を明らかにしたし、レーニンは「帝国主義は戦争を不可避としていること、戦争をおして革命的危機が成長してくること、帝国主義は資本主義の最高の発展段階で寄生的であり腐朽していることをあちこちに露呈し、プロレタリアートの社会革命の前夜であること」を明らかにした。

もっとわかりやすくいえば、マルクスやレーニンは、資本主義的生産様式はいかに改良の手をほどこそうが、それ自身の内部から、それをくつがえす担い手を必然的に生み出してくることをあきらかにしたのであつた。彼らはブント諸派の如く主観主義的に「資本主義を批判」したのではなく、資本主義がプロレタリアートの手によって廃棄される存在であることを明らかにしたのである。

資本主義の擁護あるいは政策的手直しのためのブルジョアイデオロギー・ブルジョア科学をはっきり批判したのである。「資本主義批判」を完全にやりたいなどという衝動をもつこと自身が小ブル的姿勢でしかないのである。

そしてまた、図式化され教条的な「共産主義社会論」を「体系的」にしようなどと考えたり、「戦略論」とか「戦術論」とかいつて言葉の整合性を追い求め「革命論体系」を構築しようとするやり方は、「共産主義」が「労働力商品の廃絶」かそれとも「労働制度の廃絶か」というたぐいの観念的遊びに興ずることしかもたらさないのである。

「資本主義批判」を最近確立し「共産主義論」をもちその

革命理論にもとづいて運動を展開しているといっている烽火派の諸君の、一体全体それ以前の実践は何だったんだらう。おそらくは「誤った共産主義運動を担ってきた」という総括しかできないはずである。

「第二インターにおいては、宇野帝国主義論へと依拠することによって、戦前からの講座派—労働派の資本主義論争において権力問題の解明として資本主義論を展開してきた講座派の系譜をすてさることによって、理論的に権力の問題を解明することを不可能にした第一次ブント以来の欠陥であつた。」彼らはこのように総括した。

およそ、烽火派にとつて「欠陥」ではすまされないものであつた誤りにもかかわらず、このような全くデタラメな総括しか展開できないのである。今から「講座派」理論にたちかえればよいというのか。講座派理論に基づいた分析をやればまちがいがおこらなかつたともいうのだからか。今の日共は、「権力問題」で民族主義、議会主義的歪曲を人民にながしこんでいるが、講座派の理論と無関係なところにあるとでも考えているのだろうか。

にもかかわらず、烽火派は、この「あやまつた資本主義批判—共産主義論にもとづく組織実践であつた」と総括しながらも、ブントの正当的継承者として主張する。

## 「宇野経済学」批判による党建設のデタラメ

烽火派は、12・18路線の成果を「反スタ・マルクス主義」

なるものを批判したことにあると考えている。「宇野経済学」「黒田哲学」「トロツキーの政治理論」の批判がそれである。宇野、黒寛、トロツキーは、スターリニズムに多くの批判を試みながらも、それが一対一対応なるが故に、結局、政治的基準においてはスターリニズムの枠にはまってしまうのだ」と。およそ、黒田寛一やトロツキーを単なる理論家一般として扱い理論主義的に総括しようとすることはできない。トロツキーは、コミンテルン——第四インターの頭目であり黒田寛一は革共同革マル派の議長であり、そうした組織実践をまないたにのせず個人の「政治理論」や「哲学」を総括し「一対一対応ではスターリニズムになつてしまふ」などということはできない。これでは逆にそれを直せば良いのだということになり彼らの階級闘争の中の客観的役割への美化につながるだけである。

彼らの理論は彼らの組織実践の一部をなしているものであつて、彼らの理論がスターリニズムになつてしまふから階級闘争の前進にとつていけないのではない。トロツキーが第四インターの指導者であり、黒寛が革共同メンバーであるからダメなのであることを鮮明に提起しなければならぬのである。これらの点についてはこれまで何回かふれてきたのでここでは割愛する。

烽火派は「宇野理論」について完全に誤つた理解にもついで批判を試みようとしている。宇野を批判すれば、日向も第一次プリントも克服できるかの如く錯覚に陥っている。宇野

してマイナスではないしプロレタリアートの解放に役だつものである。

だが、宇野は、「プロレタリアートの解放」という視点をもち、資本主義の矛盾を問題にするしたがって「革命の必然性」は、「一国の政権とこれに対する政党その他の組織の力が問題になるわけである……」。単なる科学的分析で立証されるものではない。「僕たちが漠然と社会革命の必然性を論じたとしても、それはかえつて必然性の値うちを安っぽくする」といつているのである。第一次プリントは、このことをふまえず、宇野理論をアテハメルようなやり方で自らの政党の「共産主義論」や「帝国主義戦争の必然性」やいわゆる現状分析による激動への論証をおこなおうとしたのである。日向はこれをまねようとしたのである。すなわち、宇野がのべている「経済学の方法」を第一次プリントや日向は「革命論体系の構築の方法」にひき写し、そのことによつて破綻したにすぎないのである。

問題は、宇野の「経済学」の前提的問題である①科学②何人もみとめざるを得ないもの③論や④理論と実践の問題⑤経済学と政治の問題において、「経済学者」を決めこみながらの「実践」が、決して「政治」に無縁でありえなかつたことを宇野イデオロギーの破綻として明らかにすることが必要だつたのである。

したがって、宇野理論をことさらに拡大し、第一次、第二次プリントの根幹として総括することはできないし、そうした

自らは、革命運動に政治的实践を行うことを自ら拒否し、「科学」を「何人も認めざるを得ないもの」として措定しこのようなものとして「経済学」を實踐しようとしているのである（このような宇野の「理論と実践」については、怒涛七六一七七号東論文に詳しい）

ところで、「資本が生産することのできない労働力を商品化する」ということが資本主義の基本矛盾であるとし恐慌の必然性をといた宇野理論に対して、烽火派は「プロレタリアートの賃金奴隷としての措定」こそ「階級支配の根拠だ」とか、「労働制度の廃絶を軸とした共産主義論」を対置した。

あたかも、資本主義生産における矛盾が資本によつて生産できない労働力の商品化にあるということと、「賃金奴隷制」ということとのちがいを対立的にとらえても意味のないことである。「賃金奴隷制」理論を改めて復権すれば革命的マルクス主義がよみがえるなどということではできない。宇野理論の場合、「恐慌の必然性」を解くにあつた問題としていのである。そのことによつて「革命の必然性」を説いているわけではない。共産党の御用理論家たちが「生産力と生産関係の矛盾」から恐慌の必然性をといたり、革命の必然性をといて、「社会主義とは計画経済である」的な主張をしたのに対し、宇野は労働力がいまだ商品として売買されている状態にすなわち賃金労働制のもとの計画経済では資本主義生産に固有の矛盾を克服したものではないし共産主義ではないとして批判していることはそのことに限つていうならば決

方法は、コミンテルン——第四インター、あるいは、日共——プリントの組織実践上の現実的総括を觀念上の総括に昇天させ觀念上の分裂が組織の分裂へとなつてきた共産同の破綻を決して教訓化しているものとはいえないし、二度、三度のあやまりをくりかえすだけである。

ところで、宇野理論を共産主義論としてでなく危機論として歪曲しこれをさらに拡大したのが岩田であつた。資本主義の矛盾をそのまま「革命と反革命の必然性」に恣意的に拡大し、「危機がくる。革命と反革命の衝突はさけられない。君はどちらにつくのか」という恫喝を専らとする法によつて、プロレタリアートの団結の政治的内実を歪めてきたのであつた。

宇野理論を政治的に利用しグロテスクに歪曲し自らの革命理論にとりこんだのが第一次プリント、日向、プリント六回大会の決定の政治主張であつたわけであるが、宇野理論の根本問題は、経済学者の實踐を全く政治的無関係なものとする方法にこそあつたのだということをはつきりおさえなければならぬのである。

### 総路線——『安保粉砕・日帝打倒 臨革政府樹立』の空文句

烽火派は、「12・18路線の限界」を「最大限綱領主義」権力闘争主義的傾向などと総括し、「総路線」としてうち出したものが「安保粉砕（沖繩返還協定粉砕）・日帝打倒・臨

革政府樹立」なるものである。

どうやらこの総路線なるものも「大衆闘争」をおこなう場合のスローガンや「かけこえ」以上のものではないようである。したがって、早晚、彼ら自身の内部から批判の火の手があがってくるだろうことはさげられそうにない。

烽火派は「70年安保—5・15体制は、米帝のベトナムでの敗北と、以上のような帝国主義間の矛盾の激化の中での日帝の力量の強化を前提とした日米帝による侵略—反革命—他民族抑圧体制である。……以上のような事態は、『安保粉砕（沖繩返還協定粉砕）日帝打倒、臨時革命政府樹立』の戦旗を一層高くかかげねばならないことを教えている。……わが同盟の『安保粉砕（沖繩返還協定粉砕）、日帝打倒、臨革政府樹立』の戦略スローガンは、日米安保同盟（その結節環としての沖繩）が以上のような過渡期世界での帝国主義の世界支配体系の一環としてある事、従ってその粉砕が、かかる帝国主義（社会帝国主義）の世界支配の体系の最重要な一環を破砕することによって日本革命を現実的に世界プロレタリア・人民（党）の国際的任務を明確にするものとしてあるのである」（烽火二八九号）

「安保粉砕、日帝打倒、臨革政府樹立」なるものが、「総路線」なのか「戦略スローガン」なのか自分達でも、実践的に持つ意味をはっきりと定められないのではないかと思われるほど混乱した主張である。

まず、混乱の第一は、「総路線」といいながら実際には、の路線批判にも詳しく展開してきたことである。

混乱の第三は、情勢分析のデータラメさに起因するものである。彼らは「70年安保—5・15体制」などとよんで、「日米帝による侵略反革命—他民族抑圧体制」と規定し、その体制と対決・破砕するといきがついているのだが、もう少し頭を冷やしてみる必要がある。「侵略—反革命—他民族抑圧体制」が70年以後できたのだというのは全くいかげんな歴史の現実を目をつぶつたものである。そもそも「70年安保」と彼らがいっているのは、「60年安保改訂」によってできあがった日米軍事同盟の存続である。また、「他民族抑圧」の重要な契機はすでに、一九六四年の日韓会談—日韓条約にあったことを否定することもできない。しかも「5・15体制」の具体的な規に示される日米軍事同盟を粉砕することは、プロレタリア権力樹立以前に可能か、後でなければ不可能か、などという憶測論議が必要なのではない。現在から、それを破棄させることはプロレタリアートの運動の前進にとってプラスとなるから「日米安保粉砕」をおしすすめめることは必要なのである。

帝国主義の反プロレタリア性を暴露し社会主義革命の必要性を訴えることは重要なことである。だが、「安保粉砕」が帝国主義の支配体系を破砕することになるなどというのは、全くでたらめなものであり烽火派自身が「反スタマルクス主義」として忌避している「中核派」などに代表的な路線をそのままわがものにしてしているようなみじめな混乱である。これは怒涛八四号土井論文で「資本主義の延命阻止」という彼ら

「一層高くかかげる旗」にすぎないらしいということである。実際は、個別諸闘争の推進であって、その際オシャベリしなければならぬのが「安保粉砕（沖繩返還協定粉砕）、日帝打倒、臨革政府樹立」であるということだ。烽火派のいう「70年安保—5・15体制」という「侵略—反革命—他民族抑圧体制があるとき」「総路線」が「高くかかげる旗」では、プロレタリアートにとって何ともしやらない党派でしかないだろう。

それは、彼らが、日共や、革マル、中核に対して、こんな言葉のオシャベリによって党派性を示そうとした結果であり三つの立場を語れば、彼らとの相異がたつきりとし革命運動をうまくやれると思つてかかげた結果にほかならない。また同時にこれまでの「資本主義批判」という一般論で党派性をつけてもダメだということがかつぎだしたのがこれであり、「権力問題の抽象性の克服とコスモポリタニズムの克服」をこれできると思つたらしい。

だが、その結果は「諸個別闘争」を闘うこととそれを闘う際「反革命、他民族抑圧体制」に対し三つの立場の「旗をかかげる」ことにおちついたのである。

混乱の第二は「安保粉砕」を「帝国主義の世界支配体系の一環を破砕すること」であるかの如く手前勝手な意味付与することは「帝国主義の世界支配体系破砕の」がまさに「プロレタリア独裁」によってのみ可能であることをあいまいにする反動的な主張である。プロレタリアートにとって安保条約

定性も与えられないような抽象的な「体制」を思いえがいている。あやまりをもつけ加わつてより混乱を拡大している。「安保同盟の環—沖繩」などということによって、「沖繩」の問題を軍事同盟反対の視点のみから位置づけ、「返還協定」が支配階級の手によって実行に移されてから空文句的に「返還協定粉砕」などということをさげぶということに墮しているのである。それだけではない。「日米安保同盟」を「帝国主義（社会帝国主義）の世界支配の体系の最重要な一環」として、「帝国主義」に「超帝国主義」的な規定を与え、彼らが克服しようとした「コスモポリタニズム的傾向」からも袂別できない「分析」にささえられているのである。

混乱の第四は、「安保粉砕」「日帝打倒」「臨革政府樹立」を「立場」の宣伝文句にすることによってそれ自身を具体的な任務として設定するような活動は将来的行為となり、必然的に「総路線」でなくなつていくことである。

そして「臨時革命政府」などと実際上の反革命との戦闘の必要性からプロレタリア人民の選挙に委ねられないということとを意味する「臨時」を常態化する方針を党派性とするといふ全く誤まつた「総路線」に結果しているのである。

かくして、烽火派の路線は、組織の具体的総括を回避していることによつて必然的な「旧来の路線」への回帰を結果しただけでありしたがって再々度の動搖をさげられない路線「総路線」をすすんでいるのである。

共産主義革命 第 5 号

頒価 450円

編集者 共産主義革命編集委員会

発行日 1975年 3月20日

発行所 怒涛社

東京都豊島区池袋2丁目11の2 白石ビル

郵便振替 東京 147121

労働者共産主義委員会  
中央機関紙

定価60円

1年分1,700円(送料とも)

革命的労働者の闘いのために

電話 03・982・3312

郵便振替 東京147121

怒涛社



The PROLETARIAN  
CORRESPONDENCE

Editor: Central Committee of  
Worker's Communist Committee  
Publishing Agent: Takeshi Yasuda,  
Dotoh sha, Shiraishi Bldg, 2-11-2  
Ikebukuro Toshima-ku  
Tokyo, Japan

Quarterly Organ of Worker's Communist Committee

NO.1-10 50UScents or the equivalent

共産主義革命 第5号

頒価450円

編集者 共産主義革命編集委員会

発行日 1975年3月20日

発行所 怒涛社

東京都豊島区池袋2丁目11の2 白石ビル

郵便振替 東京 147121